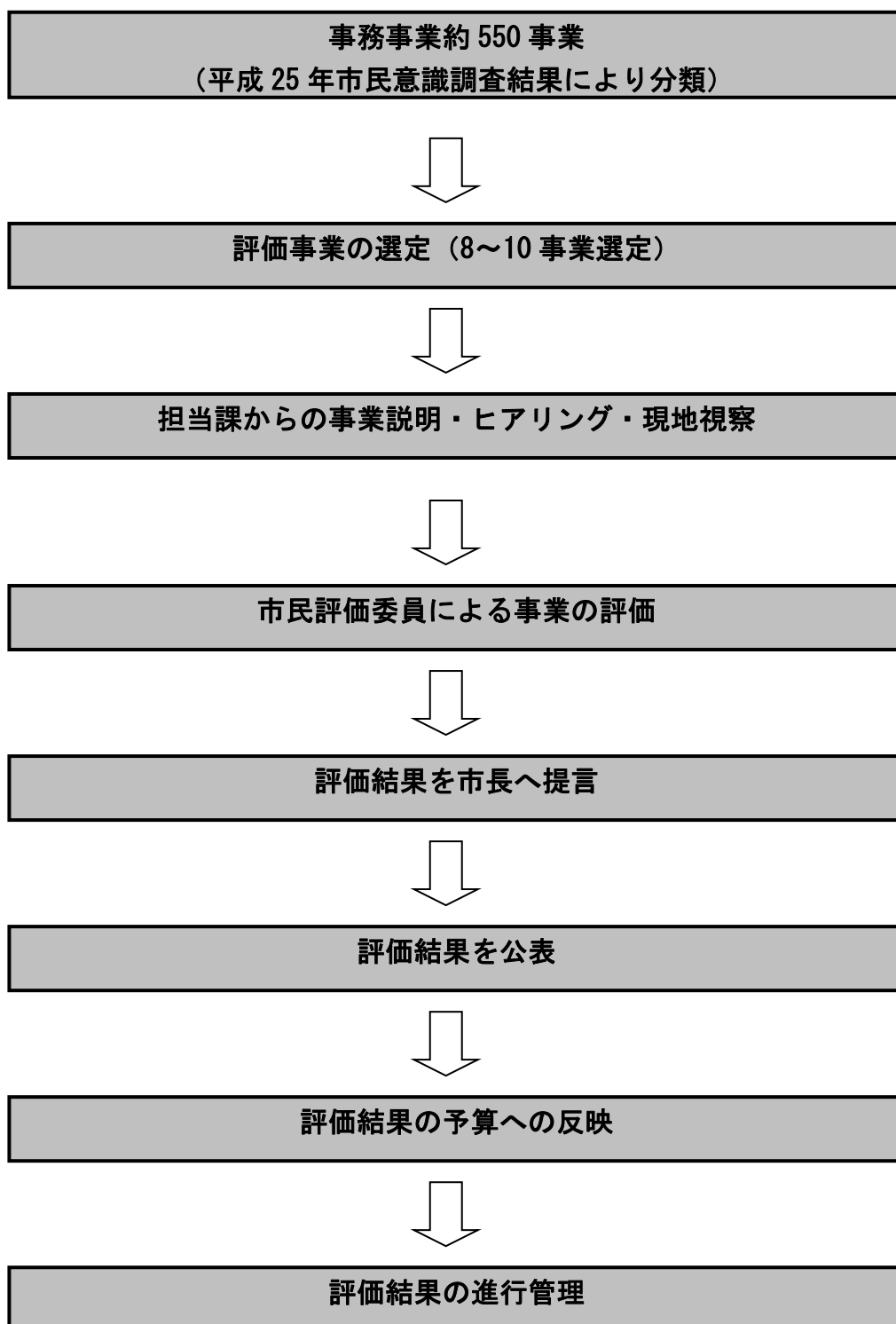


本年度の市民評価委員会について

市民評価委員会による事務事業評価のプロセス



市民評価委員会による事務事業評価の実施について

1 平成26年度の実施方法について

(1) 評価対象事業

8～10事業程度を予定（すべて市民委員選択）

(2) スケジュール案

日時 (予定時期)	内容
7月9日	本年度の評価事業の実施について 評価事業の選定、決定 評価の方法（確認）
8月上中旬	事業説明・ヒアリング（2～3日） 現地視察
9月中下旬	評価のまとめ
10月中旬	提言案の作成 次年度について
10月下旬	提言
3月中旬	平成26年度評価事業の対応状況

平成25年度委員会第6回における次年度の評価手法についての意見抜粋

評価を行うことによって、明らかになった問題点について議論し、評価の手法や委員会の在り方についての意見をまとめました。

○評価対象事業の選定の仕方について

行政からの提案事業も評価してはどうかということで2年間実施しましたが、どれも行政内部で方向付けができるものばかりでした。行政からの提案事業は評価の必要がないのではないかと思います。また、選定事業についても市民意識調査の結果をふまえ、行政で先に検討していただいた上で、評価する事業を選定するのがよいと思います。市民意識調査において重要度が高く満足度が低い重点課題とされた事業を集中的に評価するというのはどうでしょうか。

○年間評価事業数について

本年度は20事業の評価を行いました、事業の数が多かったです。そのため理解が浅いままで終わる事業もありました。もう少し1つ1つの事業について時間をかけてやるためにも半分くらいの事業数がよいと思います。

○評価の方法について

現場の様子を見たところについてはよくわかるが、それ以外のところは文字と説明だけではわかりづらい。来年度は現地視察に加え、パワーポイント、動画等を利用し理解を深めた上で評価ができるとよいです。

事務事業一覧

目 次

1. 平成 25 年度市民意識調査結果について	………… 1 ～ 2
2. 事務事業一覧（重点課題）	………… 3 ～ 9
3. 事務事業一覧（継続推進）	………… 10 ～ 25
4. 事務事業一覧（課題）	………… 26 ～ 35
5. 事務事業一覧（要検討）	………… 36 ～ 41

平成 25 年度市民意識調査について

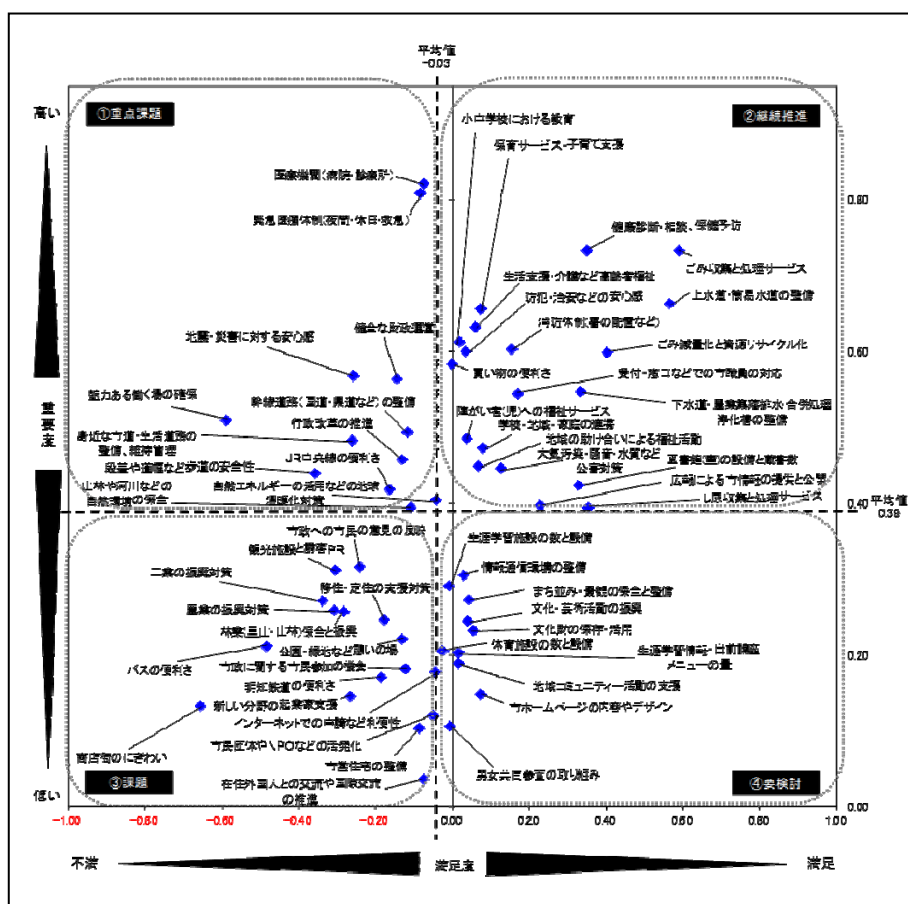
市民の皆さんが現状に対してどのように感じ、どのように評価をしているのかを聞き、今後の市政運営や次期総合計画の策定に当たっての基礎資料とするため、昨年 12 月に市民意識調査（アンケート）を実施しました。

この調査では、個別施策 57 項目について、「満足度」と「重要度」を 5 段階で評価していただきました。

□市民意識調査の概要

調査対象：20 歳以上の市民 2,500 人 / 抽出方法：無作為抽出法 / 調査方法：郵送配布、郵送回収 / 調査時期：平成 25 年 12 月 / 有効回答数：1,375 件（有効回答率 55.0%）※平成 24 年度調査回収結果 1,413 件（有効回答率 56.4%）

施策の「満足度」「重要度」の分布



□施策の満足度・重要度の分析方法

全 57 施策について、満足度、重要度の 5 段階評価で点数化して、施策の評価を行います。

① 5 段階の回答の評価点について、回答者の割合に応じて評価指数を計算します。

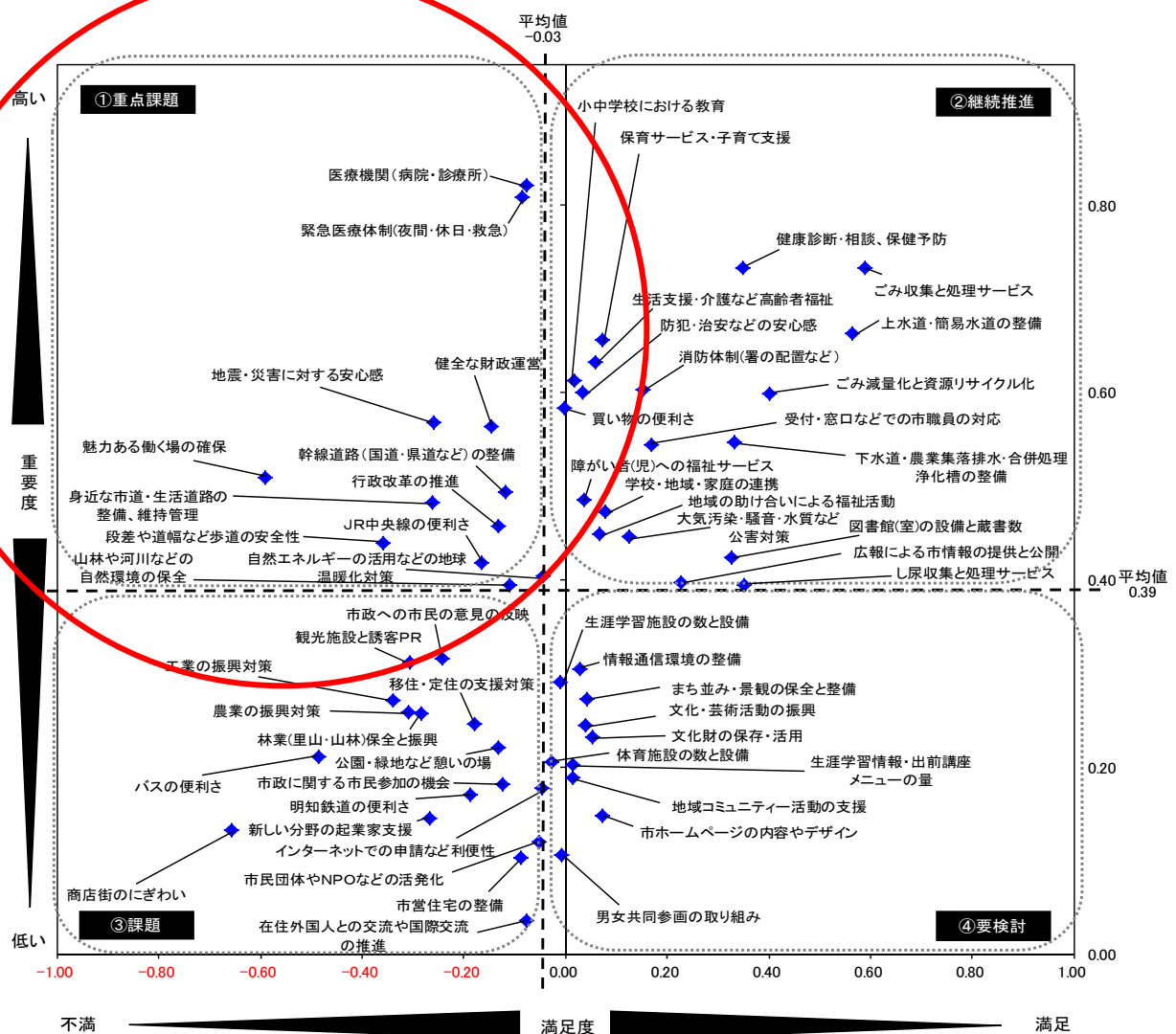
評価点	+2 点	+1 点	0 点	-1 点	-2 点	0 点
満足度	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	回答なし
重要度	高い	やや高い	どちらともいえない	やや低い	低い	回答なし

※ここで算出した評価指数は、満足度・重要度それぞれに+2.0 に近づくほど「満足度：満足/重要度：高い」に、-2.0 に近づくほど「満足度：不満/重要度：低い」になります。

②満足度と重要度の分布により、各施策の評価を行います。

区分	満足度指数	重要度指数	施策評価の目安
①重点課題	平均未満	平均以上	最も課題のある施策であり、重点的に推進する
②継続推進	平均以上	平均以上	継続的に市民の満足度を得られるよう施策を推進する
③課題	平均未満	平均未満	課題のある施策であり、必要性を検証し施策を推進する
④要検討	平均以上	平均未満	一定の成果が得られており、継続の必要性を検証する

事務事業一覧 (重点課題)



・・・平成 22 年度から平成 25 年度までに評価を実施した事業

① 医療機関(病院・診療所)

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1001	人工透析施設運営事業	病院管理課	119,404	109,430	外来診療単価	円	28,008	28,118	28,083	99.9
	岩村診療所内の透析設備20床により運営。(初年度受け入れ患者1クール、3年度目受け入れ患者2クール、6年度目受け入れ患者3クール。)						0	0	0	0
1002	診療所医療機器等更新事業	病院管理課	21,631	23,015	外来診療単価	円	9,230	9,768	9,867	101
	市内6診療所の耐用年数を超えた医療機器を、年次更新計画により順次整備する。						0	0	0	0
1003	診療所施設設備更新事業	病院管理課	2,240	21,716	外来診療単価	円	9,230	9,768	9,867	101
	三郷診療所、飯地診療所、岩村診療所(透析センター)、山岡診療所(医科・歯科)、上矢作歯科診療所、医師住宅の修繕、施設更新事業。						0	0	0	0
1004	病院医療機器等更新事業	病院管理課	81,509	114,175	外来診療単価	円	9,863	9,407	9,888	105.1
	恵那病院と上矢作病院の減価償却後の医療機器を、年次更新計画により順次整備する。				入院診療単価	円	30,935	31,576	32,174	101.9
1005	医師・看護師等確保対策事業	病院管理課	13,004	9,804			0	0	0	0
	医師については、H20年度以降毎年1名に奨学金を貸付し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。看護師についても、H23年度より修学資金貸付制度を創設し、募集を開始した。						0	0	0	0
1006	三郷診療所運営経費	病院管理課	52,110	50,981	外来診療単価	円	10,934	10,148	10,159	100.1
	医師1名、看護師1名、臨時事務職員1名。内科・小児科。月曜日～金曜日まで診療、往診、各種健診、予防接種等実施。						0	0	0	0
1007	飯地診療所運営経費	病院管理課	68,485	74,186	診療単価	円	11,876	11,651	11,965	102.7
	医師1名、看護師1名、臨時事務職員1名。内科・小児科。月曜日～金曜日まで診療、往診、各種健診、予防接種等実施。						0	0	0	0
1008	岩村診療所管理運営経費	病院管理課	142,463	273,721	外来診療単価	円	5,563	5,699	10,200	179
	平成20年度入院機能廃止。診療科目：内科・小児科・整形外科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・皮膚科を標榜。専門医による外来診療。平成21年度より透析センター開設。						0	0	0	0
1009	山岡診療所管理経費(医科)	病院管理課	119,404	119,712	外来診療単価	円	11,518	11,189	11,618	103.8
	内科・小児科・胃腸科・放射線科・整形外科を標榜。医師1(3)名、看護師2(2)名、派遣事務1名、事務1名。内視鏡検査、往診、在宅、健診、予防接種等。(平成21年度より市立恵那病院より医師派遣)						0	0	0	0
1010	串原診療所運営経費	病院管理課	13,675	13,868	外来診療単価	円	10,146	9,624	9,993	103.8
	診療日：毎週火曜日の午後 非常勤医師2名、臨時看護師2名。串原振興事務所にて窓口対応。						0	0	0	0
1011	山岡診療所管理経費(歯科)	病院管理課	50,373	50,859	外来診療単価	円	6,400	6,413	6,266	97.7
	歯科、小児歯科を標榜。歯科医師1名、歯科衛生士2名、歯科助手1名。往診、在宅、健診、各指導教室。						0	0	0	0
1012	上矢作歯科診療所運営経費	病院管理課	49,128	44,676	外来診療単価	円	6,900	7,098	6,948	97.9
	歯科医師1名、歯科衛生士2名(内、臨時1名)、臨時歯科助手1名。診療日：月曜日から金曜日。						0	0	0	0
1013	市立恵那病院管理経費	病院管理課	2,795,712	2,697,770	外来診療単価	円	8,726	9,851	9,680	98.3
	内科、外科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、リハビリテーション科を標榜。病院事業会計と施設管理に市職員3名で対応している。管理運営を受託している社団法人地域医療振興協会の職員は166名。患者給食調理等は外部委託している。				入院診療単価	円	33,632	35,152	36,269	103.2
1014	国保上矢作病院管理経費	病院管理課	944,370	944,480	外来診療単価	円	12,600	10,434	12,871	123.4
	内科、外科、小児科、整形外科、放射線科、肛門科、呼吸器科、消化器科、リハビリテーション科を標榜。市職員62名で管理運営をしている。				入院診療単価	円	23,160	23,096	23,028	99.7

② 緊急医療体制(夜間・休日・救急)

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1015	在宅当番医制運営事業	病院管理課	33,747	33,750	利用者	件	2,662	2,815	2,661	94.5
	恵南、旧恵那で各一カ所ずつ平日夜間、土曜、休日に当番病院を決め、患者の措置を行う。						0	0	0	0
1016	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	病院管理課	11,484	11,458	実施日	日	366	365	365	100
	市立恵那病院、国保上矢作病院、中津川市民病院、国保坂下病院の4医療機関が、365日交替で当番をし、救急医療を行う。						0	0	0	0
1017	高規格救急車整備事業	消防課	0	426	通報から病院到着までの時間	分	43	43	42	97.7
	高規格救急車の整備については、10年10万キロ以上の使用(従来の旧恵那市の計画)を目標に整備を計画している。						0	0	0	0
1018	応急手当普及啓発事業	消防課	14,036	14,028	救命講習終了証発行人数	人	55	52	553	1063.5
	訓練人形・AED(自動体外式除細動器)を使用した心肺蘇生法のほか止血法、骨折処置等の応急手当指導。				普通救命講習終了証発行人数	人	1,069	934	533	57.1
1019	AED整備事業	消防課	341	1,600	AED設置数累計		76	77	78	101.3
	救急車の到着に時間がかかる地域に優先して設置しAEDの有効活用を図る。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

③ 山林や河川などの自然環境の保全

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1020	水源の里対策事業	ふるさと活力推進室	81	91			0	0	0	0
	全国水源の里対策協議会の会員として、水源地域の振興のための情報交換・発信活動を展開。本市では、負担金を出すだけで、具体的な活動は行っていない。地域のPRとして、特産品等の紹介を行った。(H23)						0	0	0	0
1021	森林環境教育事業	林業振興課	3,619	3,626	講座参加者数	人	509	537	144	26.8
	森林施策に関する講座、森林に親しむ各種講座の開催、市内で実施される森林に関するイベントの情報収集と発信。(具体的には森林環境教育講座、講演会の開催など)				イベント参加者数	人	200	200	329	164.5
1022	森林整備地域活動支援事業	林業振興課	20,764	21,356	森林整備面積	ha	7,321	406	444	109.5
	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、①森林情報の収集、森林経営計画の策定に係る合意形成に要する経費、②施策の実施に係る森林情報の収集、施策の実施に係る合意形成に要する経費、③作業路網の改良活動に要する経費を助成する。						0	0	0	0
1023	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	林業振興課	4,770	4,770	間伐面積	ha	13	23	10	40.6
	森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図るため、これまで整備が遅れていた13齢級以上の高齢級人工林の間伐を実施し森林を健全に育成する。						0	0	0	0
※1024	環境基本計画策定推進事業	環境課	1,058	1,177	目標設定項目数	項目	5	5	5	100
	恵那市環境基本計画は、行政による取り組みだけでなく、市民や事業者の一人ひとりが行動を見直し、環境へ配慮するための指針として策定し、推進する。						0	0	0	0
1025	公害対策検査事業	環境課	9,865	9,620	年データ数	件	342	342	342	100
	河川、大気など定期的に検査を行う。大気→二酸化窒素測定(NO2)6カ所×12回/年。二酸化硫黄測定(SO2)7カ所×12回。検査箇所、NTT ME東海恵那営業所・恵那市総合福祉センター・恵那東中学校・恵那西中学校・雇用促進住宅恵那宿舎・恵那峡グランドホテル・明智振興事務所。						0	0	0	0
1026	阿木川環境対策協議会運営事業	環境課	687	687			0	0	0	0
	阿木川の水を美しくするため、調査、研究及び相互連絡を行い市民の快適な生活の向上に寄与するため阿木川環境対策協議会を設置する。						0	0	0	0
1027	上矢作自然林再生事業	林業振興課	5,125	4,758			0	0	0	0
	約2ヘクタールほどの人工林を伐採し、自然林に戻す。(自然再生を行う)						0	0	0	0
1028	大船山周辺・松並木参道・アライダン教育林・新田の桜整備事業	上矢作振興課	3,430	8,427	年間利用者		4,000	4,000	4,000	100
	暗井沢林道整備。観光地の施設として、イメージアップとなる案内看板設置、パイオトイレの設置、草刈・除伐整備。				年間コスト		6,958	3,431	8,427	245.6

④ 地震・災害に対する安心感

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1029	土砂災害ハザードマップ整備	防災情報課	5,817	4,557			0	0	0	0
	ハザードマップ整備(業務委託)。						0	0	0	0
1030	自主防災組織の育成支援	防災情報課	17,813	11,526	自主防災隊加入率	%	78	93	78	84.5
	自主防災組織の育成及び支援、市民講座、出前講座等の実施。						0	0	0	0
1031	防災備蓄倉庫整備事業	防災情報課	14,051	9,416	新規設置箇所数	箇所	30	21	10	47.6
	防災備蓄倉庫(2.2m*2.6m)の整備 新規65箇所(避難指定場所) 備蓄品の整備 保存食(アルファ米:100)、保存水(500ml:100本)、ほか必需品(発電機、投光器、ラジオ、簡易トイレ、アルミマット、ローソク、毛布など)。						0	0	0	0
1032	防災行政無線維持管理経費	防災情報課	25,043	18,046	屋外子局点検回数/年	回	1	1	1	100
	防災行政無線施設等の運用、維持管理				移動系点検回数/年	回	2	2	2	100
1033	防災備品・備蓄品整備事業	防災情報課	3,459	4,998	備蓄数	%	100	100	100	100
	食糧品として年間3千食×5年の1万5千食を備蓄し災害に備える。資機材としては仮設トイレ100基を各避難所に配備。						0	0	0	0
1034	排水路整備事業	建設課	17,194	13,501			0	0	0	0
	市内全域の排水路整備工事。						0	0	0	0
1035	急傾斜地崩壊対策事業	建設課	22,797	22,974	整備率	%	77	82	3	3.1
	急傾斜地崩壊危険箇所を法指定の急傾斜地崩壊危険区域に指定後、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。						0	0	0	0
1036	河川整備事業	建設課	5,995	8,205			0	0	0	0
	市内全域の準用河川、普通河川の整備。						0	0	0	0
1037	砂防事業	建設課	388	408			0	0	0	0
	1.通常(補助)砂防事業(谷下川)の調整 2.「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定の調整 3.砂防法等の指定、許認可事務						0	0	0	0
1038	防災ダム維持管理経費	農業振興課	2,505	4,572			0	0	0	0
	課長会議数回 定例会(市長、議長)2回開催【恵那市】竹折ダム、椋実ダム 【瑞浪市】神徳ダム、竜吟ダム、日吉ダム 【土岐市】定林寺ダム 上記ダム施設の維持、監視、操作 H17～18県営ため池防災対策事業により瑞浪市の日吉防災ダム余水吐改修31,500千円(負担対象事業費7,875千円)を実施。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

事業名		担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
事業概要			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1039	木造住宅耐震診断助成事業	都市整備課	3,780	2,295	実施延件数	件数	230	278	309	111.2
	平成19年度までは木造住宅の耐震診断事業を実施する市民に対して、その費用の一部を助成する制度を実施した。平成20年度より申請されて住宅に市が耐震相談士を派遣して、無料で耐震診断を実施している。				実施件数	件数	44	48	31	64.6
1040	木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	1,922	1,533	実施戸数	戸	3	1	1	100
	木造住宅耐震診断の結果、倒壊の恐れのある住宅の耐震補強工事を実施した市民に対して、その費用の一部を助成する。				延べ実施戸数	戸	12	13	14	107.7

⑤ 自然エネルギーの活用などの地球温暖化対策

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1041	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境課	26,903	23,130	CO2排出削減量	トン	413	432	383	88.7
	地球温暖化防止等地球環境の保全を図るため住宅用太陽光発電システムの設置補助を行う。				累積CO2排出削減量	トン	769	1,201	1,584	131.9
1042	バイオマスタウン構想事業(バイオマスファーム設置事業)	農業振興課	2,005	1,945			0	0	0	0
	恵那市バイオマスタウン構想は、生物由来の有機的資源をその発生から利用まで効率的なプロセスで結ぶ総合的な利活用システムを構築するもの。特に下水道汚泥を堆肥化しバイオマスファームなどに有効に利用する。						0	0	0	0
1043	食用廃油回収処理事業	環境課	1,448	1,046	利用世帯率	%	5	5	5	100
	ごみ処理量の減量化を目指し、食用廃油を定期的に回収し、バイオディーゼル燃料(BDF)として活用。				廃油回収量	リットル	2,572	3,998	3,322	83.1
1044	バイオマス利活用汚泥堆肥化施設建設事業	環境課	3,481	2,883			0	0	0	0
	汚泥堆肥化施設の建設。						0	0	0	0

⑥ 幹線道路(国道・県道など)の整備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1045	県営事業負担金負担事業	建設課	43,316	26,222			0	0	0	0
	県事業に対する負担金の支払い。道路新設改良(単独事業):10%、街路事業(単独事業):20%、急傾斜地崩壊対策事業(公共大規模斜面):5%、急傾斜地崩壊対策事業(一般大規模斜面):10%など。							0	0	0
1046	国道改良促進活動事業	建設課	2,765	1,893			0	0	0	0
	関係市町村で同盟会・協議会を組織し、総会の開催、視察研修及び国・県への要望活動を実施する。						0	0	0	0
1047	幹線道路整備事業	建設課	192,234	415,598			0	0	0	0
	幹線市道の整備。						0	0	0	0
1048	都市計画道路整備事業	都市整備課	168,593	18,360			0	0	0	0
	①御所の前牧田線(恵那東中下(牧田)～御所の前)						0	0	0	0
1049	瑞浪恵那道路整備促進事業	都市整備課	4,930	3,700	協議会開催回数	回	2	3	1	33.3
	国道19号の瑞浪市土岐町～恵那市長島町の間12.5km(瑞浪市6.8km、恵那市5.7km)。車線数:4車線。設計速度:60km/時。道路区分:第3種第2級。計画交通量:約30,000台/日の道路整備。				陳情回数	回	2	2	2	100

⑦ 身近な市道・生活道路の整備、維持管理

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1050	木漏れ日作戦事業	建設課	2,159	3,019	交通事故件数	件	179	208	154	74
	市道の冬季凍結危険箇所の木立を伐採し、陽光で路面の凍結を防ぐ。						0	0	0	0
1051	みんなのみち愛護事業	建設課	7,251	7,472	実施団体数	団体	140	143	149	104.2
	地域の道路の草刈・側溝清掃等を年間を通じて2回以上、作業延長が300m以上を実施する自治会・老人クラブ等の団体に対し、100m当たり2,000円の補助金(国県道は100m当たり1,000円)を交付する。				参加者数	人	9,222	9,438	9,000	95.4
1052	私道整備工事補助事業	建設課	86	90			0	0	0	0
	道路舗装・側溝整備などの整備を行う場合、工事費用の7/10以内の補助金を交付する。上限額は150万円。						0	0	0	0
1053	市民協働作業原材料支給事業	建設課	33,263	34,585			0	0	0	0
	区や自治会など地域団体へ市道等への原材料を支給。						0	0	0	0
1054	橋りょう維持修繕事業	建設課	18,226	8,500			0	0	0	0
	市内704橋の内重要な135橋を計画的に点検、修繕計画策定、修繕工事。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1055	未登記市道解消推進事業	建設課	14,921	7,274			0	0	0	0
	地元地域との未登記解消への協働。測量登記業務。						0	0	0	0
1056	交通安全対策の推進	防災情報課	7,607	7,453	交通安全教室参加者数	人	7,839	8,050	7,851	97.5
	交通の安全を確保し交通の円滑化、能率化を図るため、関係機関団体が相互に緊密な連絡を保ち、総合かつ効果的な交通対策を樹立し、交通安全事故防止を積極的に推進する。				人身事故発生件数	件	179	208	157	75.5
1057	交通安全用原材料及び施設調整経費	防災情報課	17,414	14,813	カーブミラー新設	箇所	18	8	4	50
	地域要望による原材料支給(カーブミラー等)及び交通安全施設整備の実施				カーブミラー取替え	箇所	10	15	19	126.7

⑧ 段差や道幅など歩道の安全性

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1058	生活道路維持修繕事業	建設課	194,481	143,402	管理延長	%	89	89	98	109.9
	安全で安心して通行できる生活道路の確保を行うため、道路維持工事や緊急修繕工事及び地域要望により緊急性の高い箇所から整備を行う。				満足度	%	17	19	18	95.8
1059	生活道路整備事業	建設課	92,742	199,616			0	0	0	0
	生活道路の整備。						0	0	0	0

⑨ JR中央線の便利さ

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1060	JR武並駅管理経費	商工観光課	3,661	3,870	武並駅乗降客数	千人	373	356	346	97.2
	JR旅客鉄道乗車券類簡易委託販売を午前7時より午後3時まで販売。乗車券類の販売手数料(一般5%、定期1.8%)をJR東海から受領。委託料の内訳は人件費と事務費で販売員は3人で交代で勤務している。				武並駅乗降客数(日平均)	人	1,021	972	948	97.5
1061	駐車場の管理運営	都市整備課	82,433	60,549	年間利用台数	台	74,800	73,786	89,532	121.3
	指定管理者による管理運営への適切な指導。利用者意見の聴取と管理運営方法の改善。				駐車場収入	千円	34,468	34,053	29,342	86.2

⑩ 魅力ある働く場の確保

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1062	雇用対策推進事業	商工観光課	3,466	3,699	管内高校高卒者の就職者数	人	117	142	158	111.3
	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。				管内高校高卒者の管内企業就職者数	人	53	60	57	95
1063	勤労者融資事業	商工観光課	40,000	40,000	融資利用者数	人	0	1	10	1000
	生活資金、住宅資金を東海労働金庫へ預託しその預託額のそれぞれ2倍を限度として勤労者に融資する。				利用融資額	千円	0	920	77,620	8437
1064	勤労者福祉推進事業	商工観光課	8,411	8,477	市内加入法人数	法人	563	573	596	104
	ジョイセブンの運営を中津川市と共に支援。地区労、労働者福祉協議会中恵支部への助成。				市内加入者数	人	4,399	4,446	5,334	120

⑪ 健全な財政運営

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
1065	恵那市公有財産管理システム整備事業	財務課	2,610	2,736	未利用財産面積	m ²	2,545,414	2,537,000	332,870	13.1
	市有財産の有効活用等のため、売却可能資産から優先して財産台帳を整備する。平成20年度:売却可能な財産(普通財産)の調査と時価評価。平成21年度:行政財産の調査と用途廃止および廃止予定の財産の情報精査。平成22年度:その他の財産の調査と情報整備。平成23年度以降:情報更新。				財産処分面積	m ²	1,400	8,414	19,447	231.1
1066	契約管理事務経費	財務課	12,612	13,391			0	0	0	0
	契約管理にかかる一切の事務(契約管理システム経費及び県システムへの分担金)						0	0	0	0
1067	固定資産支援システム(統合型GIS)構築事業	税務課	11,751	13,106	家屋調査棟数	棟	268	235	239	101.7
	固定資産情報(固定資産支援システム)を基に地理情報を整備し、固定資産税の賦課に活用する。また、将来的には全庁的に活用を図る。						0	0	0	0
1068	行政評価制度の構築	企画課	4,040	2,939	改革改善事業数	件	63	75	95	126.7
	行政評価として位置づけた約600事業について、総点検をかける。事業に対し効率や便益、活動指標や成果指標を用いた分析を行うとともに、広く市民にその成果を知ってもらうために公表する。また、市民評価を導入することにより透明性や客観性を高めることとしている。				外部評価件数	件	12	12	20	166.7

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

※1069	恵那市総合計画進行管理事務	企画課	5,561	6,249	「めざそう値」向上率	%	55	54	集計中	0
	総合計画推進市民委員会を設置し、総合計画(施策)の進行管理を実施。毎年各部より実施計画の見直しについてヒアリングを実施し、実施計画のローリングを行う。				「めざそう値」目標達成率	%	31	41	集計中	0
1070	総合計画管理システム更新事業	企画課	1,620	405			0	0	0	0
	財務会計システムに連携したシステムの整備						0	0	0	0
1071	財産区運営経費	まちづくり推進課	270	1,350	財産区数	団体	11	11	11	100
	各財産区は、財産区議会の運営、財産区の財産管理及び財産の良好な管理が主な事業。中野財産区については、議会の開催、財産管理、その他事務全般をまちづくり推進課にて実施。他の財産区については、議会開催、一部事務を除き、当該財産区議員にて実施。						0	0	0	0
1072	恵那市議会議場音響・議会中継整備事業	議会事務局	27,834	1,023	ウェブ中継アクセス件数	年間件数	0	11,529	16,314	141.5
	議会音響システム・カメラ設備の維持管理。議会中継、ケーブルテレビ録画放送。									
1073	税務事務一般(口座振替推進事業)	税務課	1,073	869	口座振替件数	件	36,364	35,871	35,416	98.7
	毎年、市税賦課時点にて口座振替の納付を促進するよう納付書に納期一覧表を同封、又訪問時に口座振替を奨めている。固定資産税・市民税(普徴)・軽自動車税の3税目で実施しているが、全加入率の増減はあまりない。				口座振替率	%	61	58	59	102.7
1074	公金の収納、支出、審査事務	会計課	22,440	22,488	収納処理件数	千件	591	568	517	91
	歳入事務については、指定金融機関を経由して納付されます。この納付書を歳入科目別に仕分けし、合計金額の確認等の処理を行っています。歳入事務については、各課から提出される支出負担行為及び支出命令書等の審査、支払等の処理。所得税の徴収、納付、年末調整(職員以外の者)、法定調書の作成・報告。				支出伝票件数	千件	71	42	40	95.4
1075	資金の管理運用事務	会計課	2,805	2,812	歳計現金運用受取利子	千円	3,368	2,724	2,228	81.8
	資金を確実に有利な方法で保管するとともに、毎日の資金収支状況や中短期的な資金収支計画により余裕金を一時的に定期預金により効率よく資金運用する。また、資金収支計画により一時借入金が必要最小限に抑える。				一時借入支払利子	千円	0	0	0	0
1076	監査事務事業	監査委員事務局	14,288	14,906	改善指摘指導件数	件	23	27	16	59.3
	例月出納検査、定期監査、決算審査、財政援助団体(指定管理者等)監査、随時監査(工事等)等の実施と結果報告。監査委員事務局一般事務。						0	0	0	0
1077	例月監査資料及び決算書作成経費	会計課	6,097	5,966	一般会計・特別会計の歳入額	百万円	43,611	43,301	37,262	86.1
	例月出納検査については、資料を作成し監査委員に提出して監査を受ける。決算については、法令に定める書類(各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書)を作成して市長に提出する。備品台帳の整備を行う。				一般会計・特別会計の歳出額	百万円	41,856	41,496	36,383	87.7
1078	市議会運営業務	議会事務局	240,744	209,599	審議議案数	件	153	175	171	97.7
	定例会は条例の規定に基づき年4回開催。議会運営委員会は必要に応じて随時開催。議員報酬・期末手当は条例に基づき所定の額を支給。諸団体負担金は各団体の規約に基づき支出する。				傍聴者数	人	230	260	231	88.8
1079	常任委員会運営業務	議会事務局	1,084	5,028	開催日数	日	56	18	17	94.4
	本会議における委員会付託事件審査のほか、所管に該当する事項の調査研究を行う。また、先進地視察として通常3日間の日程で行政視察を実施している。				視察日数	日	9	12	12	100
1080	特別委員会運営業務	議会事務局	141	2,592	開催日数	日	5	8	16	200
	リニア停車駅誘致対策特別委員会、瑞浪恵那道路促進対策特別委員会、病院医療対策特別委員会、広報広聴特別委員会を設置し、諸問題の調査研究、要望活動、先進地視察等を行う。決算特別委員会、特別委員会までいかない、検討会議も設置している。				視察等日数	日	2	3	3	100
1081	公平委員会経費	公平委員会	897	457	審査件数	件	0	0	0	0
	公平委員会開催事務、職員団体の登録受付事務、不服申立て処理事務、各種会議研修会の参加、公平委員会会計事務。				苦情相談件数	件	0	0	0	0
1082	串原教員住宅解体事業	教育総務課	0	8,582			0	0	0	0
	1棟2階建て延べ面積494㎡を解体し、更地にして土地を普通財産に移管する。						0	0	0	0
1083	電源立地交付金推進経費	企画課	233	232	交付金	千円	366,304	365,630	363,193	99.3
	水力発電施設や原子力発電などの施設の周辺地域に対し、公共施設の整備や地域住民の福祉向上を図るために交付され、対象事業の申請等の事務手続を行う。充当率(10/10)				交付率	%	100	100	100	100
※1084	過疎計画進行管理経費	企画課	540	405			0	0	0	0
	過疎地域自立促進特別措置法に基づき、恵那市過疎計画をH22に策定した。過疎計画掲載事業には過疎債を充当することができる。そのため、定期的にローリングするなど財政や事業実施課との連携が必要。						0	0	0	0
※1085	辺地計画進行管理経費	企画課	162	121	辺地数		10	10	10	100
	辺地計画に基づき各種事業を実施。新規総合整備計画の策定。辺地対策債の活用。						0	0	0	0
1086	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	11,865	4,320	選挙人名簿更新数	回	5	7	5	71.4
	選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、農業委員会委員選挙人名簿事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員候補者予定者の選定事務、裁判員候補者予定者の選定事務、選挙管理委員会会計事務。市長・市議会議員、衆・参議院議員、県知事、財産区議員及びえな土地改良区総代ほか各選挙事務。						0	0	0	0
1087	選挙啓発事務	選挙管理委員会事務局	708	432	投票率	%	0	65	0	0
	明るい選挙啓発ポスター作品募集を通じた選挙啓発事務。新成人者に対する啓発事務等。				選挙違反件数	件	0	0	0	0

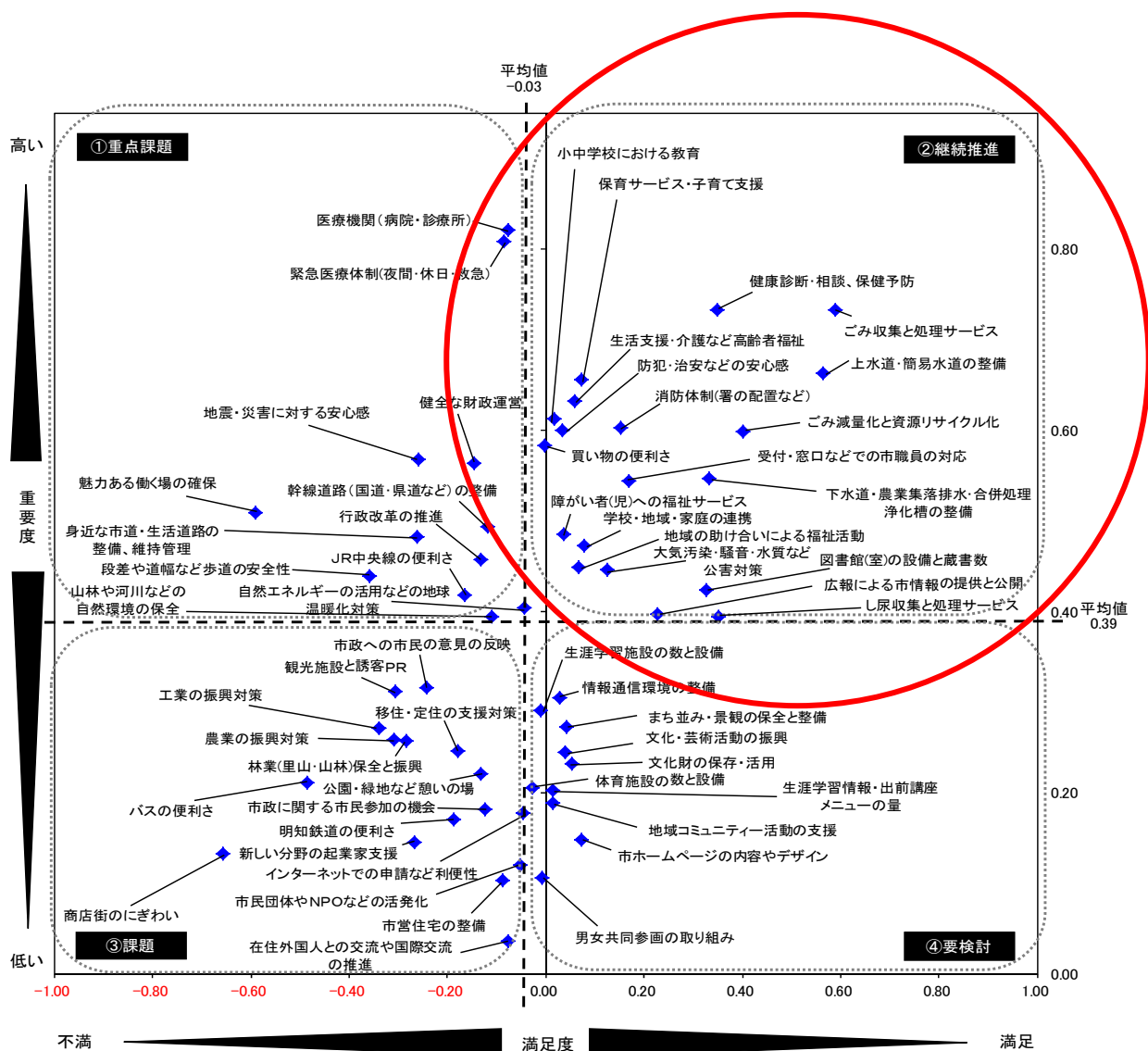
※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑫ 行政改革の推進

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
※1088	行財政改革推進経費	企画課	3,040	3,797	経常収支比率(n-1)	%	80	82	83	101.8
	人口減少社会や地方分権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指すため、行財政改革大綱及び行動計画の策定と進捗管理を行う。									
1089	公の施設の移譲と廃止(山岡振興事務所)	山岡振興課	9,127	24,459	施設利用者	人	4,896	4,896	500	10.2
	委譲又は廃止する施設＝介護予防拠点施設(ひまわり会館、なもなも会館、さくら会館、花の木会館)、東原農業センター、農村婦人の家、田代集落農事集会所、公孫樹会館、やすらぎの里、農村広場、上山田コミュニティセンター、爪切地蔵ふれあい会館、農業気象情報高度化施設、地域センター、ふれあいパーク、2000年公園、向山会館						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進捗管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

事務事業一覧 (継続推進)



・・・平成22年度から平成25年度までに評価を実施した事業

① 大気汚染・騒音・水質など公害対策

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総 事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度 対比(%)
2001	公害対策検査事業	環境課	9,865	9,620	年データ数	件	342	342	342	100
	河川、大気など定期的に検査を行う。大気→二酸化窒素測定(NO2)6カ所×12回/年。二酸化硫黄測定(SO2)7カ所×12回。検査箇所、NTT ME東海恵那営業所・恵那市総合福祉センター・恵那東中学校・恵那西中学校・雇用促進住宅恵那宿舍・恵那峡グランドホテル・明智振興事務所。						0	0	0	0
2002	阿木川環境対策協議会運営事業	環境課	687	687	政策提案数	件	0	0	0	0
	阿木川の水を美しくするため、調査、研究及び相互連絡を行い市民の快適な生活の向上に寄与するため阿木川環境対策協議会を設置する。						0	0	0	0

② 上水道・簡易水道の整備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2003	岩村簡易水道統合事業	上下水道課	110,688	246,177			0	0	0	0
	岩村簡易水道と飯羽簡易水道の統合整備。既設岩村浄水場と飯羽間浄水場を休廃止し、不足する水量を新設浄水場で賄う。用地買収、取水施設、浄水施設、配水施設、監視設備。(H28年度 統合予定)						0	0	0	0
2004	山岡統合簡易水道事業	上下水道課	167,608	212,961			0	0	0	0
	原簡易水道の老朽化と水量不足を解消するため、山岡町内の簡易水道を統廃合する。用地買収、取水施設、浄水施設、配水施設、監視設備の整備。(H28年度 統廃合予定)						0	0	0	0
2005	上矢作簡易水道未普及地域解消事業(木の実地区)	上下水道課	12,691	57,507			0	0	0	0
	飲料水供給施設の新設(戸数23戸・計画給水人口:83人)取水施設、導水施設、浄水施設(緩速ろ過設備)、配水設備。						0	0	0	0
2006	上矢作簡易水道区域拡張事業(石洞地区)	上下水道課	8,342	78,565			0	0	0	0
	上矢作町石洞地域(9戸)の水道整備。上矢作簡易水道の拡張(計画給水人口30人、1日最大給水量21m3 配水設備(配水管、ポンプ場)。(H27年度 完了予定)						0	0	0	0
2007	明智統合簡易水道事業	上下水道課	4,056	42,705			0	0	0	0
	明智・吉良見・静波簡易水道の統合(統合後上水道)、取水場改良、浄水場拡張、送水管付設置、送水ポンプ場改良、配水池拡張他(C=351,000千円)。(H25年度 完了予定)						0	0	0	0
2008	上水道老朽管更新事業	上下水道課	4,777	92,411			0	0	0	0
	口径150mm以上の主要配水管の耐震管への更新。						0	0	0	0
2009	恵南地区簡易水道施設更新事業	上下水道課	37,520	21,744			0	0	0	0
	配水池計装、ポンプ場機械・計装、浄水場膜ろ過装置・機械・計装 その他機器設備の修繕、更新等。						0	0	0	0
2010	上水道事業及び簡易水道事業の統合(固定資産調査事業)	上下水道課	23,376	24,635			0	0	0	0
	平成28年度の上水道事業と簡易水道事業の統合に向けて、簡易水道施設の固定資産調査を実施する。						0	0	0	0
2011	中野方簡易水道維持管理費	上下水道課	15,482	119,416	有収率	%	85	96	88	92
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	17	20	19	97
2012	飯地簡易水道維持管理費	上下水道課	11,898	63,516	有収率	%	77	82	79	97
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	12	14	14	98
2013	岩村簡易水道維持管理費	上下水道課	22,858	97,211	有収率	%	83	84	85	101
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	74	97	100	104
2014	山岡簡易水道維持管理費	上下水道課	33,818	70,032	有収率	%	81	82	81	99
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	118	127	113	89
2015	明智簡易水道維持管理費	上下水道課	19,238	65,238	有収率	%	82	81	81	100
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	133	135	139	103
2016	吉良見簡易水道維持管理費	上下水道課	7,538	7,756	有収率	%	82	72	80	111
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	132	83	155	186

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2017	静波簡易水道維持管理費	上下水道課	5,568	61,430	有収率	%	84	83	81	98
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	15	15	16	105
2018	柏尾飲料水供給施設維持管理費	上下水道課	1,704	2,127	有収率	%	98	91	91	100
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	17	24	53	225
2019	大平簡易水道維持管理費	上下水道課	6,558	21,597	有収率	%	80	79	79	99
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	44	66	63	95
2020	上川簡易水道維持管理費	上下水道課	2,408	12,791	有収率	%	88	85	82	97
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	28	25	23	94
2021	中沢簡易水道維持管理費	上下水道課	1,188	11,879	有収率	%	82	87	80	92
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	11	12	11	97
2022	関川簡易水道維持管理費	上下水道課	3,508	17,989	有収率	%	92	92	92	100
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	16	16	11	68
2023	上矢作簡易水道維持管理費	上下水道課	14,202	55,816	有収率	%	82	84	84	100
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	47	39	41	107
2024	下原田簡易水道維持管理費	上下水道課	2,798	3,614	有収率	%	79	81	82	101
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	120	299	183	61
2025	宇連飲料水供給事業維持管理費	上下水道課	8,014	1,323	有収率	%	91	94	90	96
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	82	9	59	639
2026	横通・阿妻簡易水道維持管理費	上下水道課	4,548	29,049	有収率	%	98	98	98	100
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	6	6	8	133
2027	恵那市上水道維持管理経費	上下水道課	831,540	1,095,260	有収率	%	86	86	86	100
	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務				料金回収率	%	110	100	108	108

③ 下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の整備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2028	恵那市都市計画公共下水道建設事業(奥戸処理区)	上下水道課	101,731	226,119	供用区域内人口	人	17,769	17,657	17,535	99
	全体計画の見直し。処理場長寿命化、耐震工事。汚水・雨水管渠の整備。汚水幹線管渠の地震対策(更生)事業、長寿命化工事。				水洗化率	%	98	98	99	100
2029	恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道恵那峡処理区)	上下水道課	14,686	21,635	供用区域内人口	人	1,756	1,772	1,732	98
	処理場の維持管理事業。				水洗化率	%	83	83	56	67
2030	恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道岩村処理区)	上下水道課	35,300	169,690	供用区域内人口	人	4,008	4,041	4,861	120
	流量調整槽の設置。農集の接続。				水洗化率	%	90	90	92	102
2031	恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道竹折処理区)	上下水道課	18,622	20,589	供用区域内人口	人	1,821	1,803	1,773	98
	処理場、管渠の維持管理。				水洗化率	%	51	54	56	102
2032	恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道明智処理区)	上下水道課	131,596	47,600	供用区域内人口	人	4,008	4,046	3,947	98
	処理場の水処理系統の増設。管渠の整備。し尿の受け入れ。				水洗化率	%	67	68	70	103
2033	合併浄化槽補助事業	上下水道課	64,533	64,956	浄化槽処理人口	人	11,995	12,147	12,140	100
	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。(単独上乗せを含む)飯地地区は水源地特別交付金の充当事業として、国補助の60.9%を上乗せ。				普及率	%	71	75	77	103

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総 事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度 対比(%)
2034	恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道上矢作処理区)	上下水道課	2,376	26,968	供用区域内人口	人	1,445	1,411	1,383	98
	処理場施設の修繕。				水洗化率	%	64	64	67	103
2035	農集千田川地区維持管理費	上下水道課	23,386	23,609	年間有収水量	m3	46,047	46,005	470,490	1,023
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	37	41	42	102
2036	農集東野地区維持管理費	上下水道課	25,353	24,928	年間有収水量	m3	78,670	85,148	85,673	101
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	65	71	79	110
2037	農集富田地区維持管理費	上下水道課	28,248	26,125	年間有収水量	m3	62,887	64,426	64,751	101
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	48	66	68	103
2038	農集飯羽間地区維持管理費	上下水道課	15,340	12,384	年間有収水量	m3	27,058	19,033	18,949	100
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	32	30	45	151
2039	農集門野地区維持管理費	上下水道課	8,328	10,338	年間有収水量	m3	10,812	11,082	9,995	90
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	33	34	24	70
2040	農集下・小田子地区維持管理費	上下水道課	13,594	17,092	年間有収水量	m3	44,341	45,687	43,306	95
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	72	77	58	75
2041	個別排水処理施設維持管理費	上下水道課	3,213	3,244	有収水量	千円	9,565	7,379	7,634	104
	岩村地区の個別排水処理事業により設置した合併浄化槽の維持管理【対象区域】岩村町内下水道・農集区域以外。【処理区域人口】91人。【供用開始】平成8年。【設置基数】31基。起債償還平成22年度まで。						0	0	0	0
2042	公共奥戸処理区維持管理費	上下水道課	239,979	253,315	年間有収水量	m3	1,994,518	1,984,223	1,957,733	99
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	136	135	135	100
2043	特環恵那峡処理区維持管理費	上下水道課	55,871	45,271	年間有収水量	m3	246,998	248,442	242,296	98
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	88	70	75	107
2044	特環岩村処理区維持管理費	上下水道課	107,097	85,410	年間有収水量	m3	431,722	379,764	434,409	114
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	79	80	86	107
2045	特環明智処理区維持管理費	上下水道課	66,598	59,177	年間有収水量	m3	281,880	264,432	281,981	107
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	98	86	77	90
2046	特環上矢作処理区維持管理費	上下水道課	42,156	29,505	年間有収水量	m3	114,038	98,625	108,915	110
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	78	53	50	94
2047	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業	上下水道課	1,058	405	決定件数	件	9	9	11	122
	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給				水洗化率	%	87	88	89	101
2048	特環竹折処理区維持管理経費	上下水道課	28,967	22,788	年間有収水量	m3	107,532	105,760	113,257	107
	下水道施設(管渠、処理場)の維持管理				経費回収率	%	75	79	88	110

④ 広報による市情報の提供と公開

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2049	広報えな発行事業	企画課	17,090	16,748	市民満足度	%	30	29	29	98
	毎月1日、15日(12月は1日のみ)の月2回発行を基本として「広報えな」を市内に配布する。また、随時、告知放送、CATV映像番組と連携した市政情報を紙面で提供する。						0	0	0	0
2050	市民提供番組制作支援事業	防災情報課	0	0	20分番組	本	5	4	19	475
	自主放送番組、行政放送番組の番組数の増加及び番組内容の充実。									
2051	放送運営事業	企画課	11,076	8,769	自主放送番組	番組時間	486	434	379	87
	一般的な放送について業者に委託。告知放送、提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2052	議会だより発行業務	議会事務局	2,952	2,843	発行部数	部	19,000	18,400	18,400	100
	市議会の活動を市民にお知らせする機関紙として発行している。発行回数：年4回(6/15、9/15、11/15、2/15各号)、発行部数：19,000部/回、発行方法：「広報えな」に折り込んで全戸配布。議案の審議結果の他、委員会の審査状況、一般質問の内容等を掲載。				配布部数	部	19,000	18,400	18,400	100
2053	市議会等会議録作成業務	議会事務局	4,814	4,662	配布部数	部	80	80	80	100
	市議会の定例会、臨時会の議事等を記録した公文書として年4回、定例会開催後に作成し関係者等に配布する。なお、臨時会は直近の定例会と合わせて作成。また、会議録の作成と同時期に会議録検索システムのデータ変換を行い、インターネット上で公開する。				アクセス数	回	0	11,529	16,314	142
2054	恵那市議会議場音響・議会中継整備事業	議会事務局	27,834	3,858	ウェブ中継アクセス件数	年間件数	実施前	11,529	16,314	141.5
	議会音響システム・カメラ設備の維持管理。議会中継、ケーブルテレビ録画放送。						0	0	0	0
2055	法律相談事業	総務課	5,250	5,386	相談件数	件	269	217	220	101
	法律相談の開催(月/4回)恵那会場(月/2回)恵南会場(月/2回)				相談実績	%	80	72	65	91
2056	恵那市統計書作成事業	企画課	478	308	利用者数	人	600	600	600	100
	恵那市の各分野にわたる統計資料を広く収録し、市勢の現状と推移を明らかにし、関係各方面への参考資料となるよう集約を進める。今後は市民又は利用者の声を聞き、見やすく使いやすい工夫を行う。						0	0	0	0
2057	指定統計調査(工業統計ほか)	企画課	3,788	5,183	回収率	率	99	99	97	98
	国・県から委託された各種統計調査を実施(指導員・調査員の推薦、調査の実施、調査票の検査、県審査)						0	0	0	0

⑤ 防犯・治安などの安心感

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2058	学校安全対策事業	学校教育課	2,371	3,316	不審者情報数	件	14	11	15	136
	学校及び通学路等点検・評価。既存の防犯対策の点検・評価。地域等の協力体制の確立。防犯カメラ等設備の充実。AEDの設置。						0	0	0	0
2059	防犯対策の推進	防災情報課	4,420	4,640	刑法犯認知件数	人	437	389	393	101
	各地域や職場で組織している防犯パトロールの支援・講座などにより防犯意識の高揚を図る。防犯コーディネーターの育成。						0	0	0	0
※2060	国民保護計画策定事業	防災情報課	378	378			0	0	0	0
	恵那市国民保護計画に沿って武力攻撃事態等に応じた避難マニュアル作成・普及啓発と訓練の実施。全国瞬時警報システム(J-ALERT)の利用。						0	0	0	0
2061	畜大登録事務経費	健康推進課	1,650	0	予防接種率	%	80	79	0	0
	集合注射(5月上旬から5月中旬)・個人病院接種(4月から翌年2月)				予防接種頭数		3,252	3,177	3,490	110
2062	防犯灯設置補助事業	建設課	4,174	3,972	街路灯設置数	基	80	204	181	89
	自治会等が公共の道路に防犯灯を設置する場合に、経費の1/2の補助金を交付する。上限額は、通常の防犯灯：1基あたり30,000円、ポール付防犯灯：1基あたり40,000円、LED防犯灯：1基あたり35,000円、ポール付LED防犯灯：1基あたり45,000円。				人身事故発生件数	件	179	208	154	74

⑥ 図書館(室)の設備と蔵書数

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2063	恵那市中央図書館読書活動推進事業	恵那市中央図書館	48,734	26,294	貸出冊数	冊	377,049	372,964	345,295	93
	図書購入(図書館、コミュニティセンター図書室11館)。読書活動推進(図書館サポーターの活動支援と地域サポーターによる地域読書活動の推進)。地域配送サービス(図書館とコミュニティセンター図書室、学校とを配送便により結ぶ)。先人資料購入(郷土の先人に係る図書資料購入)。システム更新(図書館と学校、コミュニティセンターH26～)。				来館者数	人	326,029	300,004	327,330	109
2064	ブックスタート事業	恵那市中央図書館	428	349	受講率	%	96	100	100	100
	新生児に絵本とバック等を7か月児教室でプレゼント。絵本を通じて子どもと向き合うことの大切さ、きっかけづくりを行う。生涯にわたって読書に親しむためのスタートとする。また、その後のフォローアップとして22年度より、就学時健診にセカンドメッセージとして、23年度より、3歳児健診時にファーストメッセージとしてそれぞれお薦め図書リストを配布する。				受講者数	人	380	365	390	107
2065	恵那市中央図書館運営事業	恵那市中央図書館	113,222	114,584	貸出冊数	冊	377,049	372,964	345,295	93
	恵那市中央図書館の運営経費(図書館運営、施設維持経費等)				来館者数	人	326,059	300,004	327,330	109

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑦ 学校・地域・家庭の連携

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2066	子ども会活動支援事業	社会教育課	3,771	3,762	会議開催数	回	14	12	17	142
	インリーダー研修、競技かるたの育成指導、かるたとり大会、プチジュニアフェスティバルを実施。その他指導者の研修活動、ジュニアリーダーズクラブへの支援活動。				参加者数	人	1,020	768	794	103
2067	青少年育成市民会議事業	社会教育課	7,434	7,355	会議延べ参加者数	人	518	544	587	108
	市内13町民会議のまとめ役であり、三つくり部会(地域・家庭・仲間)による青少年育成事業を展開、少年の主張大会、自治会青少年育成推進員研修会、青少年健全育成街頭啓発活動、広報誌の発行などを行っている。				イベント参加者数	人	1,251	1,212	1,489	123
2068	成人式経費	社会教育課	4,207	4,128	式典該当数	人	525	517	523	101
	成人式は、第一部式典、第二部アトラクションの2部構成で実施している。市内8中学校から代表2名の計16名が実行委員として式典の進行やアトラクションの企画・運営を担っている。				式典参加率	%	81	88	89	101
2069	子ども教室推進事業	社会教育課	6,252	6,472	延べ参加者数	人	2,073	2,432	1,919	79
	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や公民館等を利用して安心安全な子どもの居場所(活動拠点)を設け、地域の大人たちを指導員として配置し放課後や休日におけるスポーツ活動や文化活動などのさまざまな体験活動や、地域住民との交流を目的として開催する。						0	0	0	0
2070	家庭教育事業の推進	社会教育課	3,329	1,350	パパママ学級参加者数	組	79	64	91	142
	各地区公民館で毎月乳幼児学級を開催。家庭教育学級への助成。家庭教育支援計画の推進。				ひよこパパママ学級参加者数	組	73	61	72	118

⑧ 小中学校における教育

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2071	小中学校の適正配置検討事業	教育総務課	3,099	7,748	地域説明会参加者数	人	293	270	501	186
	児童数100人未満の小学校が6校、中学校が2校あり、小規模校のあり方を学区の見直しも含めて、地域の皆さんと検討する。				目的達成までの進捗率	%	0	0	0	0
2072	奨学資金貸与事業	教育総務課	2,330	3,381	累積融資者数	人	283	303	328	108
	【資格】大学、専修学校(専門課程)、大学院に在学中の者【貸与期間】貸与決定の月から学校終了年限まで【貸与額】年額 48万円以内 【募集人員】25人【貸与方法】年2回(6月、10月)に分けて貸与。						0	0	0	0
2073	遠距離通学等対策事業	教育総務課	60,918	60,955	輸送人員	人	118,800	110,800	112,800	102
	【恵那西中学校】スクールバス2台で三郷地区と武並地区の生徒を輸送。【恵那北中学校】スクールバス1台で笠置地区の生徒を輸送。【山岡小学校】スクールバス2台で山岡地区を輸送。【上矢作小中学校】スクールバス5台で上矢作地区を輸送。						0	0	0	0
2074	教員住宅維持管理経費	教育総務課	13,867	9,892	住宅入居者数	人	38	37	26	70
	恵那市教職員住宅 12棟55戸 ⇒ H25末 9棟40戸				入居率	%	67	62	65	104
2075	教育委員会運営事業	教育総務課	5,640	4,560	委員会延べ出席回数	人	70	75	75	100
	毎月1回教育委員会を行う。委員5人、予算編成、事業計画、条例、規則の改廃、諸問題等の解決について、審議、協議、決定を行う。						0	0	0	0
2076	学校図書館読書活動推進事業	学校教育課	26,132	23,000	貸出冊数	冊	329,637	380,471	388,508	102
	学校図書館整備と蔵書冊数の充実。恵那市中央図書館の図書配本システムの活用。学校図書館システムの維持管理。巡回学校図書館司書の活動。						0	0	0	0
2077	少人数指導教育推進事業	学校教育課	43,308	44,038	加配学習支援員数	人	40	40	42	105
	小学校低学年における多人数学級支援のための学習支援員の配置。(31人以上の学級)障がい児への支援を必要とする学校及び、複式学級を設置する学校への学習支援員の配置。						0	0	0	0
2078	教員研修事業	学校教育課	8,254	12,147	延べ研修参加者数	人	3,470	3,009	2,788	93
	学校の課題や自己の課題を明確にした主体的、継続的な研修・特別な支援を必要とする児童生徒への対応力を高める研修・情報活用能力を高める研修を実施する。				研修回数	回	162	127	127	100
2079	国際理解(ALT)教育推進事業	学校教育課	29,384	32,254	年間授業数	時間	4,136	4,596	5,483	119
	ALT7名の英語教育活動への派遣(JETプログラム6名)。						0	0	0	0
2080	学校教育情報化推進事業	学校教育課	50,101	36,425	一人当たり年間受講時間	時間	15	15	15	100
	市内小中学校の情報システムの環境整備及び活動支援。パソコン機器及びネットワーク機器の保守リソース等。電子黒板等学校ICT機器及び教材ソフトの整備。学習支援ソフトの活用。						0	0	0	0
2081	特色ある学校づくり事業	学校教育課	7,146	13,872	実施校	件	23	23	23	100
	地域や外部から評価される各校の創意工夫ある教育活動を推進する事業に補助金を交付。【学校独自の活動や工夫ある活動、学校間の交流活動、野外教育活動、食に関する教育活動、地域に貢献する活動】				地域講師活用事業数	件	159	11	27	246
2082	研究指定校研究経費	学校教育課	2,970	2,879	研究発表件数	件	5	6	5	83
	教育委員会が毎年、研究指定校を指定し、指定を受けた学校は3年間の研究を行い、2年目の中間発表、3年目の本発表を行う。教育委員会は研究及び研究発表に必要な助言と予算措置を行い、研究推進の援助を行う。				研究発表参加者数	人	616	660	470	71

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2083	小中学校運営経費	学校教育課	164,878	159,347	1人あたり事業費	千円	38	37	37	100
	各学校の施設管理経費。(管理用消耗品費、光熱水費、修繕料、電話料、原材料、管理用備品費等)各学校の教育諸活動の充実・活性化						0	0	0	0
2084	発達相談事業	子育て支援課	10,169	10,771	相談件数	件	684	801	789	99
	発達相談室の設置、発達相談(検査)及び就学相談等のできる専門的な職員を配置。臨床発達心理士、保育士などの相談員による相談・援助の実施。福祉・保健・教育の各部署が連携した療育支援、就学支援に関する事業の実施。						0	0	0	0
2085	特別支援教育体制推進事業	学校教育課	5,706	6,369	巡回相談件数	件	11	11	10	91
	相談支援員を配置し、児童保護者への相談、支援及び学校からの支援要請の対応。						0	0	0	0
2086	不登校等対策事業	学校教育課	18,054	19,653	問題を抱える児童生徒数	人	42	39	34	87
	心の教室相談員(各中学校)、心のサポーター(不登校児童が多く在籍する小学校)、適応指導教室相談員・指導員(はなのき・むつみ)の設置。				不登校児童等の割合	%	1	1	1	111
2087	学校保健経費	学校教育課	30,339	30,771	災害給付件数	件	558	569	471	83
	各種検診(専門医による内科・歯科・耳鼻科)の実施。各種検査(心電図・尿・ぎょう虫卵・血液)の実施。環境衛生管理検査(水質・教室内の化学物質濃度、ダニ・アレルゲン測定)の実施。児童生徒の災害共済給付。						0	0	0	0
2088	中野方小学校プール改築事業	教育総務課	2,793	105,364	延べ利用者数	人	1,830	1,860	1,890	102
	プール1面25m×5コース+サブプール A=350㎡(補助対象基準上限面積400㎡、耐用年数30年。基準単価171,800円/㎡×350㎡×1/2=30,065千円+事務費、起債:補正予算差異、補助対象補助残×100%)。						0	0	0	0
2089	東野小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	2,789	138,183	大規模改造済面積	㎡	0	0	1,866	0
	大規模改造調査、実施設計業務委託、A=1,867㎡(大規模改造C=164,000千円、補助対象70,000～200,000千円、補助率1/3、起債:義務教育施設整備事業債(内大規模改造)総事業の補助残×0.95)。*H25繰越予算						0	0	0	0
2090	小中学校施設防災機能確保事業	教育総務課	18,804	64,739	防災機能を確保した学校比率	%	0	66	100	152
	受水槽用緊急遮断弁設置。非構造部材(天井材、照明器具、外装材)耐震化。小中学校体育館共聴配線(テレビ)LAN配線工事。						0	0	0	0
2091	小学校危険遊具改修事業	教育総務課	5,214	3,862	改修が必要な遊具設置された小学校数	校	6	6	6	100
	各校の遊具の安全性を確認し、計画的に遊具の改修を実施。長島小学校危険遊具改修4基、武並小学校遊具改修4基、大井第二小学校遊具改修4基、三郷小学校遊具改修4基。その他、点検結果により老朽等危険遊具と診断されたもの。				改修が済んだ学校数	校	4	5	6	120
2092	小中学校給食用昇降機改修事業	教育総務課	7,103	4,330	改修が必要な学校数	校	4	4	2	50
	給食用昇降機改修:巻上機・電気部品・出入口扉改修。恵那西中学校昇降機撤去新設N=1式。大井第二小学校昇降機撤去新設N=1式。三郷小学校昇降機撤去新設N=1式。中野方小学校昇降機改修N=1式。岩色中学校昇降機撤去新設N=1式。恵那東中学校昇降機撤去新設N=1式。長島小学校昇降機撤去新設N=1式。				改修済学校数	校	0	2	2	100

⑨ 健康診断・相談、保健予防

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2093	健康増進保健指導事業	健康推進課	34,222	32,907			0	0	0	0
	①出前講座(要望に応じて随時)健康教育・健康相談。②健診結果返却時の面接訪問。③健診未受診者対策。						0	0	0	0
2094	恵那市保健センター維持管理経費	健康推進課	5,180	4,925	施設稼働率	%	1,000	100	100	100
	施設の維持運営一式(恵那市、明智)。保健事業等を行う際の拠点として、利用されている。また、診療所としての登録有(登録医師:重光良雄/三郷診療所医師:水野武郎/老健ひまわり医師)				利用率	%	15	15	15	99
2095	歯科検診事業	健康推進課	986	838	歯科検診受診者数	人	924	923	848	92
	1.6歳児健診児の保護者の歯科健診の実施・胃がん健診・特定健診・若い人健診受診者の希望者に対し成人歯科健診を実施				健診受診率	%	0	0	0	0
2096	結核対策事業	健康推進課	3,188	3,351	受診率	%	50	44	41	94
	結核の早期発見、早期治療に結び付け、結核予防を図る。レントゲン車が地区を巡回する				疾病発見者数	人	0	0	0	0
2097	高齢者・子供予防接種事業	健康推進課	45,514	31,773	予防接種対象者数	人	28,835	28,941	28,941	100
	予防接種法に基づき指定医療機関にて個別にインフルエンザの予防接種を促し、個人負担金との差額を医療機関へ補填。(高齢者:個人負担金1,500円、補填額2,700円・子供:補填額1回目2,700円、2回目600円)				予防接種率	%	82	64	80	125
2098	デイサービス歯科保健事業	健康推進課	2,870	2,870	受診者数	人	533	536	550	103
	市内各地域のデイサービスセンター(万年青苑、明日香苑、恵愛、岩村、恵南、串原、明智、上矢作、めぐみ、ゆとり、大井スクラメン、ハート、ほほ恵み、NPOぎふ村)にて歯科医師による歯科健診・歯科衛生士による専門的口腔ケアの実施						0	0	0	0
2099	串原健康管理センター維持管理費	串原振興課	1,153	1,651	教室利用延人数	人	133	0	0	0
	施設維持運営一式。診療所は国民健康保険診療所事業会計。				年間利用回数	回	714	142	162	114

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2100	山岡健康増進センター管理運営経費	社会福祉課	35,829	36,038	年間延べ利用者数	人	22,114	25,622	25,590	100
	施設の管理運営一式。トレーニングルーム、運動浴槽を利用し、健康教室、トレーニング教室等を実施している。国保ヘルスアップ事業、転倒予防教室など保健、福祉事業の運動指導を行っている。風呂も設置し、福祉面での充実を図っている。				教室参加者数	人	5,317	5,902	6,524	111
2101	新型インフルエンザ対策	健康推進課	811	945	感染者率	%	0	0	0	0
	広報やホームページを活用し感染予防の啓発活動、防御マスクや消毒液の購入、対応マニュアルや行動計画の策定、各関係機関との連携や役割分担。新型インフルエンザ等対策行動計画策定						0	0	0	0
2102	食生活改善事業	健康推進課	6,745	6,392	講習会参加者数	人	445	544	400	74
	食生活改善連絡協議会事業など食生活を改善し健康づくりを実践する活動の支援やそれに関わる栄養関係全般の活動を行う。協議会は6地区協議会と、総合した連合組織の連絡協議会がある。						0	0	0	0
2103	歯科保健推進事業	健康推進課	7,388	5,252	参加者延べ数	人	6,530	8,208	6,926	84
	歯みがき教室・幼稚園保育園への巡回指導・恵那市口腔保健協議会の運営など歯科保健事業全体にかかわる事業、関係事務を実施。				人		0	0	0	0
2104	健康増進健診事業	健康推進課	41,664	43,588	受診率	%	35	11	35	330
	若いひと健診(特定健診と同時実施)。がん検診、肝炎検診は、各地区保健センターやコミュニティセンター等で実施。乳、子宮がん検診については医療機関検診でも実施し、受診の機会を増やしている。節目検診、骨密度検診は医療機関検診で実施。						0	0	0	0
2105	健康祭・歯のフェスティバル開催事業	健康推進課	5,076	5,163	参加者数	人	2,300	2,600	2,200	85
	イベントを開催し、栄養・運動・健康チェック・介護・福祉関係の体験PRを行なう				参加率		4	4	0	0
2106	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	43,814	35,628	健診受診率	%	40	40	38	95
	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)が心筋梗塞や脳血管疾患・糖尿病・人工透析などの病気のリスクを高め、医療費増加の要因となっている。血圧・血中脂肪、血糖などの異常を早期発見し、重症化を防ぐため健診と保健指導を実施する。				保健指導受診率	%	8	46	47	103
2107	健康づくりの推進	健康推進課	2,947	3,218	職域連携推進会議	回	0	1	1	100
	地区での健診受診啓発・地区公民館等での健康掲示・地域職域連携の推進。						0	0	0	0

⑩ 障がい者(児)への福祉サービス

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
※2108	障がい者計画・障がい福祉計画の策定(進行管理)	社会福祉課	494	432	策定委員会・作業部会累積参加数	人	79	53	112	211
	計画策定年次に障がい者計画(障がい者のための施策に関する基本的な計画)及び障がい福祉計画(障がい福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画)を策定する。また、年度ごとに進行管理を行い評価を行う。						0	0	0	0
2109	障害者自立支援給付事業	社会福祉課	638,292	693,003	障害福祉サービス総支給費	千円	548,082	623,990	688,683	110
	障害福祉サービス等の介護給付・訓練等給付費の支給。市町村審査会の設置及び障害程度区分認定。補装具費の支給。自立支援医療費の支給。						0	0	0	0
2110	地域生活支援事業(相談支援)	社会福祉課	22,214	21,068	相談件数	件	2,357	2,272	2,098	92
	社会福祉協議会等の相談事業所に委託し、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や障がいの特性に応じたサービス提供等の相談支援を行う。						0	0	0	0
2111	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)	社会福祉課	6,783	3,756	派遣回数	回	182	141	140	99
	聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある方に手話通訳等の派遣を行う。						0	0	0	0
2112	地域生活支援事業(日常生活用具の給付)	社会福祉課	12,643	13,705	給付件数	件	1,058	1,031	1,029	100
	自立生活支援用具等の給付及びニュー福祉機器の補助を行う。						0	0	0	0
2113	地域生活支援事業(移動支援)	社会福祉課	6,180	6,911	利用件数	件	2,673	2,946	3,611	123
	屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出のための支援を行う。						0	0	0	0
2114	地域生活支援事業(地域活動支援)	社会福祉課	6,247	10,831	日中一時支援利用者数	人	30	34	45	132.4
	在宅の障がいのある方のための各種助成(自動車改造・免許取得費用の補助、住宅改修の補助)、訪問入浴サービス、日中一時支援事業を行う。						0	0	0	0
2115	特別障害者手当等事務経費	社会福祉課	26,695	25,303	延べ支給月数	月	1,108	1,036	994	96
	精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者、障がい児に手当支給。						0	0	0	0
2116	障害者団体支援事業	社会福祉課	3,014	3,057	補助金総額	千円	1,664	1,286	1,329	103
	障害者団体(身障協会、知的障がい者育成会)支援のための補助金及び負担金の交付。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
重度心身障害者医療扶助事業(福祉医療)	保険年金課	334,817	346,430	医療費支払件数	件	73,861	75,098	77,645	103
重度な心身障がい者が、安心して医療にかかれるよう医療費の自己負担相当額を支給する。 (一部対象外あり)				重心医療扶助額	千円	323,488	329,957	341,570	104

⑪ 生活支援・介護など高齢者福祉

事業名		担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
事業概要			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
シルバー人材センター支援事業		高齢福祉課	21,836	20,390	受注契約額	千円	215,453	208,365	174,977	84
高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験と知識、技能を生かしながら、いつまでも元気で働くために、会員の資質・知識・技能の向上を図る研修事業や就業機会の確保、シルバー人材センターの体制基盤の強化、就業促進活動を支援する。					受注件数	件	4,472	4,397	4,265	97
老人クラブの運営支援		高齢福祉課	11,082	10,877	老人クラブ加入者数	人	7,827	7,582	7,373	97
高齢者の方が生きがいを持ち、地域社会に貢献していただくため、老人クラブ連合会活動の支援を行う。					加入率		51	49	46	94
敬老事業		高齢福祉課	12,809	13,227	1人あたり負担金額	円	900	900	900	100
各自治連合会が主催する敬老会事業に対し対象者(77歳以上老人)一人当たり900円の負担金交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を支給。					助成対象人数	人	7,887	8,006	8,121	101
老人福祉センター管理運営事業		高齢福祉課	4,176	4,420	年間利用者数	人	4,289	5,418	4,892	90
会議、趣味の会の実施場所を提供するとともに、入浴できるよう風呂場を設置し、福祉の充実を図っている。また、いきいき教室の開催場所としても活用している。					年間入浴利用者数	人	717	629	582	93
岩邑いきがい会館維持管理経費		岩村振興課	2,319	2,306	年間利用者数	人	2,774	2,578	1,867	72
いきがい会館の維持管理					利用件数	件	249	239	204	85
山岡介護予防拠点施設維持管理経費		山岡振興課	946	865	年間利用者数	人	5,577	4,170	896	22
さくら会館、なもなも会館、ひまわり会館、花の木会館の管理一式。地域福祉の充実のため各地域のふれ合いの場をボランティアの方で地域にあつたプログラムの提供により高齢者のいきがいの場づくりの拠点施設。							0	0	0	0
地域支援事業(介護予防事業)		高齢福祉課	54,378	74,722	要支援・要介護者	人	2,576	2,770	2,803	101
高齢者が介護予防の認識を持ち、介護が必要な状態になることを防ぎ、元気で生き生きとした暮らしを続けていただくため、さまざまな介護予防事業を実施する。					認定率	%	17	17	17	99
地域支援事業(任意事業)		高齢福祉課	23,538	16,976	相談件数	件	52	67	40	60
介護給付の適正化、質の向上を図るため、介護相談員派遣事業を実施する。要介護者を抱える家族等を支援するため、地域の特性・実情にきめ細かく対応したサービスを実施する。					いきいき教室	人	2,294	2,638	2,899	110
寿限無の里管理運営事業		高齢福祉課	2,724	2,749	年間利用者数	人	950	1,410	1,473	105
施設の管理運営。いきいき教室等介護予防の実施。							0	0	0	0
高齢者等温泉施設利用助成事業		高齢福祉課	2,111	2,144	利用延べ人数	人	2,214	2,282	2,145	94
市内在住の高齢者を、恵那市内温泉へ優待する。1回あたり300円の助成で年間4枚まで。H23年度より新たに団体利用助成を開始。利用日は平日のみ					助成総額	千円	664	685	643	94
後期高齢者医療事業		保険年金課	606,079	610,418	件数	件	223,233	235,459	237,337	101
市は保険料の徴収・申請や届書の受付・保険証の受渡し・相談・広報を行う。					医療費	千円	5,653,640	5,976,693	6,001,251	100
明智回想法センター事業		明智振興課	9,018	4,418	見学者数	人	2,340	2,942	2,821	96
回想法スクールの実施、回想法リーダー、サプリーダーの育成、高齢者ボランティアの育成、多世代交流の場の提供と継承事業実施、高齢者の生きがいづくり。入館料：H23.7～無料。					スクール参加者数		10	11	10	91
成年後見センター支援事業		高齢福祉課	8,743	8,178	訪問活動件数	件	34	38	37	97
認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が十分でない本人に代わり、家庭裁判所が選任した後見人等が、本人の財産管理や福祉サービスの利用契約の締結などの身上監護を行い、保護・支援するための成年後見制度の利用支援事業。東濃成年後見センター中津川・恵那事務所に委託実施。					税金滞納返済	円	808,396	1,702,916	1,356,910	80
地域支援事業(包括的支援事業)		高齢福祉課	45,248	54,210	相談件数	件	5,684	4,700	4,376	93
地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を総合的に行う。多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握や虐待への対応などを含む、総合的な相談支援業務及び権利擁護、地域包括ケア支援事業等を実施する。							0	0	0	0
緊急通報体制整備支援事業		高齢福祉課	4,458	5,224	緊急出動件数	件	25	23	31	135
独居高齢者宅に緊急通報システム電話を設置、本人には通報用ペンダントを持ってもらい、身体に異変があった時に自身で消防署に通報できるシステム支援事業。					設置件数	件	340	277	268	97
高齢者及び障がい者住宅改善資金助成事業		高齢福祉課	996	869	助成件数	件	6	2	1	50
在宅の要介護高齢者に対し、トイレや浴室の改修費を助成する。							0	0	0	0
高齢者生活支援事業		高齢福祉課	48,640	6,583	サービス受給者数	人	4,721	5,176	3,195	62
高齢者が要介護状態になったり、要介護状態がさらに悪化することなく、できる限り健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、各種の生活支援サービスを提供する。							0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2135	養護老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	117,995	105,997	入居者数	人	49	47	42	89
	入居は、入所判定委員会を経て、緊急度の高い方から行政の措置決定で決められる。入居費用は、入居者本人の負担能力に応じ負担金を支払う。入居者50名の生活のサポート、社会復帰を促進する助言・指導に努めている。また、老朽化する施設の適切な管理管理にも努めている。				稼働率	%	98	92	89	96
2136	ケアハウス明日香苑管理運営事業	高齢福祉課	17,641	17,410	入所世帯数	世帯	20	20	20	100
	軽費老人ホームであり、低額な料金で高齢者の日常生活に必要な支援や生活相談サービスの提供、安否確認を行う。自炊ができない程度の身体機能の低下あるいは、高齢のため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けるのが困難な60歳以上の人が、施設で自立した生活ができるよう支援。				稼働率	%	100	100	100	100
2137	上矢作日常生活支援事業	上矢作振興課	3,886	2,796	年間利用者	人	2,290	2,237	70	3
	高齢化・過疎化地域であり、独居、高齢者世帯が増加している。今後、子育ての年代から高齢者まで、幅広く日常生活を支援するサービスを提供する体制(移送サービス・安否確認)を行い、安心して生活できる地域づくりを行う。				利用者コスト		3,127	1,000	1,000	100
2138	地域密着型サービス事業所整備事業	高齢福祉課	2,370	42,879	待機待機者	人	829	909	998	110
	県の施設整備補助金を事業所へ交付、事業所の施設整備を支援し、介護保険事業計画の施設整備計画を着実に実行することで、地域の介護サービスを充実させる。				地域密着型利用者数	人	281	279	301	108
2139	指定介護予防支援事業	高齢福祉課	46,701	32,895	ケアプラン作成件数	件	3,659	3,735	3,988	107
	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け実施。要支援1・2の介護予防ケアマネジメントを行う。				介護度が改善した数	人	76	66	73	110.6
2140	特別養護老人ホーム明日香苑管理運営事業	高齢福祉課	20,257	20,290	ショート延べ利用者数	人	5,781	6,382	5,997	94
	特別養護老人ホーム明日香苑を指定管理により運営。特別養護老人ホーム50人、ショートステイ20人				デイサービス延べ利用者数	人	6,013	6,080	5,410	89
※2141	介護保険推進事業	高齢福祉課	120,169	100,312	介護認定者数(年度末)	人	2,651	2,755	2,803	102
	介護認定申請受付(新規、更新、変更)、介護認定訪問調査、主治医意見書作成依頼、介護認定(審査会、通知)、介護保険料の特別徴収、普通徴収、サービス費の給付を行う。地域密着型サービス事業者の指定、指導、介護保険の趣旨普及、介護保険事業計画の策定、進捗管理				保険料収納率(現年分)	%	99	99	99	100
2142	介護保険給付事業	高齢福祉課	4,695,277	4,914,429	1人あたり介護サービス給付費	千円	1,671	1,703	1,751	103
	介護サービス、介護予防サービス、高額介護サービス、特定入所者介護サービス、福祉用具購入、住宅改修、審査支払手数料等の支払い業務				給付費対前年度伸び率	%	105	106	105	99
2143	介護サービス施設指定管理事業	高齢福祉課	1,563	1,142	デイ年間延べ利用者数	人	42,653	43,979	42,913	98
	通所介護及び短期入所生活介護施設の指定管理。(通所介護施設：デイサービスセンター・明日香苑、デイサービスセンター・恵愛、恵南デイサービスセンター、山岡デイサービスセンター・ゆとり、岩村デイサービスセンター、明智デイサービスセンター、串原デイサービスセンター。短期入所：明日香苑、ほのほの荘、)				短期年間延べ利用者数	人	8,109	8,601	8,269	96
2144	介護老人保健施設ひまわり入所サービス事業	ひまわり	437,371	437,949	年間利用者数	人	32,172	31,279	31,377	100
	介護保健事業 入所(施設サービス)事業 定員85床				施設稼働率	%	103	98	101	103
2145	介護老人保健施設ひまわり居宅サービス事業	ひまわり	82,690	83,698	年間利用者数	人	6,723	6,384	6,272	98
	介護保健事業 居宅サービス事業 短期入所事業 定員10床 通所リハビリテーション 定員15床						0	0	0	0
2146	老人福祉施設福寿苑事業居宅介護サービス事業	福寿苑	57,132	23,632	施設稼働率	%	61	66	64	97
	居宅サービス事業 通所事業 定員20名				年間延べ利用者数	人	3,138	3,388	3,254	96
2147	老人福祉施設福寿苑事業施設介護サービス事業	福寿苑	449,761	145,805	稼働率	%	95	97	97	100
	介護保険事業 入所定員60名(うち30名ユニット型)ユニットにおいては、プライバシーの確保と、少人数での家庭的な雰囲気でのケアの実施。短期入所定員10名				延入所者数	人	24,211	24,782	24,881	100

⑫ 保育サービス・子育て支援

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2148	子育てマップ・子育てガイドブックの作成	子育て支援課	332	362	配布部数	部	580	1,000	700	70
	子育て中の家庭、特に未就学、未就園児の親への情報提供を行う。子育て情報を網羅した「大きくあれ」を作成し、赤ちゃん訪問等で配布する。				配布率	%	29	100	100	100
2149	家庭児童相談事業	子育て支援課	3,880	4,822	相談延べ件数	件	542	447	431	96
	子育て支援課窓口で、月曜日～金曜日(祝祭日を除く)の午前8時45分から午後5時15分まで、家族、児童福祉、母子福祉などの諸相談に応じる。						0	0	0	0
※2150	次世代育成支援行動計画の進行管理	子育て支援課	567	480	達成項目数	項目	10	10	10	100
	次世代育成市民会議において、計画の推進と評価を行い、平成21年度に後継計画を策定した。今後、毎年の進捗状況を把握し、推進や計画の修正と、市民へ公表する。				会議参加者率	%	70	70	70	100
2151	こども発達センター管理運営事業	子育て支援課	11,585	11,317	延べ利用児童数	人	6,103	6,668	6,326	95
	児童発達支援事業により発達に遅れのある児童などに対する個別指導、集団指導と機能訓練による全面発達援助の実施をする。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進捗管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2152	児童虐待・DV等対応事業	子育て支援課	10,198	9,294	相談件数	件	64	78	83	106
	児童虐待・DV防止相談業務を行っている。児童虐待は東濃子ども相談センターとDVは岐阜県女性相談センターと連携を取り進めている。				対策をとった件数	件	12	24	26	108
2153	児童手当給付事業	子育て支援課	862,539	847,079			0	0	0	0
	児童手当の給付。3歳未満15,000円、3歳～小学生の第1子・第2子10,000円、第3子15,000円、中学生10,000円、所得超過5,000円。						0	0	0	0
2154	保育園通園バス運営事業	子育て支援課	261	7,687	利用園児数	人	170	170	170	100
	岩村保育園・山岡保育園では保育園専用送迎バスを所有し、園児の送迎を行っている。上矢作保育園では、小学校のスクールバスに園児を同乗させ送迎を行っている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。				運行日数	日	294	294	294	100
2155	母子福祉経費	子育て支援課	1,449	1,581	社会見学参加者数	人	63	59	55	93
	ひとり親自立支援員(週2回)による各種相談窓口を開設(主に母子寡婦福祉資金の貸付相談)。母子寡婦会主催の社会見学事業に対する助成金の交付。母子家庭自立支援給付事業や母子自立支援計画策定等での支援。				相談件数	件	74	102	118	116
2156	児童遊園維持管理経費	子育て支援課	327	371	適正管理箇所数	箇所	3	3	3	100
	こだま児童公園(円通寺の近く)・小鳩児童公園(市神社に隣接)・中野児童公園(松ヶ丘自治会)の管理						0	0	0	0
2157	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	153,150	2,520	1人あたり年間支給額	千円	473	554	458	83
	4月、8月、12月に前月までの4か月分を支給。・全部支給41,430円・一部支給41,430円～9,780円・第2子加算5,000円・第3子以降加算3,000円						0	0	0	0
2158	病児・病後児保育事業	子育て支援課	406	281	瑞浪病後児利用者数		6	5	0	0
	東濃厚生病院みずなみ病後児保育所、ファミリーサポートセンターによる、病児・病後児保育。				ファミサポ病児利用者数		5	4	4	100
※2159	子ども・子育て支援事業計画の策定	子育て支援課	0	8,306			0	0	0	0
	H25年度:アンケート調査を行いニーズ量推計、目標値設定、調査結果の分析を行う。H26年度:前年度結果から支援事業計画を子ども・子育て会議において審議策定する。						0	0	0	0
2160	不妊治療費の助成	健康推進課	2,527	4,261	助成件数	件	39	27	56	207
	岐阜県特定不妊治療費助成事業の対象者に、不妊治療費から岐阜県の助成金を差し引いた額を1回につき10万円を限度とし年2回(初年度は3回)助成する。				妊娠率	%	39	30	44	145
2161	妊産婦健康診査事業	健康推進課	42,119	39,075	健康診査受診者実数	人	611	605	547	90
	母子保健法第13条により、妊婦健康診査受診券を交付。平成24年度からは14回分(初回券・基本健診6回・含超音波4回・含血算血糖1回・含血算1回・含GBS・クラミジア1回)を交付。				延べ受診者数	人	4,444	4,738	4,400	93
2162	母子健康指導事業	健康推進課	20,864	19,410	受診者数	人	4,189	3,109	3,679	118
	母子手帳の交付。たまご学級・ハハママ学級などで妊娠中を支える。出生後は子どもの発達の確認・支援、保護者の不安解消のために、7ヵ月教室・1歳児教室・2歳児教室等、健診のフォローの場として運動発達相談・心理相談・あそびの教室を行う。他に何でも相談・家庭訪問など行う。				母子手帳交付件数	件	358	385	355	92
2163	乳幼児健診事業	健康推進課	11,541	11,195	受診者数	人	1,248	1,239	1,084	88
	乳幼児期の成長発達の状況を明らかにし、その後の健康管理につなげ、また親が自分の子どもを適切に受け止めることができ、育児不安・心配事を解消するために実施。健診は、法律で決められている乳幼児期の健診を行う。【乳児健診・1歳6ヵ月児健診・3歳児健診】						0	0	0	0
2164	予防接種事業	健康推進課	116,379	100,063			0	0	0	0
	予防接種法に基づき、百日咳ジフテリア破傷風混合・ジフテリア破傷風混合・不活化ポリオ・日本脳炎・BCG予防接種を集団で実施。麻疹風疹混合・ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん・百日咳ジフテリア破傷風不活化ポリオ混合を個別で実施。5月からは、大人の風しん予防接種(任意)補助を翌3月まで実施。						0	0	0	0
2165	子ども福祉医療費助成事業	保険年金課	189,469	190,724	医療費支払件数	件	100,287	93,622	96,046	103
	市内に在住で、0歳から中学校卒業までの者の医療費自己負担額の助成を行う。平成20年4月より、市単独予算で対象を小学校卒業から中学校卒業まで拡大し所得制限もなくなった。				支給総額	千円	199,198	186,228	190,724	102
2166	ひとり親医療扶助事業(福祉医療)	保険年金課	29,500	33,036	医療費支払件数	件	11,472	10,882	11,611	107
	母子・父子家庭等の人が安心して医療にかかれるよう、医療費の自己負担相当額を支給する。(一部対象外あり)平成20年4月からは「ひとり親家庭等」に名称を変更した。				ひとり親医療扶助額	千円	29,848	27,880	31,416	113
2167	つどいの広場事業	子育て支援課	5,711	5,857	利用延べ人数	人/日・所	53	57	54	95
	子育て中の親子が気軽に集い、語り合って子育てでの不安を解消する場を提供する。1日5時間、週3日以上開設し、スタッフが軽微な相談に応じたり、親子の相手をしたり、子育て関連情報の提供や子育てに関する講習会などを実施。					人/年	18,082	0	18,875	0
2168	子育て支援短期保護事業(ショートステイ事業)	子育て支援課	261	296			0	0	0	0
	県(指定管理者)と委託契約を結び、保護者が疾病・出産・事故・災害・冠婚葬祭等の理由で子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを保護し、ショートステイ事業とトワイライト事業を児童養護施設岐阜県白鳩学園で実施する。						0	0	0	0
2169	こども元気プラザの運営	子育て支援課	16,294	17,861	利用者数	人	18,909	21,836	19,099	88
	子育て支援センター、つどいの広場、発達相談の事務所の入った複合施設の運営。日平均60人程度の利用がある。				登録者数	人	10,127	2,337	2,450	105
2170	放課後児童対策事業	子育て支援課	27,774	29,893	利用児童数	人	2,151	2,295	2,290	100
	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や土曜日、長期休暇等の学校休業日に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う放課後児童クラブ(学童保育)運営に対する支援。				利用割合	%	8	8	10	122

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度 対比(%)
2171	児童センター管理運営事業	子育て支援課	16,205	16,244			0	0	0	0
	恵那市社会福祉協議会に、大井児童センター(恵那市総合福祉センター1階に設置)と中野児童センターの事業運営を指定管理。						0	0	0	0
2172	地域子育て支援センターの運営	子育て支援課	8,036	9,947	利用者数	人	4,919	8,151	7,199	88
	地域全体で子育てを支援する基盤を形成するため、未就園の親子の支援活動の企画、調整、実施を担当する指導員を配置し、育児講座や親子で活動できるイベントの実施、また育児不安等についての相談指導、地域の人材を活用した育児支援事業などを実施する。こども元気プラザ他、市内7カ所の保育園内に設置。						4,180	0	3,120	0
2173	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	4,427	4,175	年間預かり件数	件	756	1,171	1,333	114
	依頼会員、援助会員による登録により、センターのアドバイザーの指導のもと、保育園等の登園前の預かりや送り、就学児の登下校支援のための送迎、帰宅後の預かり、家族が病気になるったときの子どもの世話等を有償により行う。				年間預かり時間	時間	861	1,780	1,859	104
2174	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	168	2,001			0	0	0	0
	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に放課後や土曜日、長期休暇時の学校休業日に生活の場を確保し、安全で適正な遊びや指導を行う放課後児童クラブ(学童保育)を運営する施設を整備する。						0	0	0	0
2175	公立保育園大規模改修	子育て支援課	0	29,600			0	0	0	0
	建築後、20年を経過し、屋根等修繕が必要な施設から、計画的に大規模修繕を行う。						0	0	0	0
2176	幼稚園・保育園の一元化	子育て支援課	3,701	5,310	こども園数	園	0	0	0	0
	市内全ての子どもに均しく教育・保育を受ける環境を提供するため、幼稚園のない地域の保育園を「こども園」に移行し、市内全域での幼児教育・保育の両面を持つ環境を整える。						0	0	0	0
2177	休日保育事業	子育て支援課	35	38	延利用者数	人	200	0	0	0
	保護者が就労しているなどの理由で、子どもが保育に欠けている場合に一日子どもを保育園で預かる。(日曜日・祝日)(人件費対応)				休日保育利用日数	日	65	0	0	0
2178	一時保育事業	子育て支援課	4,949	1,010	延利用者数	人	2,000	1,541	2,000	130
	保護者の勤務形態などにより、家庭における育児が断続的に困難となる方や、保護者の傷病、入院などにより緊急・一時的に家庭で保育が困難となる方、家庭での育児による心身の負担を軽減するため子どもを一時的に保育園で預かる育児支援。				一時保育利用日数	日	0	0	0	0
2179	土曜一日保育事業	子育て支援課	427	3,166	延利用者数	人	0	642	563	88
	土曜日の保育(午前7:30～午後6:00)により、保育にかかる園児を保育園で保育を行う。特に午後からの保育需要が少ないため、通常の園では12時までとしているが、サービスが必要な園児については、午後6時まで保育を行う。				土曜保育利用日数	日	0	0	0	0
2180	中野方保育園の改築	子育て支援課	11,202	357,991	利用延べ人数(人・日)	人	0	0	0	0
	用地造成の実施設計。建築工事実施設計及び造成工事。園舎等建築工事。				保護者満足度	%	0	0	0	0
2181	保育園の統合検討	子育て支援課	2,376	2,376	利用延べ人数(人・日)	人	0	80	0	0
	平成23年度・保育所遊戯室等増築工事。定員 80名				保護者満足度	%	0	0	0	0
2182	市立保育園管理運営経費	子育て支援課	888,897	64,169	入園児童数	人	930	930	930	100
	公立保育園13園の運営経費。人件費・健康診断・歯科検診嘱託医師報酬・胎児費・栄養士の謝礼・保守点検委託料・保育園土地借上げ料・工事費・修繕費・研修会参加費・通園バス助成等。				定員充足率	%	75	75	75	100
2183	私立保育園運営事業	子育て支援課	146,294	141,228	入園児童数	人	130	130	130	100
	・私立保育園への保育所運営費の補助。・私立保育園への、0歳児保育対策・1歳児保育対策の補助金を支出(国・県からの補助あり)。・広域入所運営経費(私立分)H17→3園9名・広域入所運営経費(公立分)H17→2園3名				定員充足率	%	108	108	108	100
2184	保育園保育料の軽減	子育て支援課	38,000	39,164			0	0	0	0
	所得や入園施設に関係なく、同一世帯から2人以上の就学前児童が保育所、幼稚園等に入所している場合、第2子目は保育料半額、第3子以降は無料としている。						0	0	0	0
2185	幼稚園運営費	子育て支援課	528	576			0	0	0	0
	各幼稚園(大井、二葉、東野)の管理運営経費。(管理用消耗品費、光熱水費、修繕料、電話料、原材料、管理用備品費等)						0	0	0	0
2186	結婚対策事業	ふるさと活力推進室	1,864	1,782	カップル成立	組	17	20	15	75
	運営協議会を設け、毎月結婚相談所を開設するほか、カップリングパーティーを年間3～4回、その他結婚向けの講座などを開催する。地域などとの協働事業によるイベントの実施をする。登録会員数:男84人、女30人(H25.3.31)。				婚姻件数	件	1	2	3	150

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑬ 地域の助け合いによる福祉サービス

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2187	民生委員児童委員協議会活動経費	社会福祉課	4,828	5,218	民生児童委員巡回世帯数	世帯	30,737	30,688	29,833	97
	恵那市民生委員児童委員協議会へ助成金を交付。(13地区の単位民生委員児童委員協議会活動費を含む)				民生委員相談件数	件	5,970	5,794	3,785	65
2188	地域福祉計画策定(進行管理)	社会福祉課	3,532	432	地区福祉委員	ヶ所	10	10	10	100
	社会福祉法に定められた計画。地域住民、社会福祉を目的とする事業者・社会福祉を目的として活動を行うものが相互に協力し、地域福祉を推進するための計画。福祉分野の基本計画として策定し進行管理を行う。				地区ボランティアセンター	ヶ所	4	5	5	100
2189	岩村福祉センター管理運営経費	社会福祉課	23,408	23,408	年間利用者数	人	13,542	13,254	11,928	90
	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関する必要事項。						0	0	0	0
2190	串原福祉センター管理運営経費	社会福祉課	16,806	16,806	年間利用者数	人	1,688	1,743	1,608	92
	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関する必要事項。						0	0	0	0
2191	恵那市福祉センター管理運営経費	社会福祉課	15,001	15,001	年間利用者数	人	9,505	11,158	8,640	77
	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関する必要事項。						0	0	0	0
2192	明智福祉センター管理運営経費	社会福祉課	18,961	17,777	年間利用者数	人	3,751	3,378	3,213	95
	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関する必要事項。						0	0	0	0
2193	買い物支援事業	ふるさと活力推進室	405	2,205			0	0	0	0
	市内業者と協力し、宅配を含めた移動販売車の運行。このサービスのほかに、安否確認、簡易な家事サービス等を取り入れた日常的な支えあいも行う。						0	0	0	0
2194	社会福祉協議会活動事業	社会福祉課	46,107	49,579	いきいきサロン参加者/月	人	1,100	972	978	101
	民間の社会福祉活動を推進することを目的とした、営利を目的としない組織としての活動を支援するため人件費等を助成している。(社会福祉協議会事業(運営)補助金、各種事業補助金及び事業委託等を通して、地域福祉の推進、福祉団体・ボランティアの育成強化、充実を図る。)				介護者慰労金支給件数	件	0	0	0	0
2195	生活保護事業	社会福祉課	163,696	203,963	保護率	%	1	2	2	110
	保護内容は、生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助を主としているが、現在高齢者世帯の割合が多い。				自立者数	人	2	1	1	100
2196	災害救助費	社会福祉課	269	8	被災扶助額	千円	100	260	0	0
	市民の財産が災害並びに火災等によって被災を受けたときの見舞金や援助物資の調達。				被災件数	件	2	5	0	0
2197	明智福祉センター利用者送迎事業	社会福祉課	1,187	1,118	年間送迎者数	人	2,195	2,032	1,926	95
	市のマイクロバスで福祉センターを利用される高齢者の送迎運転をシルバーに委託する。利用者の利用料は無料。						0	0	0	0
2198	恵那市戦没者遺族連合会活動助成事業	社会福祉課	2,729	2,729	負担額	千円	2,297	2,297	2,297	100
	恵那市戦没者遺族連合会へ慰霊1柱に対し1千円を助成。						0	0	0	0
2199	こころの相談事業	社会福祉課	432	1,160			0	0	0	0
	専門の相談員を配置し、本人の悩みを「傾聴」することにより、その悩みや問題に応じたより専門性の高い相談機関をはじめとするさまざまな支援の輪につながるようサポートする。						0	0	0	0
2200	消費生活相談事業	商工観光課	2,306	2,752	相談人数	人	56	62	48	77.4
	専門相談員の設置により、消費生活相談窓口の設置充実を図る。平成23年度商工観光課内に設置。						0	0	0	0
2201	国民年金事務	保険年金課	8,147	12,780	免除申請・届出受理件数	件	4,577	4,606	4,310	93.6
	市民一人ひとりの年金権確保という観点から納付督促の実施・年金事務所との連携による年金相談会の実施・長期未加入者への加入案内・年金相談会の実施・広報を通じて制度の周知を行なっています。年金記録問題について年金事務所との連携に個別通知により年金相談を行う。						0	0	0	0
※2202	国民健康保険事業	保険年金課	5,491,943	5,898,359	1人あたり保険料	千円	54	54	61	113
	医療保険における給付事業、国保加入・喪失による資格異動事務、国保保険料の賦課徴収、医療費適正化事業、国保運営における趣旨普及、国保運営のための協議会、保健事業				医療費	千円	4,450,751	4,460,839	4,658,496	104.4

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑭ し尿収集と処理サービス

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2203	藤花苑し尿収集事業	藤花苑	47,031	55,618	年間収集量	KL	4,226	3,841	2,932	76
	し尿収集業務全般。						0	0	0	0
2204	恵南衛生センターし尿収集事業	恵南衛生センター	27,252	26,444	年間収集量	KL	2,374	2,201	2,145	97
	委託によるし尿収集区域 岩村町【ケイナッククリーン(株)】、山岡町【東海環境事業】、明智町【(有)中部環境】、上矢作町【ケイナッククリーン】、串原【ケイナッククリーン】						0	0	0	0
2205	明智浄化センターし尿投入施設建設事業	環境課	107,993	113,184			0	0	0	0
	明智浄化センターし尿投入施設建設工事費。環境影響調査、基本・実施設計、建設工事。						0	0	0	0
2206	藤花苑施設維持修繕事業	藤花苑	12,810	24,289			0	0	0	0
	施設の定期整備工事ほか。						0	0	0	0
2207	藤花苑し尿施設維持管理経費	藤花苑	124,185	107,262	年間処理量	KL	11,166	10,759	10,544	98
	膜分離型高負荷脱窒素処理方式＋高度処理で悪臭や水質など公害防止に考慮した施設(IZXシステム)						0	0	0	0
2208	恵南衛生センター施設維持管理事業	恵南衛生センター	80,337	58,183	年間処理量	KL	9,662	9,468	9,055	96
	【恵南衛生センターし尿処理施設】処理容量 35KL(し尿汚泥24KL・浄化槽汚泥11KL) 職員体制 施設管理4名						0	0	0	0

⑮ ごみ収集と処理サービス

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2209	エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費	エコセンター恵那	824,669	861,839	年間処理量	トン	12,276	12,285	12,381	101
	収集や持込まれる可燃(RDF)ごみの水分量を10%以下に乾燥し、重量比を約2分の1に固形燃料化(RDF)して、さらにRDFの約4分1の重量比の炭化物を製造して資源化する。				1tあたりの処理コスト	円	60,024	67,128	69,610	104
2210	恵那不燃物最終処分場維持管理経費	エコセンター恵那	89,554	77,791	年間埋立量	トン	922	852	779	91
	・恵那市リサイクルセンター 不燃物埋立 週5回 ・恵那市 灰 週1回		・エコセンター恵那 飛灰・不適物 週3～4回 ・藤花苑 灰 週1回		放流水 水素イオン濃度	ペーハー	8	8	7	92
2211	不法投棄対策	環境課	1,555	1,804			0	0	0	0
	ポイ捨て条例施行規則第2条に基づき、不法投棄監視員の設置(26人)、看板の設置、各種啓発活動、環境美化活動(ボランティア)の支援などを行う。						0	0	0	0
2212	環境苦情対応事業	環境課	1,814	1,814	苦情件数	件	33	35	106.1	0
	寄せられた苦情に対し、現場へ出向くなどの措置を行う。				苦情解決率	%	50	100	100	0
2213	恵那市環境対策協議会事業	環境課	1,206	1,206	会員数	団体	110	107	102	95.3
	会議の開催、視察研修、機関紙の発行等。				会員数	個人	53	48	55	114.6
※2214	新中間処理施設・最終処分施設建設事業	環境課	0	53,000			0	0	0	0
	ごみ焼却施設、ごみ処分場施設、その他関連施設建設工事費 各委員会設置、整備基本計画策定、環境影響調査、基本・実施設計 測量、土地購入、発注支援業務委託。						0	0	0	0

⑯ ごみの減量化と資源リサイクル化

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2215	ふれあいエコプラザ管理運営事業	環境課	6,908	6,768	回収量	t	稼動前	295	379	128.5
	ふれあいエコプラザで資源物(古紙、古着、飲料缶、ビン、その他)の拠点回収や生ごみの家庭内処理の普及啓発活動、リユース品の展示販売などごみ減量とリサイクルを推進するための事業を展開する。						0	0	0	0
2216	ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業	環境課	11,120	9,951	補助した資源回収量	t	2,182	1,887	1,631	86.4
	小学校、中学校、自治会などの資源回収活動によって集められた雑誌・新聞・広告紙・繊維類などに、kg当たり5円を補助して資源回収の促進を図る。						0	0	0	0
2217	恵那リサイクルセンター管理運営経費	エコセンター恵那	76,195	54,517	年間処理量	トン	1,044	911	920	101
	○資源ごみ収集 月1回 車両3台 4人(施設管理公社委託) ○不燃ごみ・資源ごみの受入・処理、保管 開所日は常時 職員2名 シルバー人材センター及びたんぼ共同作業所へ一部委託有り。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑰ 受付・窓口などでの市職員の対応

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2218	一般職員研修事業費	総務課	12,114	13,893	延研修日数	日	233	234	293	125
	一般研修、実務研修、専門研修、教養研修、〇A研修、派遣研修、自己開発研修、通信教育、その他				延参加職員数	人	1,479	611	1,057	173

⑱ 消防体制(署の配置など)

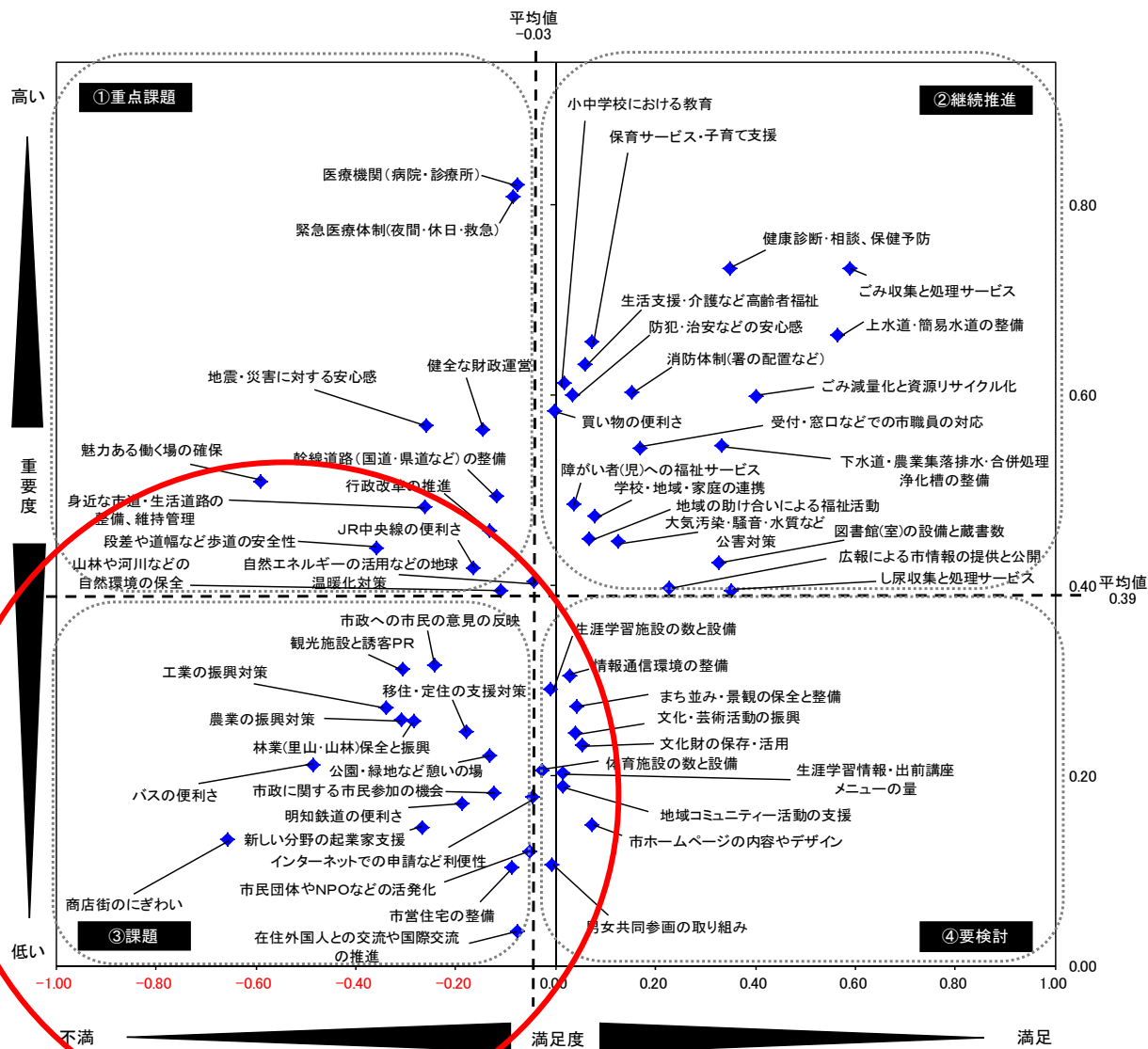
	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2219	住宅用火災警報器設置普及事業	予防課	1,151	938	住宅用火災警報器設置率	%	72	78	53	68
	住宅火災警報器設置義務化に伴い、住宅用火災警報器の普及啓発活動。					%				
2220	住宅防火診断普及事業	予防課	1,120	1,159	指導・相談	回	92	73	53	72.6
	民生委員、女性防火クラブ員、中部電力、ガス事業者との連携により、高齢者世帯等を訪問し、住宅防火診断調査及び指導を行う。						0	0	0	0
2221	恵那市少年消防隊育成事業	予防課	3,192	2,984	参加延人数	人	558	558	475	85.1
	小学生5,6年生を対象に年5回の活動で防災意識の高揚を図る。入隊式、体験学習、部外研修(防災施設等見学)、出初式参加、修了式。						0	0	0	0
2222	恵那市女性防火クラブ育成事業	予防課	4,637	4,122	参加延人員	人	449	631	618	97.9
	家庭防火防災の重要性についての教育訓練を全体及び各支部単位で計画実施している。年1回50名程のクラブ員を対象とした部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習を行い、家庭防火の重要性を認識し、各地区で広めている。				活動回数	回	0	6	39	650
2223	火災予防啓発事業	予防課	35,998	35,443	火災件数	件	41	33	36	109.1
	消防法令等で定められている防火対象物、危険物施設の火災予防のための立入検査、指導。				指導数	件	400	440	170	38.6
2224	危険物安全協会事務局事務	予防課	3,924	3,412	加入事業所数	%	121	118	100	84.7
	危険物施設を所有・管理する事業所に対し、危険物の管理及び取扱いの知識の普及、法規の趣旨の徹底、危険物事故の防止の徹底等について事務事業を実施。				指導数	件	3	193	76	39.4
2225	消防署緊急車両整備事業	消防総務課	213	63,118	更新車両数	台	1	0	2	0
	救助工作車、水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水槽車、緊急連絡車(軽自動車)、緊急連絡車(普通車)。						0	0	0	0
2226	消防団緊急車両整備事業	消防総務課	31,456	25,492	更新車両・ポンプ台数	台	4	4	2	50
	消防団消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新。						0	0	0	0
2227	消防団拠点施設整備事業	消防総務課	26,546	29,985	1拠点あたりの消防団員数	人	16	16	36	225
	消防団活性化計画策定の結果を尊重し器具庫(100㎡級)の建設を行う。						0	0	0	0
2228	消防団器具庫改修整備事業	消防総務課	15,846	7,822	改修施設数	箇所	2	2	2	100
	老朽化した消防器具庫の改修・整備。						0	0	0	0
2229	消防車両維持管理事業	消防総務課	24,000	22,944	消防年間出動回数	回	41	33	36	109.1
	恵那、岩村、明智、上矢作各署所に配置している消防関係車両を34両の維持管理を行っている。				救急年間出動回数	回	2,163	2,154	2,193	101.8
2230	消防庁舎維持管理事業	消防総務課	46,579	36,278	消防年間出動回数	回	41	33	36	109.1
	恵那市消防本部(署)、岩村・明智消防署及び上矢作分署における消防事務事業を迅速且つ効果的に行うための環境整備経費				救急年間出動回数	回	2,163	2,154	2,193	101.8
2231	消防団車両維持管理経費	消防総務課	14,781	14,308	適正管理車両数	台	97	96	96	100
	恵那市消防団ポンプ車、積載車99台及び小型動力ポンプを適正に維持管理するための必要経費。						0	0	0	0
2232	消防団拠点施設維持管理経費	消防総務課	10,185	12,484	消火活動参加件数	件	21	17	9	52.9
	消防団の活動の拠点施設であるコミュニティ消防センター及び器具庫(82箇所)を適正に管理し、活動しやすい資機材整備と施設管理に努める。									
2233	消火栓用放水器具等の設置・修繕事業	消防課	9,086	7,709	市内年度設置数	基	1,421	100	58	58
	消防車が到着するまでの初期消火が市民の生命・財産を守り、また、減災のためにも重要であることから、その体制を確立するために消火栓放水器具等を設置する。				市内設置数累計	基	1,421	420	486	115.7

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
					成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
2234	消防職員研修派遣事業	消防総務課	4,044	5,337	資格取得修了者数	人	4	3	7	233.3
	消防大学校研修、県消防学校研修(初任科除く)、救急救命士養成研修並びに救急救命士追加講習(薬剤投与)への職員派遣。						0	0	0	0
2235	消防水利整備事業	消防課	11,467	14,181	総水槽設置数	基	450	446	365	81.8
	毎年、防火水槽については1基、消火栓については配管75mm以上のところで6基設置する。				総消火栓設置数	基	2,120	2,091	1,915	91.6
2236	ヘリポート整備事業	消防課	2,979	2,881	整備箇所累計	箇所	2	3	4	133.3
	市内に舗装された専用ヘリポートを必要とする箇所に設置する。						0	0	0	0
2237	火災・救急・救助活動事業	消防課	91,324	93,284	火災+救助出動回数	回	41	88	55	62.5
	施設及び人員を活用して、国民(市民)の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。				救急+警戒出動回数	回	2,163	2,609	2,277	87.3
2238	操法大会訓練・運営事業	消防課	13,062	11,185	消防団による消火活動件数	件	15	14	4	28.6
	恵那市消防協会操法大会の開催と恵那市代表チームの指導。				大会参加者チーム数	チーム	13	14	13	92.9
2239	市長査閲訓練指導事業	消防課	2,431	1,535	市長査閲訓練参加人数	人	1,211	1,204	486	40.4
	恵那市消防団市長査閲訓練の実施				消防団による消火活動件数	件	15	14	4	28.6
2240	消防団活動経費	消防課	134,819	132,792	年間総出動回数	回	1,035	25	1,164	4656
	消防団員による火災予防活動、消火活動、災害対策活動、行方不明者の捜索。				消防団による災害活動件数	件	18	20	27	135
2241	消防水利維持管理事業	消防課	20,703	19,267	管理防火水槽数	基	451	455	365	80.2
	市内設置の消火栓及び防火水槽等の消防水利維持管理事業。				管理消火栓数	基	2,056	2,085	1,915	91.8

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

事業一覽
(課題)



・ ・ ・ 平成 22 年度から平成 25 年度までに評価を実施した事業

① 商店街のにぎわい

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3001	商工会議所運営補助事業	商工観光課	5,855	5,896	会員数	人	1,251	1,251	1,228	98.2
	商工業振興補助金、広域経済事業、優良企業表彰事業、恵那市新年互例会開催事業、調査。広報活動事業、商業まちづくり事業、小規模事業所改善事業などに対する補助。						0	0	0	0
3002	商工会運営補助事業	商工観光課	21,205	21,246	商工会会員数	人	716	697	693	99.4
	恵那南地区の小規模零細事業者の金融、経営、税務の相談支援。商工業の総合的維持、経営改善を支援。						0	0	0	0
3003	中小企業小口融資事業	商工観光課	74,334	74,401	融資件数	件	15	16	22	137.5
	74,000千円を取扱金融機関へ直接預託。金融機関はその金額を原資に370,000千円(協調倍率5倍)の融資額として活用。資金使途:運転資金、設備資金。融資金額:限度額1,250万円。利率0.8%				融資額	千円	82,250	63,340	119,900	189.3
3004	まちなか市の開催	商工観光課	3,078	3,250	1回あたり顧客数	人	5,000	8,166	8,667	106.1
	恵那駅前周辺商店街を中心としてフリーマーケットやさまざまなイベントを4回/年開催。パローと連携を図り中心市街地への人の流れを生み商店街の活性化を図る。岩村町、明智町の商店街を中心にまちなか市を開催し、人の流れを戻すことによる商店街の活性化を図る。				1人あたり平均購買額	円	1,000	1,000	1,000	100
3005	商店街活性化事業	商工観光課	2,058	2,536	空き店舗	店舗	44	13	12	92.3
	恵那駅周辺・岩村・明智の各商店街へ事業補助を行い、商店街活性化を支援。空き店舗活用支援やにぎわいを取り戻す方策を実施。									

② 工業の振興対策

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3006	企業誘致対策事業	商工観光課	109,891	45,081	誘致企業	社	1	0	1	0
	企業等立地促進奨励金、テクノパーク管理、企業誘致に係る情報収集。						0	0	0	0

③ 観光施設と誘客PR

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3007	恵那ブランド育成事業	商工観光課	1,905	2,483	ブランド商品数	品	2	2	6	300
	恵那ブランドとして恵那栗と山岡細寒天を柱に商品の開発と広報を実施。ニーズの多様化に対応するため、メニュー化により範囲の拡大を実施。				申請件数	件	4	2	6	300
3008	農産物えなブランド認定事業	農業振興課	1,049	1,049			0	0	0	0
	H18経過:農産物に限らず、食全体でブランド認証を行うこととした。現在、地域ブランド・恵那ブランドの定義付け、認証後の支援策等について商工観光課と協議中。道の駅「らっせいみさと」にて地域特産品コーナーを設置。追記:6次産業化に向けたモデル事業の支援(対象事業拡大の検討)						0	0	0	0
3009	道の駅「おばあちゃん市山岡」管理運営事業	商工観光課	6,832	9,934	年間施設利用者数	人	248,597	246,710	228,400	92.6
	道の駅「おばあちゃん市山岡」管理運営経費				地域の特産物、特産品販売高	千円	41,549	40,376	41,765	103.4
3010	道の駅「ラ・フォーレ福寿の里」管理運営事業	商工観光課	5,209	8,497	年間施設利用者数	人	53,769	50,836	48,977	96.3
	道の駅「ラ・フォーレ福寿の里」管理運営経費				地域の特産物、特産品販売高	千円	20,018	20,525	20,110	98
3011	道の駅「らっせいみさと」管理運営事業	商工観光課	7,905	9,249	年間施設利用者数	人	220,710	222,450	223,060	100.3
	道の駅「そばの郷らっせいみさと」管理運営経費。				地域の特産物、特産品販売高	千円	47,807	42,837	40,332	94.2
3012	岩村地域特産物販売施設維持管理経費	商工観光課	954	1,571			0	0	0	0
	木造平屋建瓦葺 165㎡ ◎販売コーナー 157.3㎡ ◎事務室 7.4㎡ ◎調理室 17.2㎡ ◎倉庫 9.1㎡ ◎冷蔵庫 5.8㎡ ◎便所 20.9㎡ 1989年(昭和63年)3月建設。敷地面積1,209㎡、延床面積165.4㎡、総事業費 25,028,000円(耐用年数40年)						0	0	0	0
3013	「不動の滝」管理運営経費	商工観光課	1,688	2,879	道の駅利用者数	人	27,867	23,517	24,558	104.4
	不動の滝維持管理経費				地域特産物・特産品販売高	千円	29,943	29,013	30,585	105.4
3014	ふるさと富田会館維持管理経費	岩村振興課	5,636	5,572	年間総利用者数	人	13,383	12,387	5,321	43
	鉄骨造瓦葺平屋建 一棟 488.70㎡ ◎多目的ホール ◎和室 ◎図書室兼小会議室 ◎農産加工室 ◎調理実習室 ◎倉庫 総事業費 181,500,000円(耐用年数40年) H11.3.31完成 開館時間 午前9時～午後10時 休館12/29～1/4				年間利用件数	件	365	365	353	96.7
3015	飯峽会館維持管理経費	岩村振興課	2,910	3,166	年間総利用者数	人	7,184	6,331	4,123	65.1
	鉄骨造瓦葺平屋建 一棟 357.69㎡ ◎多目的ホール◎研修室 ◎生活改善室 総事業費 75,808,000円(耐用年数40年) H6.3.31完成 開館時間 午前9時～午後10時 休館12/29～1/4				年間利用件数	件	397	387	297	76.7
3016	恵那市田園空間博物館管理運営事業	農業振興課	784	447			0	0	0	0
	市内に残る民俗文化財や史跡を田園空間博物館としてサテライトに位置づけ、地域住民の活動と食を中心とした地域観光振興を推進する。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3017	岩村城再建構想実行委員会活動補助事業	岩村振興課	1,348	1,307	事業参加者数	人	7,500	7,500	7,500	100
	岩村城再建構想実行委員会が行う「幻の霧ヶ城」再建事業・「ザ・緑日」開催事業・「ふるさと創生花火」に対する補助を行い、活動を通じて岩村城の整備及び市民の気運の高揚を図っている。						0	0	0	0
3018	恵那峡の活性化	商工観光課	10,081	9,089	恵那峡への入込観光客数	人	509,101	514,321	527,749	102.6
	恵那市を代表する観光地「恵那峡」の再生のため、観光関連団体と連携をとり恵那峡の活性化と交流人口拡大のための事業に取り組む。恵那市観光協会恵那峡支部等の関連団体の支援。						0	0	0	0
3019	東海自然歩道管理経費	商工観光課	1,161	1,164	年間利用者数	人	6,000	7,000	7,000	100
	旧恵那市分(16.1km)、岩村分(8.5km)、山岡分(4.9km)、明智分(11.1km)、串原分(8.0km) 全体管理費1,161千円						0	0	0	0
3020	恵那山荘・国民休養地管理経費	商工観光課	34,525	10,919	年間利用者数(山荘・テニスコート)	人	6,370	6,033	4,552	75.5
	根の上高原国民休養地の維持管理。国民宿舎恵那山荘の管理運営。平成25年4月1日岐阜県から恵那市へ根の上高原国民休養地及び国民宿舎恵那山荘が移譲される。						0	0	0	0
3021	岩村観光関連施設管理経費	岩村振興課	4,225	5,233	年間来訪者数	人	124,587	151,555	151,660	100.1
	観光に関する問い合わせ及び団体観光客案内業務。町内観光施設、観光トイレに係わる維持管理業務						0	0	0	0
3022	まち並みふれあいの館維持管理経費	岩村振興課	2,486	3,315	来訪者数	人	80,311	101,255	114,369	113
	利用時間：午前9時から午後5時 休館日：月曜日 12月28日から翌年1月4日 利用料金：1時間150円						0	0	0	0
3023	ヘルシーハウス山岡管理経費	山岡振興課	6,160	7,780	年間寒天取扱量	Kg	2,087	2,002	1,800	89.9
	寒天料理の提供、寒天商品の宣伝、販売。組織の見直しが必要である。				年間売上げ高	千円	34,058	29,569	26,045	88.1
3024	日本大正村施設運営事業	明智振興課	31,614	34,667			0	0	0	0
	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。						0	0	0	0
3025	明智観光関連施設管理事業	明智振興課	5,374	548	年間利用者数	人	0	0	0	0
	千畳敷公園の遊具修繕、公園管理(草刈)						0	0	0	0
3026	大正村コテージこもれび管理事業	明智振興課	9,703	2,265	年間施設利用日数	日	141	169	140	82.8
	宿泊施設の管理運営一式。				年間施設利用者数	人	1,826	2,404	1,812	75.4
3027	くしはら温泉周辺整備事業	串原振興課	1,612	0			0	0	0	0
	グラウンドゴルフ場のトイレ建設、子供を対象とした人口芝の滑り場、周遊道路と周辺の植栽など温泉周辺の環境整備。						0	0	0	0
3028	レクリエーションセンター耐震補強事業	串原振興課	27,518	11,236			0	0	0	0
	平成24年度に奥矢作レクリエーションセンター木造2階建ての研修宿泊施設の耐震補強を行った。						0	0	0	0
3029	串原コテージ管理運営経費	串原振興課	3,611	3,629	稼働日	日	1,830	1,755	678	38.6
	コテージ5棟(家庭菜園付き)木造平屋建て。延面積A=42㎡/戸と施設周辺の維持管理。				利用収入額	千円	100	1,820	420	23.1
3030	串原チャレンジハウス創手味亭管理運営経費	串原振興課	2,682	2,627	利用者数	人	270	202	192	95
	2001年建設。木造平屋建て。延床面積、A=748㎡。体験道場1棟(2室)の管理運営一式。事前予約によりさまざまな体験が可能。体験内容：そば打ち・豆腐づくり・こんにゃくづくり・藤細工。総工費＝55,353千円				利用日数	日	25	24	38	158.3
3031	奥矢作レクセンター管理経費	串原振興課	3,672	3,987	利用者数	人	2,858	1,872	2,360	126.1
	宿泊施設・プール・キャンプ場・バンガロー(3棟)・屋外レク施設(運動広場・テニスコート1面)・体育館の運営と維持管理。									
3032	上矢作観光施設周辺整備事業	上矢作振興課	3,247	3,167	年間利用者数	人	7,275	7,572	7,065	93.3
	入込み客確保のための関連施設維持管理費。地域の玄関口道の駅を中心とした「創造の森」の再生。大船山からコテージまで地域全体を観光地として考え、今後の計画の策定と案内看板に統一感を持たせ、地域のイメージ作りを行う。				年間売上げ高	千円	23,481	24,239	23,493	96.9
3033	モンゴル村管理運営経費	上矢作振興課	4,572	6,875	年間施設利用者数	人	2,052	2,577	2,429	94.3
	ゲル18棟・管理棟1棟他に野外施設及び地域資源販路拡大施設の維持運営。石楠花等の花木をススキ等から守るために樹木を植栽。道の駅構想に基づき、集客の確保に伴うミニ牧場などの遊び場の設置。会社研修など団体客収容に伴う大型バス対応の駐車場整備。				利用件数	数	492	586	595	101.5
3034	コテージかわせみ維持管理運営経費	上矢作振興課	2,983	2,929	コテージ利用者数	人	1,052	1,107	960	86.7
	コテージ5人用4棟・7人用2棟・管理棟1棟の維持管理				利用件数	件	212	231	191	82.7
3035	越沢コテージ維持管理運営経費	上矢作振興課	8,939	8,883	年間利用者数	人	4,171	3,888	3,676	94.5
	コテージ10棟・管理棟1棟の維持管理。施設の横にマレットゴルフ場18ホールがある。				利用件数	件	603	541	532	98.3

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3036	観光PR事業の充実	商工観光課	27,565	28,948	入込観光客数	人	3,689,694	4,085,220	3,987,990	97.6
	合併後の恵那市には、観光資源がスポット的に点在しており、観光客にそれらを回遊してもらい生かせるよう、観光協会と連携した観光物産展・イベントなどのPR事業を実施。(リニア構想で追加:インターネットや雑誌等の活用、官民連携による重点的なPR活動、情報発信の強化)						0	0	0	0
3037	恵那ふるさとまつり事業補助経費	商工観光課	5,339	5,607	祭参加者数	人	80,000	40,000	85,000	212.5
	9月の第四土日に、焼き松茸、松茸ご飯、創作おみこしパレード、郷土芸能の道行き、13カ町まちじまんなどを恵那駅前周辺で行う。						0	0	0	0
3038	タウンプラザ恵那管理運営経費	商工観光課	8,566	8,669	年間来場者数	人	50,111	60,409	65,249	108
	タウンプラザ恵那の運営維持管理費。恵那市の観光案内や、観光情報の提供。観光物産店「えなてらす」の運営(平成22年9月1日から開設)。平成24年5月に、タウンプラザ恵那1階東側を改築し、展示イベント室、販売スペースに改良し宣伝効果を上げている。						0	0	0	0
3039	恵那市観光協会運営事業	商工観光課	13,013	13,214	観光イベント参加者数	人	102,500	273,900	290,348	106
	協会の運営補助と、5名分の人件費補助。「えなてらす」の運営管理費は補助していない。				トコトコ恵ちゃん利用者数	人	2,257	2,100	1,309	62.3
3040	山岡陶業文化センター運営事業	山岡振興課	13,541	11,634	年間利用者数	人	6,347	6,776	7,399	109.2
	・市民、観光客等を対象とした陶芸教室の開催など普及啓発活動。・地場産業である陶土及び釉薬、陶器に関する研究開発。・陶器関係の原料及び製品の展示公開。						0	0	0	0
3041	くしはら温泉ささゆりの湯関連施設管理運営費	串原振興課	39,429	39,118	温泉売上額	千円	66,200	62,144	56,946	91.6
	2002年建設。木造2階建て。延床面積A=1,605.33㎡。温泉施設の運営及び管理。				直売所売上額	千円	23,142	24,104	21,625	89.7

④ 明知鉄道の便利さ

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3042	明知鉄道施設維持修繕事業費等補助金	商工観光課	36,440	32,261	明知鉄道年間輸送人員	人	444,574	475,519	474,398	99.8
	枕木交換、踏切り遮断機取替えなどの明知鉄道の修繕費の補助及び経営対策補助。						0	0	0	0
3043	明知鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	商工観光課	29,805	58,017	恵那駅乗降客数	千人	337	371	361	97.3
	落石等防止設備工事、重軌条交換、車両更新、枕木PC化、路線側溝新設、車両安全構造化などに対する補助。				明智駅乗降客数	千人	137	116	117	100.9
3044	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金	商工観光課	7,647	10,602	バス利用者数	人	237,644	226,306	213,838	94.5
	恵那市と中津川市で設立した明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が事業主体となり、平成20年度に策定した明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画の基本方針に基づく事業を実施する。				赤字補填額	千円	116,652	121,710	127,408	104.7

⑤ バスの便利さ

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3045	地方バス路線の確保(地域コミュニティバス)事業	商工観光課	125,706	132,203	市営バス乗客数	人	237,644	226,306	213,838	94.5
	各地域の生活の足を確保するためバス運行に対する補助を交付し地域公共交通ネットワークの構築と利便性の向上を図る。				収支率	%	40	31	29	92.3

⑥ 新しい分野の起業家支援

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3046	発明協会事務経費	商工観光課	629	723	発明くふう展出品数	点	133	96	160	166.7
	恵那市発明くふう展の開催、子供サイエンス講座には、材料費を提供(発明協会事務局を兼ねる)				来場者数	人	1,004	1,068	1,598	149.6

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑦ 移住・定住の支援対策

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3047	恵那暮らしサポートセンター管理運営事業	ふるさと活力推進室	810	3,519	移住者	人	H25設置		60	0
	人口減少対策の一環として、移住定住支援に対し専門的な窓口を設置することにより、利用者の安心とサポートを推進する。空き家バンク事業、移住定住セミナーの開催、情報発信事業、地域活動団体との連携等。地域おこし協力隊を導入する。追記:時間距離の短さや恵那の魅力のPR(リニアまちづくり構想より)				空き家の成約数	件	H25設置		19	0
3048	定住促進奨励金事業	ふるさと活力推進室	11,810	9,960	対象件数	件	34	35	30	85.7
	市外からの移住を促進するために、市外の方が市内に新築住宅を取得し転入した場合に奨励金を交付するもの。1世帯あたり25万円の奨励金を交付する他、義務教育以下の世帯員がいる場合には1人につき5万円の奨励金を交付する。				転入者数	人	105	111	93	83.8
3049	空き家改修補助事業	ふるさと活力推進室	3,503	3,528	交付数	件	3	4	5	125
	空き家バンクに登録された空き家の改修補助金制度。市内業者施工の場合、対象工事費の1/2の補助(上限100万円)。				物件成約件数	件	13	16	15	93.8
3050	恵那市奨学奨励金交付事業	ふるさと活力推進室	810	1,073			0	0	0	0
	市の運営する奨学資金を利用した方が、卒業後恵那市に戻り、居住が確認できたものについて返済金の1/2以内の額を奨励金として交付するもの。(事業費はH27年度から発生)						0	0	0	0
3051	三世代同居・近居支援事業	ふるさと活力推進室	162	162	3世代世帯数	人	0	0	0	0
	子育て支援や介護など、お互いに支えあう良好な家族関係や地域コミュニティの醸成するため、三世代同居や近居に対する支援やコミュニティ作りを進める。事例集の作成、同居・近居のための改修費の助成等を検討する。				世帯あたりの子ども数	人	0	0	0	0
3052	地域おこし協力隊事業	ふるさと活力推進室	0	2,883	移住者数	人	H25設置		60	0
	総務省からの財政支援「地域おこし協力隊」事業を実施。市長が委嘱し、恵那暮らしサポートセンターの管理運営を行う。①移住定住支援 ②恵那市ふるさと活性化協力隊の取りまとめ 等						0	0	0	0
3053	ふるさと活性化協力隊事業	ふるさと活力推進室	18,370	16,620	導入団体数		3	5	5	100
	国の地域おこし協力隊に準じた「恵那市ふるさと活性化協力隊」を設置し、地域の活性化となる事業を展開する。				隊員数		4	6	6	100

⑧ 市営住宅の整備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3054	地域住宅交付金事業	都市整備課	85,322	30,418			0	0	0	0
	地域住宅計画(H22～H27)として6か年の事業計画を策定し大臣認定を受ける。地域住宅交付金事業として交付金を順次受ける。計画に定住促進住宅の建設、公営住宅の長寿命化のための計画策定や改修事業などを盛り込む。						0	0	0	0
3055	公営住宅管理適正化事業	都市整備課	12,676	16,680	延べ除却戸数	戸	5	8	30	375
	現状のまま維持管理する住宅、用途廃止(除却又は譲渡)する住宅に整理分類し住宅の適正管理戸数に努める。平成27年度末管理戸数を673戸と定め27年度末までに121戸の用途廃止(除却)を行う。また、今後長期利用可能な住宅については、維持修繕・保全事業を実施し、長寿命化を図る。				適正管理戸数	戸	716	711	682	95.9
3056	市営住宅維持管理費	都市整備課	63,748	4,204	入居世帯数	戸	596	604	598	99
	住宅の修繕、各種委託、共同部分の維持管理や借地契約と幅広い事務と個別入居者に対する毎年の家賃の決定及び通知、毎月の家賃請求と収納事務新規入居や退去に関する事務を行っている。						0	0	0	0
3057	山岡雇用促進住宅駐車場管理経費	都市整備課	428	385	利用台数	台	12	10	8	80
	山岡雇用促進に隣接した駐車場120台分駐車場の個々の契約管理、月極め料金の収納、車庫証明の発行等事務。				駐車場収入	千円	411	336	283	84.2

⑨ 公園・緑地など憩いの場

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3058	西行の森維持管理経費	林業振興課	2,636	2,633	年間来訪者数	人	700	700	700	100
	多目的保安林整備事業で行った箇所内、自然林造成箇所及び桜百選の園として桜を植樹した箇所約5haについて、中野生産森林組合より土地を借用し維持管理を行っている。						0	0	0	0
3059	望郷の森維持管理経費	林業振興課	1,142	1,142	年間利用者数	人	1,000	1,000	1,000	100
	県民休養林望郷の森の維持管理。管理棟、炊事棟、トイレ、芝生広場、遊歩道、キャンプ場等がある。東濃松の美林や、笠置山山頂付近の温帯落葉樹林の景観美を感じながらの自然観察ができる。山開きの期間は7月1日から8月31日まで。						0	0	0	0
3060	都市公園等の維持管理	都市整備課	35,913	21,822	一人あたりの都市公園面積	m ²	5	5	5	100
	不特定多数の方が利用する公園については、施設管理公社、シルバーへ清掃等の一部管理業務委託を継続する。また、学頭公園などの地縁的要素の強い公園であって、トイレ清掃や園内のごみ拾い等のボランティア的な活動を行う市民団体には門戸開放の余地がある。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3061	山岡林業関連施設管理運営費(イワクラ公園)	山岡振興課	2,512	2,393	年間施設利用者数	人	277	300	653	217.7
	各施設の管理委託業務、保守点検業務、各種施設保険料など						0	0	0	0
3062	大正村明智の森維持管理経費	明智振興課	7,906	7,941	年間来訪者数	人	4,100	4,100	4,100	100
	大正村明智の森の管理委託(清掃や植栽木、花類などの管理、森林内の下刈管理など)を行う。マレットゴルフ場、いこいの広場、展望台、管理棟等。						0	0	0	0

⑩ 林業(里山・山林)保全と振興

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3063	水源の里対策事業	ふるさと活力推進室	81	91			0	0	0	0
	全国水源の里対策協議会の会員として、水源地域の振興のための情報交換・発信活動を展開。本市では、負担金を出すだけで、具体的な活動は行っていない。地域のPRとして、特産品等の紹介を行った。(H23)						0	0	0	0
3064	森林環境教育事業	林業振興課	3,619	3,626	講座参加者数	人	509	537	144	26.8
	森林施業に関する講座、森林に親しむ各種講座の開催。市内で実施される森林に関するイベントの情報収集と発信。(具体的には森林環境教育講座、講演会の開催など)				イベント参加者数	人	200	200	329	164.5
3065	森林整備地域活動支援事業	林業振興課	20,764	21,356	森林整備面積	ha	7,321	406	444	109.5
	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、①森林情報の収集、森林経営計画の策定に係る合意形成に要する経費、②施業の実施に係る森林情報の収集、施業の実施に係る合意形成に要する経費、③作業路網の改良活動に要する経費を助成する。						0	0	0	0
3066	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	林業振興課	4,770	4,770	間伐面積	ha	13	23	10	40.6
	森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図るため、これまで整備が遅れていた13齢級以上の高齢級人工林の間伐を実施し森林を健全に育成する。						0	0	0	0
3067	里山体験林整備事業	林業振興課	242	142	年間利用者数	人	1,000	1,567	1,823	116.3
	グリーンピア跡地の利用計画の策定。グリーンピア跡地利用促進。						0	0	0	0
3068	一般造林事業(間伐)	林業振興課	7,498	7,963	間伐林野面積	ha	210	282	316	112.1
	間伐面積1ha当たり21,000円及び作業路開設1,400円/㎡の助成を行い、間伐の促進を図る。						0	0	0	0
3069	市営造林保育事業	林業振興課	33,420	38,125	間伐林野面積	ha	102	100	101	100.7
	市営造林の整備(間伐及び搬出)。				下刈林野面積	ha	0	0	0	0
3070	間伐モデル林整備事業	林業振興課	828	813	実施箇所		4	2	3	150
	国・県・市道や公共施設に隣接するヒノキ・スギ人工林を間伐モデル林として整備をする。						0	0	0	0
3071	林地残材有効利用事業	林業振興課	3,271	2,736	間伐面積	ha	26	39	70	179.2
	山林所有者等が建築材として利用できない間伐材(C材)を搬出し、チップ工場に買取をしてもらう。						0	0	0	0
3072	えなの木で家づくり支援事業	林業振興課	2,499	2,995	建設戸数	戸	18	19	18	94.7
	地域材(柱)を30本以上利用し、家を新築した場合に転入者には奨励金、市内在住者には固定資産税の減免を行う。				柱使用量	本	1,100	1,654	2,219	134.2
3073	木材利用促進事業	林業振興課	519	659	建設産直住宅数	戸	3	2	0	0
	組合が建設した産直住宅(木材部材のうち県産材を60%以上使用)に木質部材(大黒柱、間伐材置、床下調湿炭等)贈呈。既設のモデル住宅を使って、産直住宅の普及活動経費助成。						0	0	0	0
3074	木材産業振興支援体制の組織づくり	林業振興課	1,901	2,024	総参加者数	人	41	28	63	225
	土地境界の明確化、災害に強い森林づくり、地域材の利用拡大、森林・木材教育の推進、森林づくり活動に対する協力体制、効率的な森林施業、森林の適切な保全、森林空間利用の促進等の課題を森林づくり推進委員会等にて検討及び実行する。						0	0	0	0
3075	流域公益保全林整備事業 森林管理道 大沢線開設	林業振興課	57,960	56,414			0	0	0	0
	全体事業費900,000千円。H7～H16 570,000千円。施工済み延長L=2,142m。残事業費464,000千円。H17～H27延長1,278m。						0	0	0	0
3076	有害鳥獣捕獲対策事業	林業振興課	14,410	9,989	捕獲数	頭数	824	1,215	899	74
	鳥獣被害対策実施隊報酬。(銃所持隊員18,700円/人、わな所持隊員9,100円/人)。捕獲謝礼:1頭(羽)当たり、イノシシ8千円、カラス1千円、クマ25千円、カモシカ8千円、サル30千円)免許取得者への支援(1/2)。免許更新者への支援(1/2)。檻の貸与。						0	0	0	0
3077	県単林道整備事業	林業振興課	39,953	34,526			0	0	0	0
	林業の振興・効率化を図るため、林道の改良・舗装を行う。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3078	林道維持管理経費	林業振興課	5,508	22,874			0	0	0	0
	総路線数133路線						0	0	0	0
3079	市単林道改良事業 暗井沢線(視距改良)	林業振興課	9,865	8,454			0	0	0	0
	局部改良N=10箇所。C=500万円×10カ所=5,000万円。						0	0	0	0
3080	林業センター維持管理経費	上矢作振興課	1,751	1,551	年間利用者数	人	3,667	3,816	3,647	95.6
	農林業の振興を推進するための協業活動拠点施設(恵那市上矢作林業センター)の維持管理経費。				年間利用件数	件	331	331	327	98.8

⑪ 市民団体やNPOなどの活発化

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3081	NPO支援・育成事業	まちづくり推進課	4,421	3,625	市内NPOの延べ件数	団体	8	27	29	107.4
	市民活動団体・NPO法人の活動の支援を行い、市民による公益活動及び行政との協働事業の推進を図る。						0	0	0	0
3082	まちづくり市民協会支援	まちづくり推進課	4,597	4,254	まちづくり活動研修会参加者数	人	105	148	131	88.5
	協働を推進する上で、市民と行政などの間に立って、中立的な立場でそれぞれの活動を支援する「中間支援組織」としての業務を行う恵那市まちづくり市民協会の活動支援と組織強化を図る。						0	0	0	0
3083	市民による公益活動の充実	まちづくり推進課	1,660	2,057	助成団体数	団体	8	11	10	90.9
	市民と行政が相互に良きパートナーとして対等な立場に立ち、それぞれが持つ特性を生かしながら補完し合い、協力・連携して個々では達成できない課題の改善や解決に向けた事業に取り組む。				延べ助成団体数	団体	364	11	391	354.5
3084	山岡地域活性化振興事業	山岡振興課	3,106	2,597	各種イベント延参加者数	人	2,220	4,016	3,500	87.2
	NPO「まちづくり山岡」への支援、女性政策の推進				山岡地区入込観光客数	人	883,314	869,937	815,087	93.7
3085	明智地域活性化振興事業	明智振興課	6,623	2,271			0	0	0	0
	かえて祭実行委員会、大正村ウオーキング大会実行委員会、明智町体育振興会、わんぱく相撲実行委員会へ補助金を交付。						0	0	0	0
3086	串原地域活性化振興事業	串原振興課	4,820	4,442	各種イベント延参加者数	人	3,400	3,900	2,346	60.2
	平成25年度は、ふるさと祭り事業432千円、さくら祭り事業100千円、花飾り事業210千円、運動会事業28千円の計770千円の補助を行なった。				入込観光客数	人	530	440	1,700	386.4
3087	上矢作地域活性化振興事業	上矢作振興課	4,539	4,221	上矢作地域来訪者数	人	50,000	50,000	5,000	10
	福寿草自生地保護及びイベント、ふるさとまつり、福寿まつり、運動会、施設管理、各イベント事務局				イベント参加者数	人	3,000	3,000	3,000	100
3088	いわむら町まちづくり実行委員会活動補助事業	岩村振興課	2,000	2,000			0	0	0	0
	いわむら城址薪能実行委員会への助成、支援						0	0	0	0

⑫ 市政への市民の意見の反映

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3089	広聴活動事業	企画課	2,700	2,600	モニターからの回答件数	件	55	99	55	55.6
	市政モニター15名を公募し、モニター会議、モニター通信による市民情報を収集すると共に「広報えな」に折込む広報直通便やインターネットメールによる市民からの意見又は中学生が市長と語る会などを通し市民意見を行政運営に反映させるための情報を収集する。				広報直通便件数	件	355	267	117	43.8

⑬ 市政に関する市民参加の機会

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3090	地域懇談会の開催	まちづくり推進課	2,901	2,834	懇談会参加数	人	1,092	1,175	1,445	123
	市内13地域で地域自治会地域協議会が主催して、行政からの事業説明や地域の課題を提案してもらい、意見交換を行う場として懇談会を開催する。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑭ 在住外国人との交流や国際交流の推進

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3091	国際交流・多文化共生の推進	まちづくり推進課	1,977	2,102	中・高生受け入れ者数	人	8	10	8	80
	恵那市国際交流協会が実施する多文化共生交流事業(にほん語教室等)等地域で暮らす外国人の日常生活を快適なものにする事業に支援する。						0	0	0	0
3092	モンゴル国友好活動事業	上矢作振興課	3,735	3,476	年間参加者		2,290	2,237	2,187	97.8
	モンゴル国ホームステイ事業。日本モンゴル文化協会と上矢作モンゴル国友好協会交流事業。出前講座、文化交流。今後この友好関係を継承して、恵那市国際交流協会としてこの事業を実施できるよう検討を進める。				年間コスト		2,180	2,180	2,180	100
3093	国際化に対応できる人づくり・まちづくり	まちづくり推進課	3,744	3,631	海外派遣人数		30	20	20	100
	恵那市国際交流協会が行う中学生海外派遣事業(市内中学生20名を選考し、オーストラリア オークリー市へ派遣)の助成。						0	0	0	0
3094	地域間交流推進事業	まちづくり推進課	796	95	交流イベント参加数	人	64	172	61	35.5
	産業、文化、、スポーツ、観光などの関連性を生かした地域間交流を引き続き推進する。						0	0	0	0
3095	岩村地域交流事業	岩村振興課	1,327	1,183	交流会参加者数		85	75	79	105.3
	[ゆかりの郷交流事業]0円 [修善寺交流事業230,000円 [知多市臨海学校事業] 0円						0	0	0	0

⑮ 農業の振興対策

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3096	地域農政推進対策事業	農業振興課	1,496	1,496	認定農業者数	人	65	73	75	102.7
	恵那市農業再生協議会にて担い手対策の業務として、認定農業者、営農組合への支援を行う。				営農組合等の数	組織	29	29	29	100
3097	地域農業振興補助金	農業振興課	3,940	3,897	集落営農組織数	団体	29	34	35	102.9
	伝統野菜や土地利用型作物(黒大豆・そば・菜種)などや農産物加工品開発など高付加価値型農業の実践や集落ぐるみの農業生産体制整備など、特色ある地域の取り組みを支援する。特に栗への生産及び植栽へは特別に取り組む。									
3098	中山間地域等直接支払推進事業	農業振興課	209,577	216,920	協定農地保全面積	ha	1,378	1,387	1,442	104
	集落協定の締結に基づき5年間以上継続される農業生産活動等に対して直接支払交付金を交付。第1期平成12年～16年。第2期平成17年～21年。第3期平成22年～26年。						0	0	0	0
3099	都市農村交流事業	農業振興課	2,499	2,805	農業体験交流人口	人	1,054	1,061	1,168	110.1
	交流施設整備。農業体験研修事業(棚田オーナー・そばオーナー・企業農業体験研修)。交流居住事業の推進(農地農業体験メニュー等の情報発信)。						0	0	0	0
3100	恵那栗栽培振興	農業振興課	33,322	1,662	栗出荷量	t	30	28	29	104.7
	休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業費への補助。ぎふクリーン農業登録要件(栗新改植事業、補助率1/4)。遊休市有地を利用した栗団地(畑)作りを実施する。市農業振興補助金を利用した栗栽培及び改植への支援。						0	0	0	0
3101	農作物鳥獣被害対策事業	農業振興課	4,521	3,000	助成件数	件	17	13	11	84.6
	鳥獣被害防止のため電気牧柵等設置に対する市単独補助(補助率 1/3)。協議会において国庫補助ハード事業(電気牧柵等1/2)ソフト事業(モンキードッグ、箱檻など10/10)。				設置延べ面積	ha	63	63	36	56.8
3102	恵那地区農業関連施設維持管理経費	農業振興課	1,138	1,187	年間利用回数	回数	321	263	200	76
	農業者トレーニングセンターは、光熱水費を含めた管理経費を市で負担。他の施設は、建物保険料及び火災報知器機と消化器詰め換え経費のみを市が負担。				年間利用者数	人	6,936	5,989	4,003	66.8
3103	水田農業構造改革推進事業費	農業振興課	4,094	4,238	生産調整達成率	%	100	101	101	100
	戸別所得補償制度導入事業推進						0	0	0	0
3104	農村女性活動促進対策事業費	農業振興課	872	842	市内農業婦人流会	回数	12	12	11	91.7
	農業婦人クラブへの補助金の交付(～H18)、農村女性活動支援会議費等						0	0	0	0
3105	里地棚田保全事業推進経費	農業振興課	11,174	4,646	坂折棚田アグリ体験人数	人	152	196	150	76.5
	地域の特色ある伝統野菜栽培や新たな特産品開発への支援。						0	0	0	0
3106	アグリパーク恵那管理運営経費	農業振興課	3,643	3,500	伝統料理講習会参加者数	人	300	220	192	87.3
	総合管理センターの維持管理。伝承講座、市民農園の提供等。平成2年建設。事業費110,435千円。RC2F、延床面積534.30㎡。また、この施設は地元永田区の集会所としても機能している。				市民農園利用区画数	区画	23	20	24	120

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3107	里地棚田保全事業推進経費	農業振興課	705	1,011	坂折棚田アグリ体験人数	人	152	196	150	76.5
	市事業 元気発信事業(ソフト) 1,099千円						0	0	0	0
3108	アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費	農業振興課	362	362	有料利用者数	人	78	78	95	121.8
	ふれあい広場の管理一式。(バーベキュー施設を含む)バーベキュー施設利用者には、100円/人を利用料として徴収。						0	0	0	0
3109	串原地区農村公園維持管理経費	串原振興課	984	398	年間利用者数	人	4,635	6,120	7,598	124.2
	串原農村公園、木根農村公園の維持管理。				年間利用件数	件	65	65	65	100
3110	上矢作地区農業関連施設維持管理経費	上矢作振興課	3,543	3,368	基幹集落センター年間利用者数	人	1,702	1,902	3,043	160
	「基幹集落センター」、「福寿の里ふれあいセンター」の維持管理経費。				福寿の里年間利用者数	人	2,574	1,971	1,319	66.9
3111	耕作放棄地対策事業	農業政策課	1,364	2,160			0	0	0	0
	耕作放棄地解消事業を実施する農家・営農組合等に対し補助金を交付。						0	0	0	0
3112	串原朝市「みちくさ」管理運営経費	串原振興課	542	608	販売高	千円	1,544	1,754	1,329	75.8
	串原朝市「みちくさ」の維持管理経費。木造平屋建て。延面積A=182㎡。						0	0	0	0
※3113	農業振興地域整備促進事業	農業振興課	7,550	6,395	農振農用地面積	ha	3229	3230	3170	98.1
	優良農地の保全を前提に、情勢の推移等を考慮した適正な土地利用を図る。情勢の推移による農業振興計画の見直しの実施。						0	0	0	0
3114	農地・水保全管理支払交付金	農業振興課	34,155	46,130	協定農地保全面積	ha	677	684	684	100
	農地や水などの資源を保全する地域共同活動及び老朽化した農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。共同活動(1期:平成19年～平成23年、2期:平成24年～平成28年)、向上活動(平成23年～平成28年)。				協定農地(向上)	ha	344	773	773	100
3115	美濃東部農用地総合整備事業	農業振興課	14,745	14,670	償還金額	千円	11,891	13,725	13,951	101.6
	全体事業費:412億円。関係区域市町村:恵那市、中津川市、白川町、東白川村、下呂市、関市、郡上市。(恵那市)区画整理(13換地区)A=108.8ha、暗渠排水A=8.9ha、農業用道路L=1066m。						0	0	0	0
3116	集落活動促進事業費	農業振興課	2,103	1,289			0	0	0	0
	集落を中心とした、農業振興を図る。						0	0	0	0
3117	県単農道整備事業	農業振興課	1,503	4,477			0	0	0	0
	農道の新設・改良、農道橋の架設、農道舗装。						0	0	0	0
3118	市単農道整備事業	農業振興課	868	1,026			0	0	0	0
	農道舗装、側溝布設等を実施。						0	0	0	0
3119	県単かんがい排水事業	農業振興課	15,578	2,880			0	0	0	0
	老朽化した農業用排水路、土水路の改修。						0	0	0	0
3120	市単かんがい排水事業	農業振興課	2,105	5,439			0	0	0	0
	原材料支給で対応困難で小規模な通水困難な水路等の改修。						0	0	0	0
3121	土地改良施設原材料支給経費	農業振興課	4,945	4,507			0	0	0	0
	補修用原材料費支給						0	0	0	0
3122	土地改良施設維持修繕経費	農業振興課	1,730	2,654			0	0	0	0
	集落道等一般交通に利用する農道や災害等の緊急の事業の場合の維持修繕工事。						0	0	0	0
3123	土地改良関係団体への支援	農業振興課	14,200	10,296	助成額	千円	14,075	12,904	9,000	69.7
	土地改良事業推進のために土地改良団体に対して一括して補助金を交付し、事業の促進、維持管理の適正化を図る。内訳:運営助成補助金・原材料支給補助金(地区内)・軽微な維持管理工事費補助金						0	0	0	0
3124	学校給食地産地消推進事業	農業振興課	2,204	1,633	地元農産物供給割合	%	13	10	12	118.4
	JA中央会による学校給食への米・麦の供給及び地域農産物の供給に対し、補助金額のJA・県・市がそれぞれ1/3を負担する 平成22年度から、学校給食で使用される主な食材11品目について、単独で買取り価格の約30%を生産農家等に助成。						0	0	0	0
3125	人工授精事業	畜産センター	2,990	2,990	受胎頭数	頭	140	149	265	177.9
	(旧)恵那市人工授精業務運営委員会へ83万円補助(負担金として)精液管理・関連事務処理・授精業務(一部)				受胎率	%	50	34	66	195.5

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

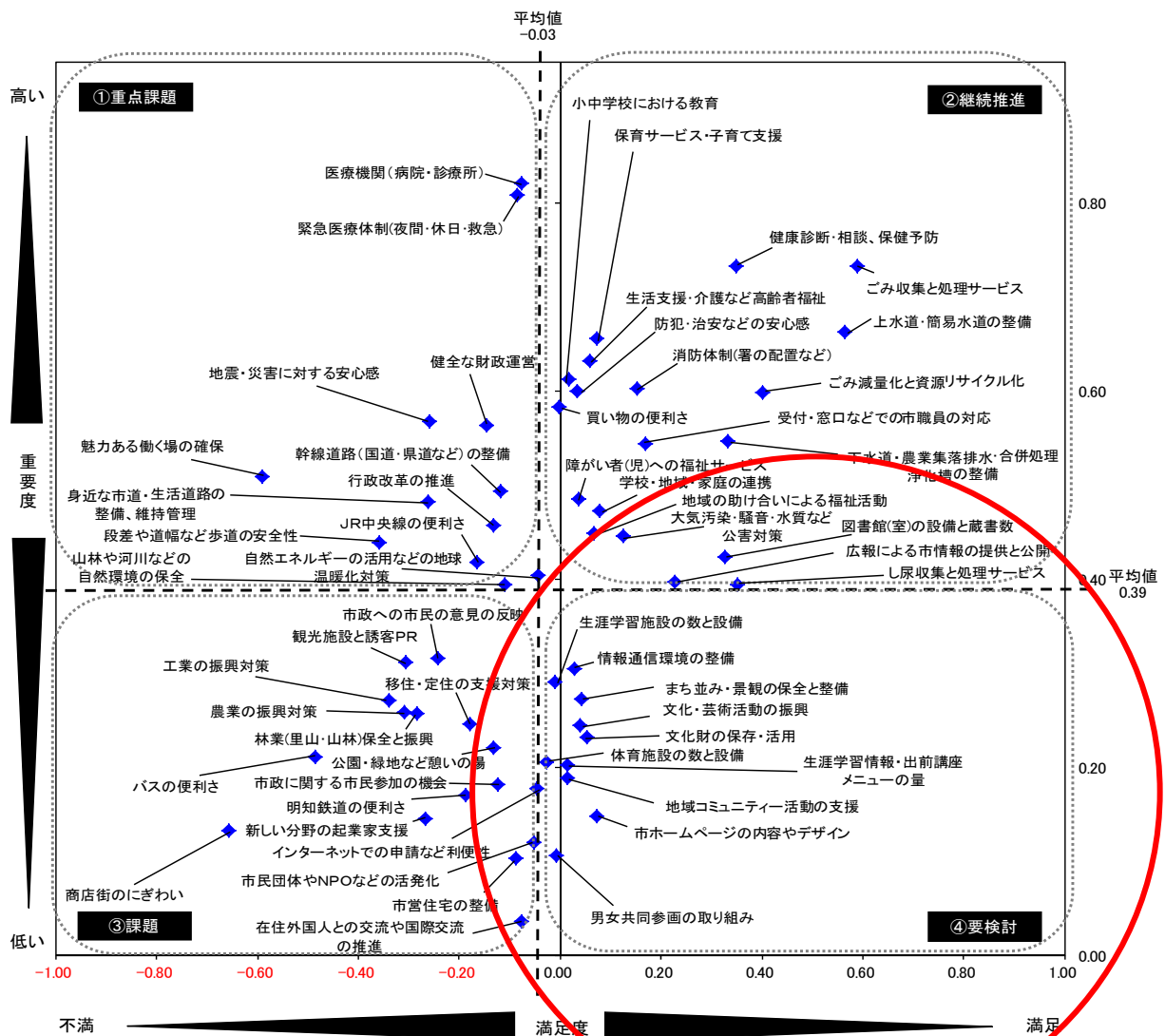
	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3126	県単畜産振興対策事業	畜産センター	6,702	2,376	雌牛保留頭数	頭	13	14	10	71.4
	県単の補助事業①飛騨牛生産基盤強化対策事業 ②効率的乳用後継牛確保対策支援事業						0	0	0	0
3127	家畜貸与事業	畜産センター	1,297	649	貸与額	千円	21,017	21,542	13,514	62.7
	家畜貸与基金総額(22,906,265円)貸与中(13,513,435円)基金残額(9,392,830円)H26.3.31現在				貸与件数	件	37	38	24	63.2
3128	家畜診療業務全般(自衛防疫・受精卵移植含む)	畜産センター	41,147	26,508	診療件数(調定数)	件	2,800	2,363	2,116	89.5
	国が定める「農業災害補償法施行規則」に準じ、市の診療手数料徴収条例も定めており、毎月ごとに畜産農家から診療費を徴収する。				収入金額(診療手数料)	千円	11,200	10,247	10,267	100.2
3129	市単畜産振興対策事業	畜産センター	2,826	1,883	BSE検査助成件数	件	30	68	58	85.3
	市の単独による畜産振興事業(死亡牛BSE検査事業・乳用牛素牛導入緊急対策事業・性別別精液普及支援事業)						0	0	0	0
3130	畜産農家水道料金激変緩和対策事業	畜産センター	1,918	1,979	助成交付農家数	戸	10	10	10	100
	合併後の水道料金統一に伴う激変緩和措置として、50t/月以上使用する畜産農家(10戸)に対し、水道料金統一までの移行期間の7年間(H19～25)水道料金の差額分の1/2を補助する。						0	0	0	0
3131	串原農産物加工施設管理運営経費	串原振興課	3,430	4,534	農産物加工生産額	千円	11,284	11,311	10,301	91.1
	山村振興農林漁業対策事業にて平成12年設置した農林水産物処理加工施設。鉄骨平屋建て。198㎡。平成18年度より指定管理者として(農)くしはら田舎じまんの会に指定管理し、串原地区大豆生産者より大豆を購入し、大豆を利用した、豆腐等の特産品づくりを行っている。						0	0	0	0
3132	山岡地区農業関連施設維持管理経費	山岡振興課	864	1,512	年間施設利用者数	人	4,176	2,832	1,616	57.1
	やすらぎの里「コテージ石楠花」(H3建設)、東原農業センター(S58)・田代集落農事集会所(S62)の維持管理経費				年間施設利用件数	件	219	145	112	77.2
3133	山岡農村婦人の家維持管理経費	山岡振興課	1,965	2,039	年間施設利用者数	人	567	600	447	74.5
	昭和52年度建設。木造平屋建て。延床面積314.83㎡。施設管理委託一式、各種維持費。17年度までは婦人の家講座を年6回開催し、生活改善知識の習得、技術の習得等を図っていたが、18年度からは貸館利用のみとなっている。				利用件数	回	147	161	137	85.1
3134	山岡花・野菜育苗施設維持運営経費	山岡振興課	1,991	1,877	年間出荷額	千円	3,614	3,379	3,082	91.2
	平成12年度建設。鉄骨ガラス温室2棟(495㎡)、管理棟兼販売所1棟(26.5㎡)の施設管理委託一式(施設周辺、トイレ、花壇の管理を含む)、各種維持費				出荷本数	個	34,520	32,537	33,037	101.5
3135	明智地区農業関連施設維持管理経費	明智振興課	3,088	2,009	年間施設利用者数	人	9,492	6,989	10,195	145.9
	東方センター、横通集会所、杉野集会所、生活改善センター、ふれあい会館吉良見の5施設の管理委託、保守点検委託。						0	0	0	0
3136	明智地区農産物加工施設維持管理経費	明智振興課	3,031	30	農産物加工生産額(販売額)	千円	31,949	27,637	28,036	101.4
	明智地区農産物加工施設の維持管理一式						0	0	0	0

⑩ インターネットでの申請など利便性

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
3137	戸籍住民基本台帳事務	市民課	117,175	120,341	証明書発行件数	件	72,268	72,322	72,000	99.6
	戸籍・住民異動・印鑑登録・外国人登録・埋火葬許可等の届出受付及び各種証明書の発行。また、各振興事務所とのネットワークにより住民サービスの提供を実施。				住基カード発行延べ件数(累計)	件	1,443	1,559	1,900	121.9
3138	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	市民課	12,429	9,923	証明書発行件数	件	79,000	79,000	72,000	91.1
	住民票の広域交付、付記転出、住民基本台帳カードの交付及び公的個人認証による電子証明書の作成を行っている。				住基カード発行延べ件数(累計)	枚	1,500	1,700	1,900	111.8
3139	庁舎保守管理等委託経費	財務課	27,455	32,518	市民満足度	%	92	92	91	98.8
	庁舎電話交換業務、庁舎清掃業務、庁舎宿日直業務他12の業務委託。本庁舎S47建設、第2庁舎S63改築H24解体、第3庁舎H17年建設									
3140	庁舎管理経費	財務課	46,977	79,392	窓口来訪者満足度	%	92	92	91	98.8
	恵那市役所庁舎に係る水道光熱費、電話代及びコピー料金の支払い事務。必要に応じ定期的に対象課への振替を行う。					%	0	0	0	0
3141	上矢作振興事務所移転事業	上矢作振興課	1,522	1,269			0	0	0	0
	上矢作振興事務所移転整備事業:コミュニティセンター改修工事、倉庫建設、システム移転整備、場内環境整備等。						0	0	0	0
3142	明智振興事務所庁舎整備事業	明智振興課	4,110	172,780			0	0	0	0
	明智振興事務所の増改築工事。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

事務事業一覧 (要検討)



・・・平成22年度から平成25年度までに評価を実施した事業

① まち並み・景観の保全と整備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4001	岩村町まち並み整備事業	岩村振興課	371,194	2,608			0	0	0	0
	岩村本通りの無電柱化を中心としたまちなか道路修景事業 空き地活用整備事業 バリアフリー公衆トイレ設置事業 駅前広場整備事業等						0	0	0	0
4002	山岡町まちづくり事業	山岡振興課	126,266	233,259			0	0	0	0
	振興事務所周辺整備、山岡駅前整備、イワクラ公園整備、ウォーキングコース整備、山岡中学校・山岡小学校周辺整備、陶業文化センター周辺整備。						0	0	0	0
4003	明智町まち並み整備事業	明智振興課	24,675	33,527			0	0	0	0
	サイン整備、浪瀬亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業。						0	0	0	0
4004	建築開発指導事務経費	都市整備課	2,430	3,442	新設住宅、建築件数	件	233	240	239	99.6
	建築確認に伴う相談、開発協議許認可等の事務及び指導業務の実施				開発許可件数	件	8	14	29	207.1

② 情報通信環境の整備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4005	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	防災情報課	67,756	201,607	加入世帯数	世帯	10,408	10,625	10,875	102.4
	市内の情報通信基盤の格差の是正と地域情報化の推進、地域公共ネットワークの構築を行うため、光ケーブルネットワーク網を整備する。				加入率	%	54	55	57	102.7
4006	オフィスオートメーション推進事業	防災情報課	117,854	247,562	電子文書起案数	件	90,322	87,297	88,810	101.7
	庁内の基幹システムである、住民情報システム、内部情報システム及びパーソナルコンピュータ等関連機器の計画的な更新。情報資産の適正管理。						0	0	0	0
4007	告知放送受信機設置事業	防災情報課	156,875	166,269	年度設置数	世帯	340	186	211	113.4
	CATV整備事業と併せて、市全域において個人宅内、集合住宅等に告知放送受信機の設置を行う。				設置世帯率	%	92	93	93	100.2
4008	ユビキタス管理運営事業	防災情報課	24,637	24,096	世帯数	世帯	240	186	181	97.3
	電気通信事業法による卸電気通信役務提供の通信事業者として、固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(株式会社VRテクノセンター)に有償貸与し、そのプロバイダーが住民に有償でインターネットの接続サービスを行う。				加入率	%	13	10	10	96.7
4009	串原CATV管理運営事業	防災情報課	44,444	44,444	世帯数	世帯	300	300	305	101.7
	CATV施設の維持・管理・運営				加入率	%	100	100	100	100
4010	山岡CATV管理運営事業	防災情報課	62,456	62,456	世帯数	世帯	1,322	1,330	1,331	100.1
	CATV施設の維持・管理・運営				加入率	%	87	88	87	99.6
4011	恵那CATV管理運営事業	防災情報課	21,363	7,701	世帯数	世帯	10,408	10,625	10,875	102.4
	CATV設備の維持・管理・運営				加入率	%	54	55	57	102.7

③ 男女共同参画の取り組み

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
※4012	男女共同参画プラン推進事業	まちづくり推進課	1,540	1,547	参加人数	人	200	15	116	773.3
	男女共同参画プランを推進するため、「男女(ひと)のわ」ネットワークと連携し、定年塾を開催して研修会、講演会、各地域での勉強会を実施。また、アドバイザーを設置して相談窓口の充実を図る。						0	0	0	0
4013	ワークライフバランスの推進事業	まちづくり推進課	328	135	講演会	人	50	30	0	0
	「ワークライフバランス」の考え方の普及・定着を図るため、企業への働きかけや啓発活動を行うとともに庁内においてもノー残業デーの徹底を図ります。						0	0	0	0

④ 地域コミュニティ活動の支援

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4014	地域振興基金の積立	まちづくり推進課	358,943	303,770	基金残高	千円	2,838,042	3,194,141	3,507,483	109.8
	地域振興基金積立金を35億円程度を目標に毎年(10年間)積み立てる。活用方法は地域活動支援などを想定しながら検討する。						0	0	0	0
4015	地域づくり推進(基金活用)事業	まちづくり推進課	30,085	38,363	地域づくり事業数	事業	166	154	149	96.8
	地域づくり基金を活用し、地域計画に基づくソフト事業を中心とした「地域づくり事業」の実施。13地区のまちづくり実行組織が取り組む「地域づくり事業」に対して補助金を交付。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4016	地域自治区の充実	まちづくり推進課	4,598	6,125	参加活動人数	人	87,478	60,567	51,062	84.3
	地域自治区制度を生かしたまちづくりを推進していくために、制度を理解するための講演会や研修を開催するとともに活動交流会を開催して情報を共有するような機会を作る。				延べ参加者数	人	416,638	476,385	527,447	110.7
4017	岩村地域自治区事務経費	岩村振興課	3,974	3,726	会員数	人	167	167	174	104.2
	平成18年6月21日設立 会員167名				事業参加延人数	人	2,653	3,282	3,369	102.7
4018	山岡地域自治区事務経費	山岡振興課	2,160	1,890	事業延参加者数	人	3,685	5,373	5,432	101.1
	山岡地域協議会事務局事務一式						0	0	0	0
4019	明智地域自治区事務経費	明智振興課	1,685	1,470	会員数	人	189	186	0	0
	明智地域自治区運営事務				事業参加延人数	人	3,169	3,780	0	0
4020	串原地域自治区事務経費	串原振興課	2,442	2,609	会員数	人	20	20	20	100
	串原地域協議会事務局事務費 一式				事業参加延人数	人	3,400	3,900	2,346	60.2
4021	上矢作地域自治区事務経費	上矢作振興課	1,749	1,458	会員数	人	108	103	0	0
	上矢作地域協議会事務局事務一式。				事業参加延人数	人	300	300	0	0
4022	地域集会所施設整備補助事業	まちづくり推進課	572	135			0	0	0	0
	地域の集会所施設における新築・増改築にかかる補助制度。事業費の30%以内の補助で限度額あり。(新築、増築、改修について他に諸条件あり)						0	0	0	0
4023	地域コミュニティの充実	まちづくり推進課	13,200	13,200	自治会加入率	%	77	77	76	99.1
	恵那市自治連合会運営補助金交付。理事会、総会、研修等の事業運営のための助成。						0	0	0	0
4024	恵那市地域の元気発信事業	まちづくり推進課	6,776	43,958			0	0	0	0
	市民活動団体等が自主的、主体的に取り組むハード・ソフト両面にわたる創意と工夫にあふれたまちづくり活動に対して助成する。						0	0	0	0
4025	市地域集会所施設管理経費	まちづくり推進課	704	742	市民の家年間利用件数	件	213	244	302	123.8
	恵那市市民の家は、シルバー人材センターと管理委託契約を締結。(管理人が決まっている)他の施設については、地域の集会所施設として使用している施設と市が集会所施設の用途以外に利用している施設がある。				市民の家年間利用人数	人	1,820	2,025	2,483	122.6
4026	過疎対策ソフト事業(基金)	ふるさと活力推進室	29,881	44,881	実地域人口	人	3,126	3,094	3,012	97.3
	過疎地域自立促進基金積み立て(ソフト事業)。				想定との差	人	23	22	61	277.3

⑤ 生涯学習施設の数と設備

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4027	学校の教室開放の推進	社会教育課	1,209	1,080	開放講座参加者数	人	2,579	2,861	1,953	68.3
	大井小学校、恵那北小学校、恵那北中学校の教室開放。開放にかかる事務費と講座開設経費。				開放回数	回	155	120	132	110
4028	中央コミュニティセンター運営事業	恵那サービスセンター	10,017	9,009	講座参加者数	人	1,052	1,054	1,021	96.9
	地域の課題や生涯学習等のニーズに即した市民講座や事業を企画・実施する。男性受講者の増加を図るため、興味を持っていたけような内容の講座を加えている。母子が参加できるよう託児付き講座の開講を徐々に増やしている。				こどもフェスタ等イベント参加者数	人	2,679	1,825	1,571	86.1
4029	コミュニティセンターの管理運営	社会教育課	96,762	2,160	総利用者数	人	148,644	147,599	145,865	98.8
	地区コミュニティセンター12館の管理運営。館長及び主事の人件費、公民館維持管理費、講座運営経費など						0	0	0	0
4030	恵那市市民会館管理運営経費	社会教育課	5,112	1,080	年間利用者数	人	30,000	15,196	16,410	108
	文化、スポーツ、興行など多様な利用を図る。				年間利用件数	件	500	470	384	81.7
4031	地区コミュニティセンター改修事業	社会教育課	134,550	810			0	0	0	0
	地区コミュニティセンターの改修工事。						0	0	0	0
4032	バリアフリー推進事業(エレベーター設置事業)	社会教育課	82,762	1,350			0	0	0	0
	東野・三郷・飯地・明智・串原コミュニティセンターの5館にエレベーターを設置する。						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

⑥ 生涯学習情報・出前講座メニューの量

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4033	まちづくり学習の推進事業	社会教育課	2,811	2,700	講座参加者数	人	12,251	18,894	19,341	102.4
	生涯学習出前講座をはじめとする学習機会の充実、生涯学習事例発表会による啓発、生涯学習推進会議・本部会・生涯学習相談業務。						0	0	0	0
4034	人権尊重教育の推進	社会教育課	858	810	講演会等参加者数	人	100	100	130	130
	講演会の開催。広報紙へ人権コラム等を掲載し、学習・啓発の機会をつくる。						0	0	0	0
4035	成人教育(高齢者学級)の推進	社会教育課	1,062	810	高齢者学級講座参加者数	人	113	130	145	111.5
	高齢者を対象とした高齢者学級、一般市民(成人)を対象とした成人教育講座を開催。高齢者学級は明智公民館において、ききょう大学を開催し、興味を持てるものを採り手掛かりとするための多様な講座を開く。成人者には少し専門的な講座を研究。※H23・H24は市民大学講座参加者数は「-」。				市民大学講座参加者数	人	0	0	903	0
4036	社会教育委員会経費	社会教育課	1,537	1,350			0	0	0	0
	社会教育委員会を開催し調査研究を行うとともに、社会教育研究大会、生涯学習研究大会などに参加し、社会教育に関する諸問題について交流、研究討議等を行っている。						0	0	0	0
4037	三学のまち推進事業	生涯学習まちづくりセンター	20,150	9,720			0	0	0	0
	「三学のまち推進計画」に基づき、①読書のすすめ、②求めて学ぶ、③学んで生かすを基本政策として具体的な施策を展開する。						0	0	0	0

⑦ 市ホームページの内容やデザイン

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4038	ウェブサイトによる情報提供	企画課	6,597	5,420	アクセス件数	万件	41	41	53	129.3
	ウェブサイトは第二の市役所の窓口でもあり、適時性を活用した情報提供手段の中心的なものとして、情報の充実と活用を進める。									

⑧ 文化・芸術活動の振興

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4039	恵那文化劇場の充実	恵那文化センター	27,888	28,200	自主事業入場者数	人	4,690	4,258	3,527	82.8
	恵那市文化会館における自主事業の実施。(年間4～6事業)。				収支率	%	53	43	40	93.3
4040	中山道広重美術館改修事業	文化課	0	5,245			0	0	0	0
	中山道広重美術館の改修(外装、内装、防水工、電気設備、空調など)。						0	0	0	0
4041	中山道広重美術館事業	文化課	66,577	52,936	入館者数	人	15,265	14,821	12,455	84
	広重の浮世絵版画を中心とする美術資料・学術資料等の収集・保管・展示及び教育普及・調査研究に関する事業、中山道を中心とした街道文化の教育普及及び調査研究。浮世絵等に関する美術館交流。市民による美術館を軸とするまちづくり活動と芸術文化活動の支援等。美術館の維持管理。						0	0	0	0
4042	明智かえでホール自主事業	文化課	324	378	自主事業入場者数	人	577	836	368	44
	明智かえでホール 自主事業の企画立案と、チケット販売等						0	0	0	0
4043	サンホールくしはら自主事業	文化課	482	324			0	0	0	0
	サンホール串原 自主事業の企画立案と、チケット販売等						0	0	0	0
4044	明智文化センター管理運営事業	明智振興課	8,946	5,052	年間利用件数	件	1,080	1,096	1,045	95.3
	管理運営事業				年間総利用者数	人	18,716	21,435	18,960	88.5
4045	恵那文化センター施設管理経費	恵那文化センター	38,720	38,790	来館者数	人	95,421	92,824	86,722	93.4
	改修工事の施行により、機械室ボイラー2台を1台にするとともに、冷暖房設備を灯油系とプロパンガス系の二系統に分割し、燃料代、電気料などランニングコストの軽減に努める。保守点検等の契約物件の長期契約や集約化などにより、効率的な施設管理を行なう。				施設稼働率	%	82	74	85	114.3
4046	恵那文化会館運営経費	恵那文化センター	41,500	65,250	年間利用者数	人	55,465	52,299	48,143	92.1
	恵那文化会館の運営				ホール利用団体数	件	125	1,010	1,043	103.3
4047	サンホールくしはら管理運営経費	文化課	13,550	4,468	ホール利用団体数(自主事業)	人	5,270	4,957	4,345	87.7
	平成5年9月建設。敷地面積4,500㎡、延床面積1,200㎡。多目的ホール、楽屋、談話室の管理一式。自主事業は、映画、演劇、演奏の3分野を無料(チャリティー)で実施している。				稼働率	%	17	21	18	84.2
4048	明智かえでホール管理運営経費	文化課	14,389	22,475	年間利用者数	人	18,620	12,931	12,954	100.2
	施設管理及び貸館運営。自主事業は平成23年度より恵那文化センターと一体で企画し、運営を(公財)恵那市文化振興会へ委託している。				ホール稼働率	%	34	23	23	100.1

事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)	成果指標の推移
-----	------	----------------------------	---------

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度 対比(%)
4049	恵那市伝統芸能大会事業	文化課	4,648	3,566	観客数	人	1,033	979	930	95
	恵那市内の地歌舞伎、獅子芝居、獅子舞、人形浄瑠璃、太鼓、囃子、舞などの伝統芸能を発表する大会の開催。						0	0	0	0
4050	恵那市文化祭開催事業	文化課	3,686	3,506	会員参加者数	人	1,440	1,373	1,496	109
	恵那市文化祭の実施。						0	0	0	0
4051	地域づくり(住民企画参加型公民館活動)の推進	社会教育課	2,686	1,350	延べ参加者数	人	8,560	9,122	9,335	102.3
	公民館を中心に、文化祭・コンサート・講演会を開催。(住民企画・参加型で行う。)						0	0	0	0

⑨ 文化財の保存・活用

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
	事業概要		24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4052	埋蔵文化財保護の標準化	文化課	2,040	3,614	発掘・整理された遺跡の割合	%	0	0	0	0
	全市的な詳細分布調査を実施し、遺跡地図を作成。併せて、地域の中核的な史跡の整備に向けた補足的な調査も可能な限り組み込む。				遺跡地図に落とした文化財の数	点	659	659	659	100
4053	文化財の調査・保存・活用	文化課	62,112	26,588	保存管理された文化財の割合	%	0	0	0	0
	文化財保護審議会の運営、指定文化財の維持管理と修理、環境整備。文化財ガイドの製作、出土遺物の保存処理などの実施。				保存管理されている文化財数(含登録文化財)	点	376	384	384	100
4054	郷土に輝く先人顕彰事業	文化課	5,383	5,637	応募件数	件	3,793	2,285	2,208	96.6
	下田歌子生誕150周年を記念して下田歌子賞を設け、エッセイなどを全国に公募。山本芳翠生誕160周年を記念事業を実施し、以後、市美術展で芳翠大賞を継続。三好学生生誕150周年記念事業を実施し、以後、子ども科学作品コンクールで三好学賞を継続。佐藤一斎顕彰会、山本芳翠顕彰会に補助金を交付(文化振興会から移管)。				イベント参加者数	人	3,000	250	2,208	883.2
4055	岩村城下まちなみ保存事業	文化課	38,448	59,785	特定物件数(建造物・工作物・環境)	件	210	214	214	100
	保存地区内家屋の保存修理。事業主へは補助金交付、市有物件は、直営の整備工事、設計監理、防災事業や啓発・広報活動を実施。				旧家保存整備延べ件数	件	134	136	138	101.5
4056	上矢作松並木保護整備事業	文化課	3,337	378			0	0	0	0
	松くい虫の駆除340本、土壌活性化340本、環境整備20%。松くい虫駆除薬剤注入。						0	0	0	0
4057	正家廃寺跡保存整備事業	文化課	52,362	50,122			0	0	0	0
	国史跡正家廃寺跡と周辺地域の保存整備。						0	0	0	0
4058	中山道保存修景整備事業	文化課	4,078	5,253			0	0	0	0
	中山道沿線の草刈りや休憩所、便所、案内板や標柱などの維持管理や修繕。国指定申請事務書類の調整。						0	0	0	0
4059	重要文化的景観保護推進事業	文化課	380	406			0	0	0	0
	景観計画の策定と調整をとりながら、文化的景観の候補地を調査し、保存活用計画を策定する。						0	0	0	0
4060	岩村歴史資料館運営事業	文化課	12,523	5,862	入館者数	人	11,684	11,825	12,582	106.4
	常設展示の充実。企画展示、特別展示の実施。調査研究、普及事業、収集保管事業の実施。						0	0	0	0
4061	岩村まちなみ利便施設維持管理経費	文化課	6,664	6,988	入館者数	人	45,876	45,727	44,856	98.1
	木村邸資料館・土佐屋・勝川家・いわむら美術館の館・石橋家における展示及び活用、ならびに広報活動。施設の修繕・維持管理。						0	0	0	0
4062	山岡郷土史料館管理運営経費	文化課	197	189	年間利用者数	人	0	0	0	0
	【山岡郷土史料館】昭和53年建設。鉄骨造。敷地面積150㎡、延床面積150㎡の管理運営一式。観覧料は原則無料。				年間利用件数	件	0	0	0	0
4063	歴史民俗資料の調査・保存・活用	文化課	3,861	3,602	調査報告書制作数	冊	0	0	0	0
	市内の歴史、民俗、習慣、諸職に関する専門的な知識を持つ調査員により、恵那市の歴史文化の記録として必要な歴史資料等の調査・研究・保存・活用を行う。調査成果は、恵那市資料調査報告書としてまとめて、公開する。						0	0	0	0
4064	おおわご遺跡資料館維持管理経費	文化課	1,259	1,342			0	0	0	0
	おおわご資料館及び阿木川ダム下公園の樹木とテニスコートの維持管理一式。						0	0	0	0
4065	中山道ひし屋資料館管理運営事業	文化課	4,626	4,888	入館者数	人	4,087	2,962	3,491	117.9
	中山道ひし屋資料館の管理運営一式。市内の中山道及び大井宿探訪の拠点として、講座、イベント、企画展示などを実施している。また、中山道関連の保存会、ガイドボランティアの拠点として、定期的な研修会等のために施設を開放している。				イベント入場者数	人	105	106	84	79.2
4066	串原郷土館管理運営経費	文化課	1,178	1,164	年間来館者数	人	86	2	0	0
	串原郷土館及び敷地周辺(大野公園)の維持管理。						0	0	0	0
4067	伝統保存文化推進事業	文化課	2,155	3,095			0	0	0	0
	地域に残る伝統芸能保存団体の継承活動に対する補助金の交付						0	0	0	0

⑩ 体育施設の数と設備

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

	事業名	担当課名	フルコスト(職員人件費を含む総事業費)の推移(千円)		成果指標の推移					
			24年度実績	25年度実績	成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	24・25年度対比(%)
4068	地域スポーツ組織(総合型クラブ含む)支援事業	スポーツ課	1,574	1,398	スポーツクラブ設立数	団体	6	6	6	100
	総合型スポーツクラブへの運営補助。総合型クラブによる各種スポーツ教室、スポーツイベントの開催。またそのほかに座禅教室、各種料理教室等開催。				クラブ参加者数	人	38,848	50,833	46,650	91.8
4069	地域スポーツ推進委員設置事業	スポーツ課	881	723			0	0	0	0
	合併後、スポーツ推進委員の削減により、地域では運動会や球技大会の運営の担い手が不足している。新たに、地域スポーツ推進委員を希望する地域に設置し、住民の主体性を基に、地域のスポーツイベントや生涯スポーツの推進に努める。						0	0	0	0
4070	「体育の日」開催事業	スポーツ課	37	2,403			0	0	0	0
	スポーツ推進委員、体育連盟で実行委員会を組織し、地区体育協会、5総合型スポーツクラブの協力により開催。多くの市民がスポーツに触れ合うことができる機会となるよう開催日、内容を検討実施する。						0	0	0	0
4071	地域体育協会支援事業	スポーツ課	1,518	2,166			0	0	0	0
	地区体育協会の実施事業への支援。(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員との一体的運営、他の団体との連携を誘導)						0	0	0	0
4072	スポーツ推進委員設置事業(旧・体育指導委員設置事業)	スポーツ課	2,433	2,939	延べ活動日数	日	45	45	19	42.2
	地域スポーツ活動のコーディネーターとし、恵那市非常勤公務員として委嘱。地域スポーツ活動の普及及び指導等を行なうと共に、研修会への参加、体育の日の『レクスボえなフェスティバル』の実施、市民体育大会、恵那峡ハーフマラソン、大正村クロスカントリーの共催等を行なう。						0	0	0	0
4073	弓道場指定管理経費	スポーツ課	445	619			0	0	0	0
	明智弓道場、串原弓道場、上矢作弓道場、山岡弓道場の管理運営を指定管理。						0	0	0	0
4074	恵那市体育連盟支援事業	スポーツ課	5,729	6,638			0	0	0	0
	スポーツ振興を担う主要な団体として、市と協働してスポーツ推進を行う。スポーツ少年団、選手激励等の事務を執る。またスポーツ教室、市民体育大会、ハーフマラソン等市からの委託事業を行うと共に、指定管理者として、まきがね公園施設等、山岡地区、明智地区スポーツ施設、弓道場、上矢作プールの管理を行う。						0	0	0	0
4075	スポーツ教室開催事業	スポーツ課	3,737	3,433	講習会等延べ参加者数	人	1,231	1,563	3,232	206.8
	スポーツに親しむ機会として、弓道、ソフトテニス等、各種スポーツ教室の開催。						0	0	0	0
4076	スケート振興普及推進経費	スポーツ課	3,548	3,644	教室参加者数	人	1,066	799	700	87.6
	スケートシーズンの1日を恵那市民が気軽に氷上スポーツに親しめる日とし、スケート教室、イベントなどを実施。また夏季シーズンではインライン、フットサルなどを開催。				フェスティバル参加者数	人	9,835	6,990	7,866	112.5
4077	山岡地区社会体育施設指定管理経費	スポーツ課	13,444	13,619	アリーナ・柔剣道場利用者数	人	14,964	13,941	11,362	81.5
	山岡B&G海洋センター(昭和59年にオープン、RC2F。敷地面積10,299㎡、延床面積1,716㎡)、山岡グラウンド、山岡マレットゴルフ場、山岡テニスコートの管理運営を指定管理				プール利用者数	人	3,229	2,687	4,016	149.5
4078	社会体育施設(指定管理外)維持管理経費	スポーツ課	18,089	6,135	年間利用者数	人	15,471	17,270	15,083	87.3
	大井ふれあい広場・東野ふれあい広場・毛呂窪グラウンド・中野方グラウンド・上矢作グラウンド、岩村グラウンド・毛呂窪体育館・上矢作体育館、・上矢作テニスコートの維持管理・保守点検等						0	0	0	0
4079	明智地区社会体育施設指定管理経費	スポーツ課	12,254	12,488	アリーナ利用者数	人	18,827	10,070	8,660	86
	明智B&G海洋センター(体育館及びプール)、明智グラウンド、明智武道場の管理運営を指定管理				プール利用者数	人	3,102	2,298	2,108	91.7
4080	まきがね公園地区社会体育施設指定管理経費	スポーツ課	39,286	38,619	利用者数	人	158,663	200,201	109,959	54.9
	まきがね体育館、まきがね公園施設、多目的運動広場、テニスコート 野球場、まきがね西体育館、まきがね西グラウンドの管理運営を指定管理委託				公園利用者	人	9,608	32,286	8,948	27.7
4081	上矢作プール指定管理経費	スポーツ課	2,641	2,857	プール利用者数	人	1,936	2,972	2,851	95.9
	可動開閉式上屋付屋外プールで6月から9月まで利用することができる市民プール。小中学校の授業でも使用。平成9年建設。RC1F 延床面積1,131.19㎡ 体育連盟に指定管理						0	0	0	0
4082	県営スケート場の管理運営	スポーツ課	99,298	116,089	冬季入場者数	人	70,321	39,640	43,657	110.1
	県営スケート場の指定管理者としての施設の運営を行う。				夏季入場者数	人	21,755	15,666	17,755	113.3
4083	学校施設の地域開放事業	スポーツ課	7,670	6,779	利用者数	人	259,856	243,919	202,279	82.9
	市内小中学校のスポーツ施設を市民開放。また地域コミュニティスポーツの拠点としての維持運営						0	0	0	0
4084	市民体育大会開催事業	スポーツ課	8,216	7,745	延べ参加人数	人	2,132	1,677	1,890	112.7
	19競技(陸上競技、軟式野球、バドミントン、弓道、卓球、アーチェリー、ソフトボール、ソフトテニス、バレーボール、クレー射撃、剣道、バスケットボール、ゲートボール、柔道、家庭婦人バレー、サッカー、駅伝、スケート、スキー)の市民大会及び各種スポーツ大会の実施。						0	0	0	0
4085	恵那峡ハーフマラソン開催事業	スポーツ課	6,213	5,703	参加者、運営スタッフ数	人	2,196	2,683	6,161	229.6
	恵那市体育連盟へ事務委託並びに実行委員会へ補助助成をして実施。ハーフマラソン(登録者、男5部、女5部)3kmロード(一般・中学・小学校男女)親子ジョギング、フリージョギング。						0	0	0	0
4086	日本大正村クロスカントリー開催事業	スポーツ課	4,209	4,935	参加者数	人	1,538	1,615	1,925	119.2
	恵那市体育連盟へ事務委託並びに実行委員会へ補助をして実施。(10マイル、6マイル、2マイル、23部門)						0	0	0	0

※印は計画に基づき審議会等で進行管理を行っている事業ですので評価対象からは除外をお願いいたします。

評価委員チェックシートの記入の仕方

1 評価の視点

1) 評価項目

定性的評価項目は以下の4項目とします。

- 1 公共性 2 有効性 3 効率性 4 公平性

2) 評価視点

評価項目ごとの評価視点（例）を下表に示します。

	評価項目	評価の目的	評価の視点（例）
正当性評価	1 公共性	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。	①法令で実施が義務づけられている ②民間の類似事業ではカバーできない ③国や県の事業ではカバーできない ④市として関与する必要性が高い
	2 公平性	税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業かどうかを判断する。	①便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている ②受益者の負担割合が適正である ③受益者が市民各層に広く及んでいる ④一部の市民に限定されているが、社会的な公平が保たれている事業である ⑤過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない
効率性評価	3 有効性	施策の目的達成に貢献している事業であるかどうかを判断する。	①事業の目的に沿った成果が表れている ②施策への貢献度が高い ③総合計画の成果指標（めざそう値）や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である ④アンケート調査、市民要望、議会審議等から判断してニーズ性が高い事業である
	4 効率性	コスト削減の余地がないか、もっと効率的な手段、方法はないかどうかを判断する。	①利用者一人あたりコストは適正である ②職員・臨時職員の投入量は適正である ③委託（補助交付）先の選定や委託（補助）金額は適切である ④現在行っている方法・手段・手順が最適である

3) 評価基準

評価基準（判定の目安）と判定の考え方を下表に示します。

評価項目	判定の目安	
1 公共性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ…… B ○が1つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公共性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
2 公平性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が4つ以上… A ○が3つ…… B ○が2つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公平性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
3 有効性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ…… B ○が1つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「有効性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
4 効率性	○:YES ×:NO △:中間 ー:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ…… B ○が1つ以下 …C ※△・ーは2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「効率性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
まとめ	・ 効率性評価の理由 ・ 改善提案 ・ 今後の展開方向	

1. 公共性	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。		
①	法令で実施が義務づけられている	×	○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	民間の類似事業ではカバーできない	—	
③	国や県の事業ではカバーできない	—	
④	市として関与する必要性が高い	○	
評価	○が3つ以上: A=3点 ○が2つ: B=2点	B	
点数	○が1つ以下: C=1点	2	
2. 公平性	税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業かどうかを判断する。		
①	便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている	○	○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	受益者の負担割合が適正である	×	
③	受益者が市民各層に広く及んでいる	○	
④	一部の市民に限定されているが、社会的な公平が保たれている事業である	○	
⑤	過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない	—	
評価	○が4つ以上: A=3点 ○が3つ: B=2点	B	
点数	○が2つ以下: C=1点	2	
総合的にみて、事業の正当性は高いかどうかを判断する。			
合計点数		4	
正当性評価	5～6点=A 3～4点=B 1～2点=C	B	
3. 有効性	施策の目的達成に貢献している事業であるかどうかを判断する。		
①	事業の目的に沿った成果が表れている	×	○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	施策への貢献度が高い	○	
③	総合計画の成果指標(めざそう値)や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である	○	
④	アンケート調査、市民要望、議会審議等から判断してニーズ性が高い事業である	○	
評価	○が3つ以上: A=3点 ○が2つ: B=2点	A	
点数	○が1つ以下: C=1点	3	
4. 効率性	コスト削減の余地がないか、もっと効率的な手段、方法はないかどうかを判断する。		
①	利用者一人あたりコストは適正である	×	○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	職員・臨時職員の投入量は適正である	×	
③	委託(補助交付)先の選定や委託(補助)金額は適切である	○	
④	現在行っている方法・手段・手順が最適である	×	
評価	○が3つ以上: A=3点 ○が2つ: B=2点	C	
点数	○が1つ以下: C=1点	1	
総合的にみて、事業の効率性は高いかどうかを判断する。			
合計点数		4	
効率性評価	5～6点=A 3～4点=B 1～2点=C	B	

事業名

委員名

・効率性評価の理由

・改善提案

今後の展開方向

原則として

A:維持
B:改善
C:縮小、廃止等

改善しながら継続

※色がけはこれまでに評価を実施した事業です。

市民意識調査 区分（H25）	総合計画基本目標	No	資料2 ページ	事業名	事業概要	H25実績事業費 （千円）	担当課 （H25課名）	選定理由	選定者数	選定事業
重点課題	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	1005	4	医師・看護師等確保対策事業	医師については、H20年度以降毎年1名に奨学資金を貸付し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。看護師についても、H23年度より修学資金貸付制度を創設し、募集を開始した。	9,804	病院管理課	・最も重要だと思った。進捗状況を知りたい。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	1013	4	市立恵那病院管理経費	内科、外科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、リハビリテーション科を標榜。病院事業会計と施設管理に市職員3名で対応している。管理運営を受託している社団法人地域医療振興協会の職員は166名。患者給食調理等は外部委託している。	2,697,770	病院管理課	・市民が健康な毎日を送るため、病院の充実は大切だと思うので。 ・職員の割合に対して患者が少ない。	2	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	1014	4	国保上矢作病院管理経費	内科、外科、小児科、整形外科、放射線科、肛門科、呼吸器科、消化器科、リハビリテーション科を標榜。市職員62名で管理運営をしている。	944,480	病院管理課	・職員の割合に対して患者が少ない。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	1016	4	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	市立恵那病院、国保上矢作病院、中津川市民病院、国保坂下病院の4医療機関が、365日交替で当番をし、救急医療を行う。	11,458	病院管理課	・緊急医療体制の円滑な運営を考えるのは大事なので。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	1018	4	応急手当普及啓発事業	訓練人形・AED（自動体外式除細動器）を使用した心肺蘇生法のほか止血法、骨折処置等の応急手当指導。	14,028	消防課	・いざ資格があっても救えなかったら意味がない。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	1023	5	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図るため、これまで整備が遅れていた13年齢級以上の高齢級人工林の間伐を実施し森林を健全に育成する。	4,770	林業振興課	・森林の管理。えなの自然は素晴らしいのでどのように管理されているか知りたいので。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	1030	5	自主防災組織の育成支援	自主防災組織の育成及び支援、市民講座、出前講座等の実施。	11,526	防災情報課	・どう支援していくかが重要だと思うので。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	1031	5	防災備蓄整備事業	防災備蓄倉庫（2.2m*2.6m）の整備 新規65箇所（避難指定場所） 備蓄品の整備 保存食（アルファ米：100）、保存水（500ml：100本）、ほか必需品（発電機、投光器、ラジオ、簡易トイレ、アルミマット、ローソク、毛布など）。	9,416	防災情報課	・今後予想される地震に備える必要	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	1042	6	バイオマスタウン構想事業 （バイオマスファーム設置事業）	恵那市バイオマスタウン構想は、生物由来の有機資源をその発生から利用まで効率的なプロセスで結ぶ総合的な利活用システムを構築するもの。特に下水道汚泥を堆肥化しバイオマスファームなどに有効に利用する。	1,945	農業振興課	・諸資源の活用の1つとしてバイオマス技術がある。バイオマスタウン構想の成果を普及させる必要あり。	1	
	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	1047	6	幹線道路整備事業	幹線市道の整備。	415,598	建設課		1	
	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	1050	6	木漏れ日作戦事業	市道の冬季凍結個危険箇所の木立を伐採し、陽光で路面の凍結を防ぐ。	3,019	建設課	・道路の両側に雑木、杉、桧が大木となり日照を妨げている。効果はどうか。	2	
	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	1054	6	橋りょう修繕事業	市内704橋の内重要な135橋を計画的に点検、修繕計画策定、修繕工事。	8,500	建設課	・老朽化、耐震補強の状況。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	1056	7	交通安全対策の推進	交通の安全を確保し交通の円滑化、能率化を図るため、関係機関団体が相互に緊密な連絡を保ち、総合かつ効果的な交通対策を樹立し、交通安全事故防止を積極的に推進する。	7,453	防災情報課	・交通事故防止のためのカラー舗装の推進。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	1057	7	交通安全用原材料及び施設調整経費	地域要望による原材料支給（カーブミラー等）及び交通安全施設整備の実施	14,813	防災情報課	・25年度で23件（新設、取り替え合計）で事業費14,813千円もかかるのでしょうか。	1	
	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	1058	7	生活道路維持修繕事業	安全で安心して通行できる生活道路の確保を行うため、道路維持工事や緊急修繕工事及び地域要望により緊急性の高い箇所から整備を行う。	143,402	建設課		1	
	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	1061	7	駐車場の管理運営	指定管理者による管理運営への適切な指導。利用者意見の聴取と管理運営方法の改善。	60,549	都市整備課	・有効性、効率性を検証したい。	1	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	1062	7	雇用対策推進事業	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。	3,699	商工観光課	・詳細を知りたい。 ・重要度が高く満足度が低い。人口減少対策として重要だと思われる。	2	
	6. 健全で心の通った協働のまち	1067	7	固定資産支援システム（統合型GIS）構築事業	固定資産情報（固定資産支援システム）を基に地理情報を整備し、固定資産税の賦課に活用する。また、将来的には全庁的に活用を図る。	13,106	税務課	・財源としての固定資産を正確把握する必要あり。その効果は。	1	
	6. 健全で心の通った協働のまち	1086	8	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、農業委員会委員選挙人名簿事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員候補者予定者の選定事務、裁判員候補者予定者の選定事務、選挙管理委員会会計事務。市長・市議会議員、衆・参議院議員、県知事、財産区議員及びえな土地改良区総代ほか各選挙事務。	4,320	選挙管理委員会事務局	・恵南地域の投票所の整理統合などの推進。	1	

※色がけはこれまでに評価を実施した事業です。

市民意識調査 区分（H25）	総合計画基本目標	No	資料2 ページ	事業名	事業概要	H25実績事業費 （千円）	担当課 （H25課名）	選定理由	選定者数	選定事業
継続 推進	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2001	11	公害対策検査事業	河川、大気など定期的に検査を行う。大気→二酸化窒素測定（N O2）6ヵ所×12回/年。二酸化硫黄測定（S O2）7ヵ所×12回。検査箇所、N T T M E東海恵那営業所・恵那市総合福祉センター・恵那東中学校・恵那西中学校・雇用促進住宅恵那宿舍・恵那峡グラントホテル・明智振興事務所。	9, 620	環境課	・従業員検査対策事業のみでよいか。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2028	12	恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）	全体計画の見直し。処理場長寿命化、耐震工事。汚水・雨水管渠の整備。汚水幹線管渠の地震対策（更生）事業、長寿命化工事。	226, 119	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2029	12	恵那都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峡処理区）	処理場の維持管理事業。	21, 635	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2030	12	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道岩村処理区）	流量調整槽の設置。農集の接続。	169, 690	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2031	12	恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道竹折処理区)	処理場、管渠の維持管理。	20, 589	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2032	12	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）	処理場の水処理系統の増設。管渠の整備。し尿の受け入れ。	47, 600	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2033	12	合併浄化槽補助事業	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。（単独上乗せを含む）飯地地区は水源地特別交付金の充当事業として、国補助の60. 9%を上乗せ。	64, 956	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2034	13	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道上矢作処理区）	処理場施設の修繕。	26, 968	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2035	13	農集千田川地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	23, 609	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2036	13	農集東野地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	24, 928	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2037	13	農集富田地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	26, 125	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2038	13	農集飯羽間地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	12, 384	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2039	13	農集門野地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	10, 338	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2040	13	農集下・小田子地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	17, 092	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2041	13	個別排水処理施設維持管理費	岩村地区の個別排水処理事業により設置した合併浄化槽の維持管理【対象区域】岩村町内下水道・農集区域以外。【処理区域人口】91人。【供用開始】平成8年。【設置基数】31基。起債償還平成22年度まで。	3, 244	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2042	13	公共奥戸処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	253, 315	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2043	13	特環恵那峡処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	45, 271	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2044	13	特環岩村処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	85, 410	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2045	13	特環明智処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	59, 177	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2046	13	特環上矢作処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	29, 505	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2047	13	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給	405	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	2048	13	特環竹折処理区維持管理経費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理	22, 788	上下水道課	・外部委託から自己処理する時期ではないか。	(1)	
	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	2071	15	小中学校の適正配置検討事業	児童数100人未満の小学校が6校、中学校が2校あり、小規模校のあり方を学区の見直しも含めて、地域の皆さんと検討する。	7, 748	教育総務課		1	
	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	2079	15	国際理解（A L T）教育推進事業	ALT7名の英語教育活動への派遣（JETプログラム6名）。	32, 254	学校教育課	・国際より国内を充実して下さい。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2119	18	老人クラブの運営支援	高齢者の方が生きがいをもち、地域社会に貢献していただくため、老人クラブ連合会活動の支援を行う。	10, 877	高齢福祉課	・コスト・有効性を検証したい。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2132	18	緊急通報体制整備支援事業	独居高齢者宅に緊急通報システム電話を設置、本人には通報用ペンダントを持ってもらい、身体に異変があった時に自身で消防署に通報できるシステム支援事業。	5, 224	高齢福祉課	・年々高齢化が進展し、独居、高齢世帯が増加している。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2142	19	介護保険給付事業	介護サービス、介護予防サービス、高額介護サービス、特定入所者介護サービス、福祉用具購入、住宅改修、審査支払手数料等の支払い業務	4, 914, 429	高齢福祉課	・充実した生活に見えないけどこんなにお金が使われているのでしょうか？	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2147	19	老人福祉施設福寿苑事業施設介護サービス事業	介護保険事業 入所定員60名（うち30名ユニット型）ユニットにおいては、プライバシーの確保と、少人数での家庭的な雰囲気でのケアの実施。短期入所定員10名	145, 805	福寿苑	・大金でケアは充分でしょうか？	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2169	20	こども元気プラザの運営	子育て支援センター、つどいの広場、発達相談の事務所の入った複合施設の運営。日平均60人程度の利用がある。	17, 861	子育て支援課	・コスト・有効性を検証したい。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2174	21	放課後児童クラブ施設整備事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に放課後や土曜日、長期休暇時の学校休業日に生活の場を確保し、安全で適正な遊びや指導を行う放課後児童クラブ（学童保育）を運営する施設を整備する。	2, 001	子育て支援課	・夫婦共働き世帯が安心して働く環境づくりが必要	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2193	22	買い物支援事業	市内業者と協力し、宅配を含めた移動販売車の運行。このサービスのほかに、安否確認、簡易な家事サービス等を取り入れた日常的な支えあいを行う。	2, 205	ふるさと活力推進室	・恵那市はどのくらい地域の助け合いによる福祉サービスが充実しているのか知りたい。	1	
	1. 健やかで若さあふれる元気なまち	2195	22	生活保護事業	保護内容は、生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助を主としているが、現在高齢者世帯の割合が多い。	203, 965	社会福祉課	・生活保護のあり方は種々議論されている。恵那市の実状はどうか。	1	

※色がけはこれまでに評価を実施した事業です。

市民意識調査 区分（H25）	総合計画基本目標	No	資料2 ページ	事業名	事業概要	H25実績事業費 （千円）	担当課 （H25課名）	選定理由	選定者数	選定事業
課題	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3005	27	商店街活性化事業	恵那駅周辺・岩村・明智の各商店街へ事業補助を行い、商店街活性化を支援。空き店舗活用支援やにぎわいを取り戻す方策を実施。	2,536	商工観光課		1	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3020	28	恵那山荘・国民休養地管理経費	根の上高原国民休養地の維持管理。国民宿舎恵那山荘の管理運営。平成25年4月1日岐阜県から恵那市へ根の上高原国民休養地及び国民宿舎恵那山荘が移譲される。	10,919	商工観光課	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3021	28	岩村観光関連施設管理経費	観光に関する問い合わせ及び団体観光客案内業務。町内観光施設、観光トイレに係わる維持管理業務	5,233	岩村振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3022	28	まち並みふれあいの館維持管理経費	利用時間：午前9時から午後5時 休館日：月曜日 12月28日から翌年1月4日 利用料金：1時間150円	3,315	岩村振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3023	28	ヘルシーハウス山岡管理経費	寒天料理の提供、寒天商品の宣伝、販売。組織の見直しが必要である。	7,780	山岡振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3024	28	日本大正村施設運営事業	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。	34,667	明智振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3025	28	明智観光関連施設管理事業	千畳敷公園の遊具修繕、公園管理（草刈）	548	明智振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	1+ (1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3026	28	大正村コテージこもれび管理事業	宿泊施設の管理運営一式。	2,265	明智振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3027	28	くしはら温泉周辺整備事業	グラウンドゴルフ場のトイレ建設、子供を対象とした人口芝の滑り場、周遊道路と周辺の植栽など温泉周辺の環境整備。	0	串原振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3028	28	レクリエーションセンター耐震補強事業	平成24年度に奥矢作レクリエーションセンター木造2階建ての研修宿泊施設の耐震補強を行った。	11,236	串原振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3029	28	串原コテージ管理運営経費	コテージ5棟（家庭菜園付き）木造平屋建て。延面積A＝42㎡/戸と施設周辺の維持管理。	3,629	串原振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3030	28	串原チャレンジハウス創手味亭管理運営経費	2001年建設。木造平屋建て。延床面積、A＝748㎡。体験道場1棟（2室）の管理運営一式。事前予約によりさまざまな体験が可能。体験内容：そば打ち・豆腐づくり・こんにゃくづくり・藤細工。総工費＝55,353千円	2,627	串原振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3031	28	奥矢作レクセンター管理経費	宿泊施設・プール・キャンプ場・バンガロー（3棟）・屋外レク施設（運動広場・テニスコート1面）・体育館の運営と維持管理。	3,987	串原振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3032	28	上矢作観光施設周辺整備事業	入込み客確保のための関連施設維持管理費。地域の玄関口道の駅を中心とした「創造の森」の再生。大船山からコテージまで地域全体を観光地として考え、今後の計画の策定と案内看板に統一感を持たせ、地域のイメージ作りを行う。	3,167	上矢作振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3033	28	モンゴル村管理運営経費	ゲル18棟・管理棟1棟他に野外施設及び地域資源販路拡大施設の維持運営。石楠花等の花木をスキ等から守るために樹木を植栽。道の駅構想に基づき、集客の確保に伴うミニ牧場などの遊び場の設置。会社研修など団体客収容に伴う大型バス対応の駐車場整備。	6,875	上矢作振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3034	28	コテージかわせみ維持管理運営経費	コテージ5人用4棟・7人用2棟・管理棟1棟の維持管理	2,929	上矢作振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3035	28	越沢コテージ維持管理運営経費	コテージ10棟・管理棟1棟の維持管理。施設の横にマレットゴルフ場18ホールがある。	8,883	上矢作振興事務所	・整理合理化や外部移管（観光協会・地元など）の推進	(1)	
	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	3045	29	地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業	各地域の生活の足を確保するためバス運行に対する補助を交付し地域公共交通ネットワークの構築と利便性の向上を図る。	132,203	商工観光課	・少子高齢化時代を迎え住民の足の確保が必要。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	3048	30	定住促進奨励事業	市外からの移住を促進するために、市外の方が市内に新築住宅を取得し転入した場合に奨励金を交付するもの。1世帯あたり25万円の奨励金を交付する他、義務教育以下の世帯員がいる場合には1人につき5万円の奨励金を交付する。	9,960	ふるさと活力推進室	・少子・高齢化、人口減少時代に転入人口の確保が必要。	1	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3071	31	林地残材有効利用事業	山林所有者等が建築材として利用できない間伐材（C材）を搬出し、チップ工場に買取をしてもらう。	2,736	林業振興課	・間伐が行われていた材の利用を効率よくする必要。その効果は。	1	
	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	3096	33	地域農政対策事業	恵那市農業再生協議会にて担い手対策の業務として、認定農業者、営農組合への支援を行う。	1,496	農業振興課	・TPPや減反廃止に向けた恵那市の農業のあり方。	1	

※色がけはこれまでに評価を実施した事業です。

市民意識調査 区分（H25）	総合計画基本目標	No	資料2 ページ	事業名	事業概要	H25実績事業費 （千円）	担当課 （H25課名）	選定理由	選定者数	選定事業
要 検 討	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	4002	37	山岡町まちづくり事業	振興事務所周辺整備、山岡駅前整備、イワクラ公園整備、ウォーキングコース整備、山岡中学校・山岡小学校周辺整備、陶業文化センター周辺整備。	233, 259	山岡振興事務所	山岡地域のまちづくりはどのようにしていくのか。	1	
	2. 豊かな自然と調和した安全なまち	4003	37	明智町まち並み整備事業	サイン整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業。	33, 527	明智振興事務所	明智のまち並み、大正村支援事業などにどのようにお金が使われているかを知りたいから。	1	
	6. 健全で心の通った協働のまち	4016	38	地域自治区の充実	地域自治区制度を生かしたまちづくりを推進していくために、制度を理解するための講演会や研修を開催するとともに活動交流会を開催して情報を共有するような機会を作る。	6, 125	まちづくり推進課	13地区の自治区があるがどのように充実が図られているか。	1	
	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	4037	39	三学のまち推進事業	「三学のまち推進計画」に基づき、①読書のすすめ、②求めて学ぶ、③学んで生かすを基本政策として具体的な施策を展開する。	9, 720	生涯学習まちづくりセンター	コスト・有効性を検証したい。	1	
	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	4042	39	明智かえでホール自主事業	明智かえでホール 自主事業の企画立案と、チケット販売等	378	文化課	年間を通じてどのような事業が行われているか？人集めはどうされているか？広報の方法？	1	
	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	4057	40	正家庵寺跡保存整備事業	国史跡正家庵寺跡と周辺地域の保存整備。	50, 122	文化課	事業費が大きい。	1	
	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	4079	41	明智地区社会体育施設指定管理経費	明智B&G海洋センター（体育館及びプール）、明智グラウンド、明智武道場の管理運営を指定管理	12, 488	スポーツ課	年間を通じてどのような事業が行われているか？人集めはどうされているか？広報の方法？	1	

事務事業成果表

目 次

重点課題	1 ～ 2 0
医師・看護師等確保対策事業	2
市立恵那病院管理経費	3
国保上矢作病院管理経費	4
中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	5
応急手当普及啓発事業	6
美しい森林づくり基盤整備交付金事業	7
自主防災組織の育成支援	8
防災備蓄倉庫整備事業	9
バイオマスタウン構想事業（バイオマスファーム設置事業）	1 0
幹線道路整備事業	1 1
木漏れ日作戦事業	1 2
橋りょう維持修繕事業	1 3
交通安全対策の推進	1 4
交通安全用原材料及び施設調整経費	1 5
生活道路維持修繕事業	1 6
駐車場の管理運営	1 7
雇用対策推進事業	1 8
固定資産支援システム（統合型 GIS）構築事業	1 9
選挙管理委員会事務	2 0
継続推進	2 1 ～ 5 3
公害対策検査事業	2 2
恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）	2 3
恵那都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峡処理区）	2 4
恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道岩村処理区）	2 5
恵那都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道竹折処理区）	2 6
恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）	2 7
合併浄化槽補助事業（参考）	2 8
恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道上矢作処理区）	2 9
農集千田川地区維持管理費	3 0
農集東野地区維持管理費	3 1
農集富田地区維持管理費	3 2
農集飯羽間地区維持管理費	3 3
農集門野地区維持管理費	3 4
農集下・小田子地区維持管理費	3 5
個別排水処理施設維持管理費	3 6
公共奥戸処理区維持管理費	3 7
特環恵那峡処理区維持管理費	3 8
特環岩村処理区維持管理費	3 9
特環明智処理区維持管理費	4 0
特環上矢作処理区維持管理費	4 1

給水装置及び水洗便所改造利子補給事業	4 2
特環竹折処理区維持管理経費	4 3
小中学校の適正配置検討事業	4 4
国際理解（ALT）教育推進事業	4 5
老人クラブの運営支援	4 6
緊急通報体制整備支援事業	4 7
介護保険給付事業	4 8
老人福祉施設福寿苑事業施設介護サービス事業	4 9
こども元気プラザの運営	5 0
放課後児童クラブ施設整備	5 1
買い物支援事業	5 2
生活保護事業	5 3
課題	5 4 ～ 7 5
商店街活性化事業	5 5
恵那山荘・国民休養地管理経費	5 6
岩村観光関連施設管理経費	5 7
まち並みふれあいの館維持管理経費	5 8
ヘルシーハウス山岡管理経費	5 9
日本大正村施設運営事業（参考）	6 0
明智観光関連施設管理事業	6 1
大正村コテージこもれび管理事業	6 2
くしはら温泉周辺整備事業	6 3
レクリエーションセンター耐震補強事業	6 4
串原コテージ管理運営経費	6 5
串原チャレンジハウス創手味亭管理運営経費	6 6
奥矢作レクセンター管理経費	6 7
上矢作観光施設周辺整備業	6 8
モンゴル村管理運営経費	6 9
コテージかわせみ維持管理運営経費	7 0
越沢コテージ維持管理運営経費	7 1
地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業	7 2
定住促進奨励事業	7 3
林地残材有効利用事業	7 4
地域農政対策事業	7 5
要検討	7 6 ～ 8 3
山岡まちづくり事業	7 7
明智町まち並み整備事業	7 8
地域自治区の充実	7 9
三学のまち推進事業	8 0
明智かえでホール自主事業	8 1
正家廃寺跡保存整備事業	8 2
明智地区社会体育施設指定管理経費	8 3

重点課題

25 年度事務事業成果表

10662

名称	医師・看護師等確保対策事業			一般会計		特別会計		企業会計	○
担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 06)地域の医療・救急体制の充実（01)地域医療機能の整備と充実							

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	医師については、H20年度以降毎年1名に奨学資金を貸付し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。看護師についても、H23年度より修学資金貸付制度を創設し、募集を開始した。
目的	事業を行うことによって得られる成果	医師については、特に産婦人科・小児科医療に熱意がある医師を養成する 看護師等については、地域に密着した看護に熱意がある者を養成する
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市における地域医療の充実に理解がある医学生・看護学生
手段	目的を達成するための方法	医師は入学時60万円＋20万円／月で6年を限度に最大1500万円の奨学資金を貸付する 看護師については、10万円／月で大学修業年数を貸付。
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		奨学資金：医学生延べ6名に貸与／看護学生等延べ6名に貸与 医師：入学時600千円、毎月200千円、初年度3,000千円、以降年額2,400千円。看護師：毎月10万円。

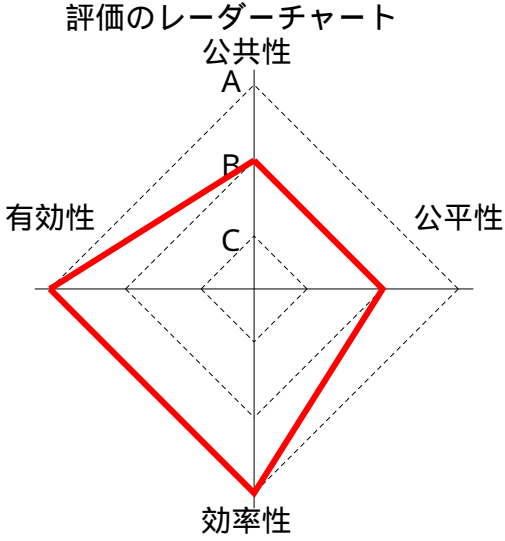
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	8,170	10,570	10,570	13,004	9,804	25,204
内職員人件費		千円	490	490	490	324	324	324
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	2,600,800	1,634,000	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	医師修学生	人	2	3	3	5	5	8
実績値	看護師修学生	人	0	0	0	0	1	6
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	就職者数	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		直営の医療施設の医師・看護師においては市の職員という身分であるが、市立恵那病院の指定管理先である公益社団法人地域医療振興協会については、市と助成制度を検討する必要がある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		特にへき地医療に携わる人材が不足しており、制度は必要
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		医療の資格取得には多額の教育費が必要のため
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	看護師修学金のパンフレットの作成、高校へのPR活動を実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	医師、看護師不足は全国的な課題であり、積極的なPRと招致活動、魅力ある職場づくりに努める。	

25 年度事務事業成果表

10963

名称	市立恵那病院管理経費			一般会計		特別会計		企業会計	○
担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 06)地域の医療・救急体制の充実（01)地域医療機能の整備と充実							

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	内科、外科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、リハビリテーション科を標榜。病院事業会計と施設管理に市職員3名で対応している。管理運営を受託している社団法人地域医療振興協会の職員は166名。患者給食調理等は外部委託している。
目的	事業を行うことによって得られる成果	高齢社会に対応した住民の医療ニーズに基づく、安定的な医療を提供する。1日平均外来患者数300人、1日平均入院患者数175人を予定。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市および近隣の住民
手段	目的を達成するための方法	公立の2病院6診療所の連携と市内の民間診療所との病診連携や近隣の病院との病病連携をしながら、2次医療機関としての役割を果たす。
協働性	市民等との協働は「不可能」	医療の実施にあたっては、協働性は低いが、側面支援として周辺環境整備に市民ボランティアが参加しており、院内には市民ギャラリーを展示して療養環境の向上が図られている
平成25年度の活動計画		事業量：3,054,600。その他の財源名：診療収入等。

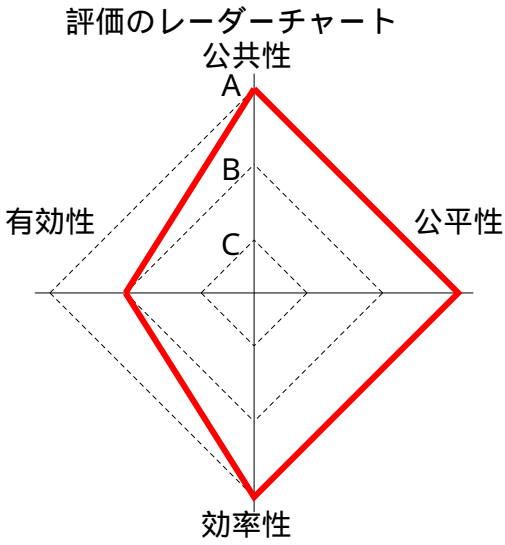
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	2,852,623	3,014,142	152,806	2,795,712	2,697,770	3,090,536
内職員人件費		千円	23,905	28,446	30,631	4,536	4,536	4,536
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	22,276	22,605	1,230	22,299	23,056	18,875
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間開院日数	日	365	365	366	365	365	0
実績値	病床稼働率	%	75	75	69	71	69	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	外来診療単価	円	8,018	8,297	8,726	9,851	9,680	
目標値		円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	入院診療単価	円	30,214	32,492	33,632	35,152	36,269	
目標値		円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.91	0.91	0.91	0.79	0.90	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = （歳入総額 - 一般会計等繰入額） / 年コスト（歳出総額） = （6,604,737千円 - 54,504千円） / 2,697,770千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		へき地医療拠点病院として、不採算医療や保健衛生行政、福祉行政との連携を実施するため、現在の公設民営（指定管理）方式でないと事業を実施できる体制が取れないため
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		医療は誰もが必要なときに受診できるものであり、公平性が保たれている
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		政策医療としての結核や救急、その他保健衛生医療の実施がなければ、病院事業会計として複式簿記管理の費用対便益は1.0以上となる
効率性(コスト削減の余地は?)		政策医療としての結核や救急、その他保健衛生医療の実施がなければ、病院事業会計として複式簿記管理で経営可能となるが、不採算を実施する中で、交付税措置の範囲内で実施できている
総合評価	A	国立時代から恵那地域のへき地医療拠点病院としての位置づけが確立しており、無くてはならない医療基幹施設である
事業の正当性が、		●A 極めて高い、B 高い、C 低い、



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	指定管理により、市の中核病院として国保診療所への医師派遣等、安定的な医療サービスを提供した。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	民間ノウハウとネットワークを最大限活用した運営を行うため、引き続き指定管理による運営を行い、市の中核機能を担う。	

25 年度事務事業成果表

10964

名称	国保上矢作病院管理経費			一般会計		特別会計		企業会計	○
担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 06)地域の医療・救急体制の充実（01)地域医療機能の整備と充実							

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	内科、外科、小児科、整形外科、放射線科、肛門科、呼吸器科、消化器科、リハビリテーション科を標榜。市職員62名で管理運営をしている。
目的	事業を行うことによって得られる成果	高齢社会に対応した住民の医療ニーズに基づく、安定的な医療を提供する。1日平均外来患者数151人、1日平均入院患者数54人を予定。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市および近隣の住民
手段	目的を達成するための方法	公立の2病院6診療所の連携と市内の民間診療所との病診連携や近隣の病院との病病連携をしながら、2次医療機関としての役割を果たす。
協働性	市民等との協働は「不可能」	医療の実施にあたっては協働性は低いが、病棟レク等には市民ボランティアサークル等に参加頂いており、院内には市民ギャラリーを展示して療養環境の向上が図られている
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

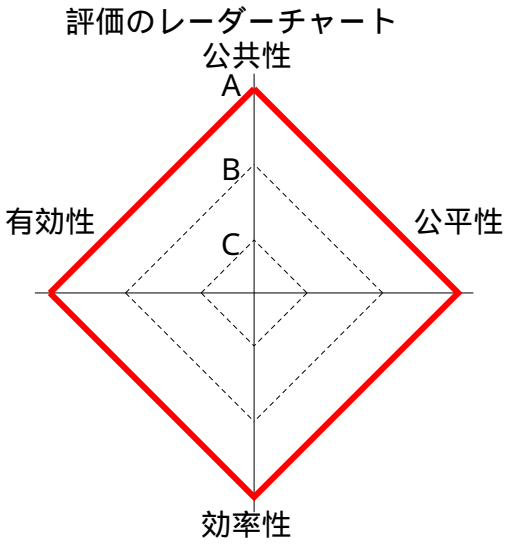
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,674,343	1,639,414	610,256	944,370	944,480	1,104,536
内職員人件費		千円	592,235	583,348	572,689	4,536	4,536	4,536
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	31,452	31,325	12,308	19,216	22,150	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間開院日数	日	365	365	366	365	365	0
実績値	病床稼働率	%	91	91	85	82	85	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	外来診療単価	円	12,185	12,226	12,600	10,434	12,871	
目標値		円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	入院診療単価	円	23,901	22,275	23,160	23,096	23,028	
目標値		円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.89	0.87	0.93	0.73	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = （歳入総額 - 一般会計等繰入額） / 年コスト（歳出総額） = （944,480千円 - 53,063千円） / 944,480千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		不採算医療や保健衛生行政、福祉行政との連携を実施するため、現在の体制でないと事業が実施できないため
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		医療は誰もが必要なときに受診できるものであり、公平性が保たれている
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		費用対便益費が大きいため
効率性(コスト削減の余地は?)		病院事業会計として、複式簿記管理で経営可能となるが、不採算を実施する中で交付税措置の範囲内で実施できている
総合評価	A	開設以来30年余り、恵那市南部地域の中核病院としての位置づけが確立されており、無くてはならない医療基幹施設である
事業の正当性が、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	医師派遣や非常勤医師により、医療スタッフの確保を図り、救急医療をはじめ、安定的な医療サービスを提供した。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	医療スタッフの確保に努め、診療体制の充実を図り、地域密着型医療を推進する。	

25 年度事務事業成果表

10484

名称	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 06)地域の医療・救急体制の充実（04)救急医療体制の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市立恵那病院、国保上矢作病院、中津川市民病院、国保坂下病院の4医療機関が、365日交替で当番をし、救急医療を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	2次救急医療の確保。
対象	事業が対象としている人や団体	2次救急医療の必要な市民
手段	目的を達成するための方法	消防署内、恵那地域救急医療情報センターにて対応。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	緊急を要する場合は利用せざるを得ない
平成25年度の活動計画		恵那・中津川2市の4医療機関で二次救急医療を当番制で担当

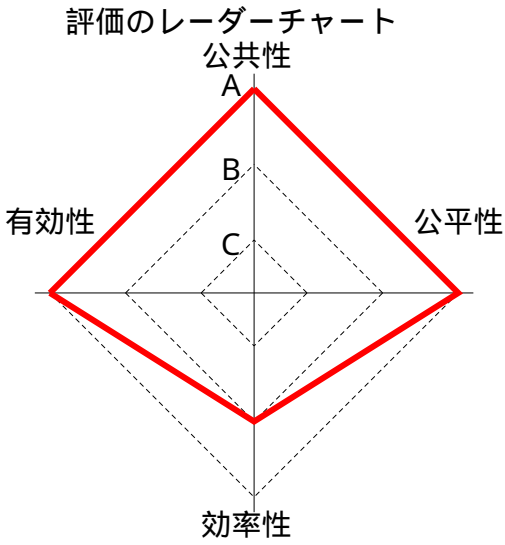
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	11,157	11,127	11,153	11,484	11,458	11,484
内職員人件費		千円	4	0	0	324	324	324
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	30,567	30,485	30,473	31,463	31,392	31,463
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	輪番制加入病院数	ヶ所	4	4	4	4	4	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	実施日	日	365	365	366	365	365	
目標値		日	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.48	0.00	0.47	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【病院群輪番制に対する市民の支払い意思額をもって便益とする】B / C = 市民 × 支払い意思額 / フルコスト = 53,745人 × 100円 / 11,458千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間で受入可能な病院がこの地域にはない(医療機器、医療技術)	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			
効率性(コスト削減の余地は?)		緊急を要する場合は利用せざるを得ない	
総合評価			
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B	



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	応急手当普及啓発事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	消防本部	担当課	消防課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 06)地域の医療・救急体制の充実（04)救急医療体制の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	訓練人形・AED(自動体外式除細動器)を使用した心肺蘇生法のほか止血法、骨折処置等の応急手当指導。
目的	事業を行うことによって得られる成果	救命率の向上。救急現場における現場に居合わせた人の心肺蘇生法。
対象	事業が対象としている人や団体	一般市民（小中学校、各自治会、各事業所、各種サークル、市民グループ）。
手段	目的を達成するための方法	応急手当普及啓発活動実施要綱に基づき、心肺蘇生法を中心とした応急手当講習会を実施。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	一般市民の指導員、普及員の希望者がいない。現在は消防団員に普及員資格を取得してもらい地域の救命講習に参加・補助してもらっている。
平成25年度の活動計画		救命講習会、出前講座(120回)

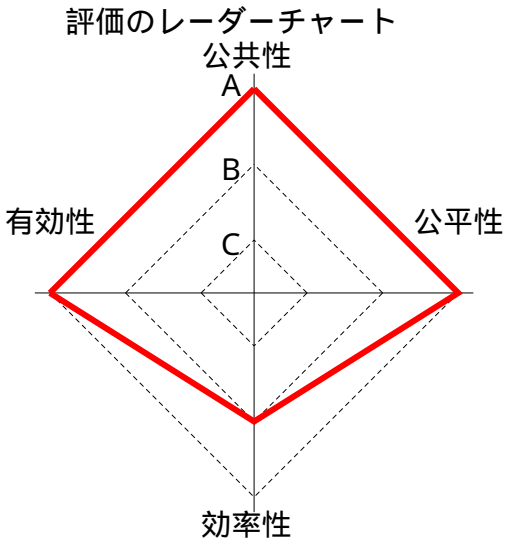
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	19,965	18,895	18,721	14,036	14,028	14,126
内職員人件費		千円	19,173	18,087	17,865	13,053	13,224	13,224
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	7,255	7,462	7,256	5,696	6,983	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	救命講習回数	回	119	104	104	102	85	0
実績値	普通救命講習回数	人	2,752	2,532	2,580	2,464	846	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	救命講習終了証発行人数	人	75	57	55	52	553	
目標値		人	0	0	0	52	520	0
達成率		%	0	0	0	100	106	0
実績値	普通救命講習終了証発行人数	人	1,183	970	1,069	934	533	
目標値		人	0	0	0	934	500	0
達成率		%	0	0	0	100	107	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.75	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	受講者数×支払い意思額 / 年コスト = 2,009人×300円 / 804千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間で実施しているところはない。	
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		受講希望者は全て受け入れているため一部に偏ることはありえない。	
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			
●A 高い、B 普通、C 低い、			
効率性(コスト削減の余地は?)		全消防署で対応している。	
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
総合評価		A	一般市民のAED使用可能に伴い、全国的にAEDによる救命事例もあるため、市民のニーズも大きくなっており救命講習の必要性は高い。
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	普及員と協力して講習を実施した。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	職員、普及員と協力して実施。	

25 年度事務事業成果表

10624

名称	美しい森林づくり基盤整備交付金事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	林業振興課	事業期間	21～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 01)豊かな自然環境の保全と活用 （01）山林や里山の保全・活用						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図るため、これまで整備が遅れていた13齢級以上の高齢級人工林の間伐を実施し森林を健全に育成する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	整備が遅れていた高齢級スギ・ヒノキ人工林の間伐、森林の有する多面的機能の持続的発揮。
対象	事業が対象としている人や団体	対象森林は市内民有林であって、13齢級から18齢級までの人工林、実施主体は森林組合、間伐施業は間伐率30%以上、木材搬出有り。
手段	目的を達成するための方法	森林組合が事業実施主体となり、事業地を取りまとめ、集約化施業による間伐を実施する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	専門技術を要するため
平成25年度の活動計画		

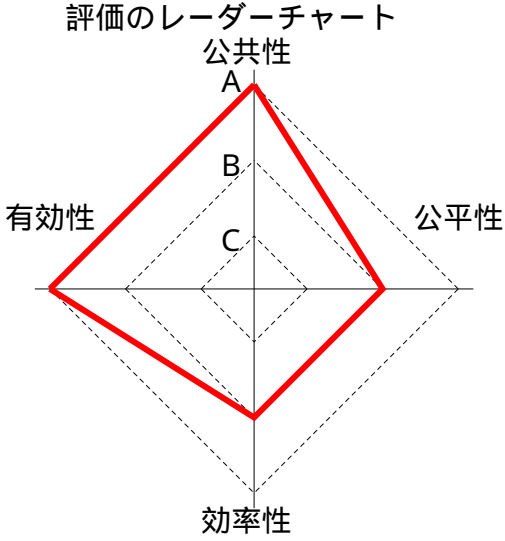
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	28,300	5,577	5,276	4,770	4,770	5,570
内職員人件費		千円	1,000	357	586	570	570	570
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	19,490	11,312	8,375	8,368	101,489	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	間伐面積	ha	43	11	13	23	10	
目標値		ha	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.12	0.16	0.20	0.22	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	(森林単位あたりの水源涵養効果 × 実施面積 × 本事業未実施による保水効果低減率) / フルコスト = (800千円 × 13.4ha × 10%) / 4,770千円 = 0.22					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		事業の特殊性から
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		森林の有する多面的機能の発揮を図るため
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		森林の保全機能を高めるため
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		施業の集約化の検討
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	森林の有する多面的機能の発揮を図るため
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	計画どおり実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	事業期間が定められている	

名称	自主防災組織の育成支援			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり（01)防災体制の強化と地域防災力の向上						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	自主防災組織の育成及び支援、市民講座、出前講座等の実施。
目的	事業を行うことによって得られる成果	災害時の初動や、地域での自主防災組織の育成、活性化を図ることで災害時の体制を整える。
対象	事業が対象としている人や団体	自治会単位の全市民
手段	目的を達成するための方法	各公民館での市民講座の活用。出前講座の活用。
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成25年度の活動計画		自主防災組織の育成と訓練の実施（市民講座、出前講座、防災センター研修及びセンターを活用した訓練）恵那市防災アカデミーの開催

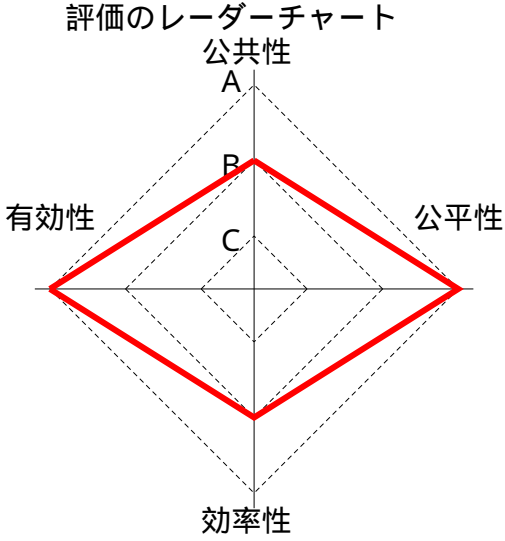
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	7,187	6,563	7,037	17,813	11,526	6,048
内職員人件費		千円	3,640	4,764	4,657	6,048	6,048	6,048
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	23,719	17,317	18,421	0	30,654	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			5	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	自主防災隊加入率	%	61	77	78	93	78	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自主防災隊編成に対する市民の支払い意思額を便益とする】市民×支払い意思額 / フルコスト = 53,745人×50円 / 11,526千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		自主防災組織自体が協働で行うべき分野であり、いづれは地域住民による自立をうながすものの、当面は行政の支援が必要である
A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		便益は全市民に及ぶ
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	自助共助の防災活動を目指す	

25 年度事務事業成果表

10707

名称	防災備蓄倉庫整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	23～25	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり（01)防災体制の強化と地域防災力の向上						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	防災備蓄倉庫(2.2m*2.6m)の整備 新規65箇所（避難指定場所） 備蓄品の整備 保存食（アルファ米：100）、保存水（500ml：100本）、ほか必需品（発電機、投光器、ラジオ、簡易トイレ、アルミマット、ローソク、毛布など）。
目的	事業を行うことによって得られる成果	災害時の市民の安全のため主要な避難所に設置する。最低限必要な備蓄品を備えることにより、非常時に役立つ。
対象	事業が対象としている人や団体	主な市内の市指定避難所に設置
手段	目的を達成するための方法	備蓄品目を検討し購入
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		防災備蓄倉庫（倉庫、備蓄品）整備10箇所

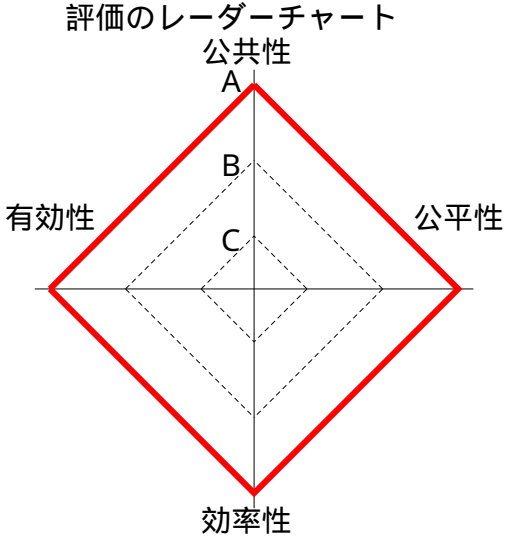
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	17,714	14,051	9,416	1,512
内職員人件費		千円	0	0	2,137	1,512	1,512	1,512
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	新規設置箇所数	箇所	0	0	30	21	10	
目標値		箇所	0	0	0	0	10	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		公共で行う
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		市民利用
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		施策に貢献
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	身近に備蓄倉庫があるという安心感を市民と共有する。	

25 年度事務事業成果表

10397

名称	バイオマスタウン構想事業（バイオマスファーム設置事業）			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	20～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 06)地球温暖化対策の取り組み（02）バイオマスエネルギーの有効活用						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那市バイオマスタウン構想は、生物由来の有機的資源をその発生から利用まで効率的なプロセスで結ぶ総合的な利活用システムを構築するもの。特に下水道汚泥を堆肥化しバイオマスファームなどに有効に利用する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	将来的には地域に賦存するバイオマスを活用した地域循環型のバイオマス事業を行い、環境対策や地球温暖化防止対策を構築する。
対象	事業が対象としている人や団体	市民、農畜産物生産者
手段	目的を達成するための方法	バイオマス資源を利用し、市民啓発も兼ねたバイオマスファームを設置する。
協働性	市民等との協働は「可能」	地域、営農組合など各種農業団体などとの協働に向けた取り組みを行う。
平成25年度の活動計画		バイオマスファームの運営費補助

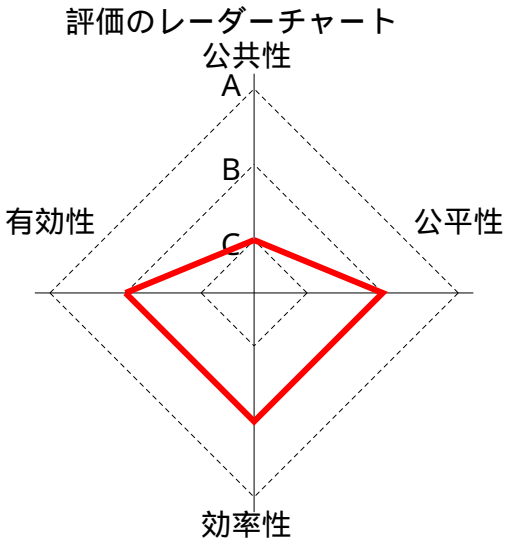
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	17,759	1,930	2,210	2,005	1,945	745
内職員人件費		千円	3,230	1,490	1,010	745	745	745
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	4,098	471	539	489	474	182
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	会議検討	回数	6	6	6	6	1	0
実績値	研修	回数	2	1	1	1	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	構想プラン	完成率	0	0	0	0	0	
目標値		完成率	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	事業計画	策定率	50	100	100	100	0	
目標値		策定率	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		電気や燃料、堆肥など利益が発生し経営条件が整えば民間企業も計画に加わることも可能である	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		取り組み内容によっては市民全員が利用できる	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		環境の循環型社会形体の推進	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
総合評価	C	バイオマスタウン構想実現に向けた、バイオマスファームの設置。	
事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細		
その他	バイオマスファームの設置場所の検討。		
今後の展開方向	内容	実施時期	
【継続】従来どおりに継続	バイオマスファームを市内に設置し観光資源となるよう進める。		

名称	幹線道路整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3．快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 （01)幹線道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	幹線市道の整備。
目的	事業を行うことによって得られる成果	「市内30分構想」：恵那市中心部から市内のどこの主要集落でも30分で連絡できる道路体系の構築と整備の実施。「やさしい道・頼れる道」：交通安全の視点、高齢化社会対応の視点、避難路の視点を大切に整備を進める。
対象	事業が対象としている人や団体	地域と地域を連絡する市道・集落と集落を連絡する市道・県道と県道を結ぶ市道・県道と国道を結ぶ市道（1級、2級市道）
手段	目的を達成するための方法	全市道について、事前評価行う。評価の視点は、道路機能種別に応じて整備水準からの評価 受益戸数 交通安全 高齢社会対応 避難路 自然環境 整備コスト 地域の熱意と強力 用地の確保等
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成25年度の活動計画		袖畑笠作線・清水白坂線、平山線など

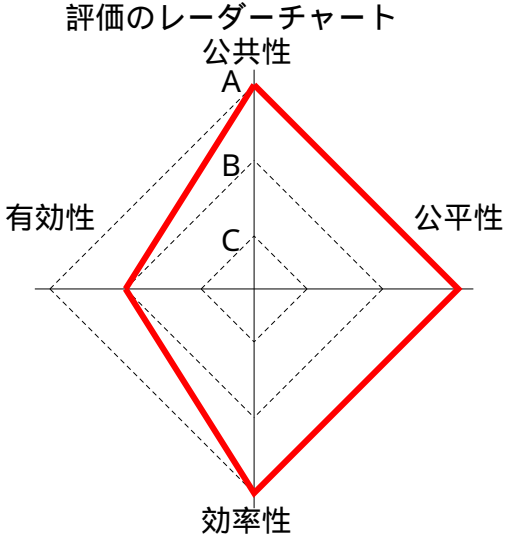
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	230,162	192,234	423,762	508,587
内職員人件費		千円	0	0	6,231	7,776	8,164	8,164
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	道路延長	k m	0	0	236,915	236,903	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	舗装率		0	0	100	100	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		幹線道路整備は、行政が行うべき分野である
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		便益は全市民に及ぶ
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		貢献している
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	コスト縮減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	引き続きコスト縮減に取り組む	

名称	木漏れ日作戦事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3．快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 （02)身近な生活道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市道の冬季凍結個危険箇所の木立を伐採し、陽光で路面の凍結を防ぐ。
目的	事業を行うことによって得られる成果	交通事故防止
対象	事業が対象としている人や団体	市道の日陰箇所
手段	目的を達成するための方法	箇所選定、伐採
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	民有林の了解は地域であり、市民との協働作業
平成25年度の活動計画		道路屈曲部流木伐採

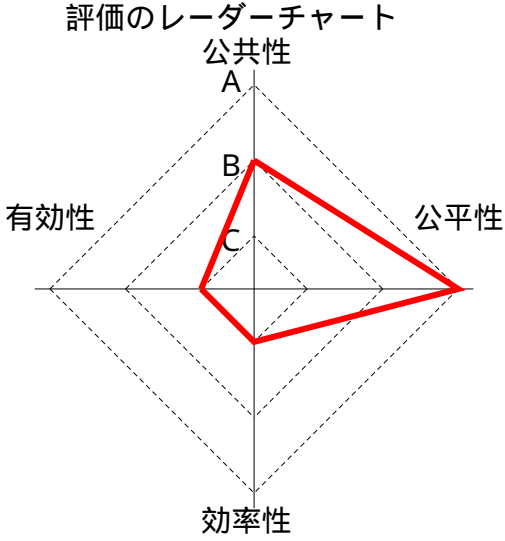
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	2,361	2,723	4,136	2,159	3,019	3,323
内職員人件費		千円	908	780	1,080	594	623	623
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	66	49	75	40	57	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	整備箇所数	箇所	4	3	2	1	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	交通事故件数	件	139	179	179	208	154	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.29	0.33	0.22	0.48	0.25	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝（市内交通事故件数×市道での交通事故発生率×1事故あたり社会経済的損失額×当該事業による減少率）／年コスト＝（154件×50％×1,000千円×1％）／3,020千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		市民との協働事業として検討可能
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		便益は全市民に及ぶ
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		0.48
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	橋りょう維持修繕事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3．快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 （02)身近な生活道路の整備推進						

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	市内704橋の内重要な135橋を計画的に点検、修繕計画策定、修繕工事。
目的	事業を行うことによって得られる成果	今後、老朽化する橋の架け替えを極力少なくし、維持修繕にて対応し経費を抑えていく。
対象	事業が対象としている人や団体	重要な橋りょう 135橋（河鹿橋、高衿橋他）
手段	目的を達成するための方法	点検調査、長寿命化計画策定、修繕工事
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		修繕委託設計・修繕工事

D 0 事業のコスト・指標の推移								
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	816	18,226	8,500	11,731
内職員人件費		千円	0	0	816	572	601	601
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?)		橋梁の修繕は公共で行うべき						
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		便益は全市民に及ぶ						
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		貢献している						
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		A						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、								

A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	コスト縮減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	引き続きコスト縮減に努める	

名称	交通安全対策の推進			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり （04)交通安全対策の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	交通の安全を確保し交通の円滑化、能率化を図るため、関係機関団体が相互に緊密な連絡を保ち、総合かつ効果的な交通対策を樹立し、交通安全事故防止を積極的に推進する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	四季の交通安全運動及び街頭指導等、交通弱者の保護と指導
対象	事業が対象としている人や団体	幼保育園・小中学校・高等学校・高齢者等に対する交通安全指導
手段	目的を達成するための方法	直接経費・恵那地区交通安全協会負担金・恵那市交通安全対策協議会負担金
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	行政と市民との協力により成り立っている事業のため。
平成25年度の活動計画		四季の交通安全運動及び街頭指導等、交通弱者の保護と指導 交通安全教室の開催

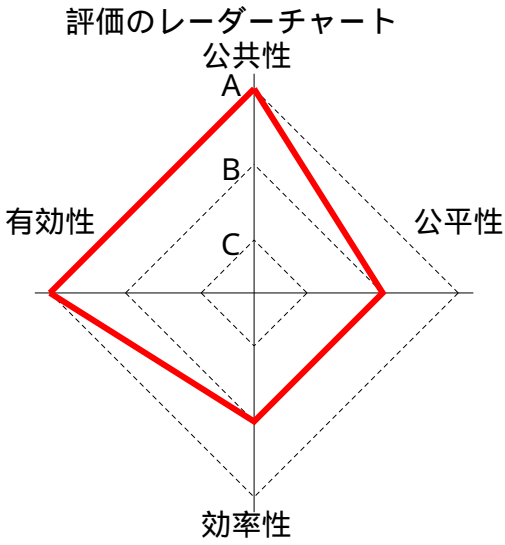
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	11,152	10,760	10,624	7,607	7,453	1,890
内職員人件費		千円	5,507	5,184	4,957	1,890	1,890	1,890
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,488	1,475	1,355	0	949	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	交通安全運動日数	日	40	40	40	0	40	0
実績値	交通安全教室回数	回	85	93	90	0	95	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	交通安全教室参加者数	人	7,497	7,294	7,839	8,050	7,851	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	人身事故発生件数	件	185	179	179	208	157	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【教室参加者の支払い意思額をもって便益とする】参加者の支払い意思額を1回300円と仮定。参加者数×支払い意思額／フルコスト＝7,294人×300円／11,214千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?)		きめ細かな活動が必要である。	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		事業に参加する人のみの対応になるが、公平に呼びかけている。	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			
効率性(コスト削減の余地は?)		交通事故者数は減少している。	
総合評価	B	行政と市民との協力により成り立っている事業のため。	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	警察署との連携を密にして事業を推進する。	

25 年度事務事業成果表

10815

名称	交通安全用原材料及び施設調整経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり （04)交通安全対策の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	地域要望による原材料支給（カ - プミラ - 等）及び交通安全施設整備の実施
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域交通環境が変わり、交通事故発生が減少となれば良い。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	原材料支給による地域管理と直営による管理。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		交通安全施設の整備により、交通事故防止を図る（カーブミラー、ガードレール、区画線ほか）

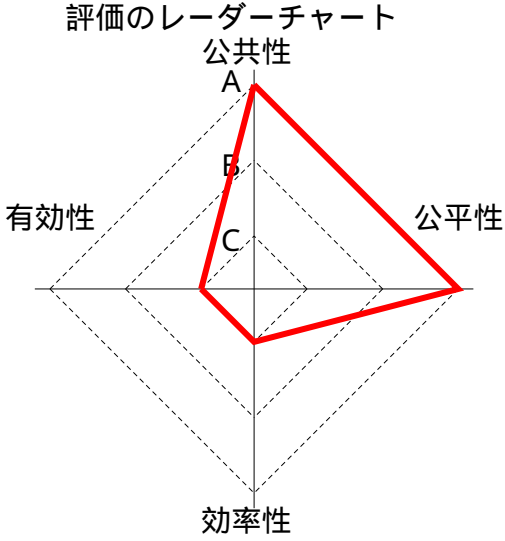
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	14,839	14,719	14,849	17,414	14,813	3,024
内職員人件費		千円	1,567	1,884	1,957	3,024	3,024	3,024
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	カーブミラー新設	箇所	23	26	18	8	4	
目標値		箇所	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	カーブミラー取替え	箇所	16	18	10	15	19	
目標値		箇所	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
A 高い、B 普通、●C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	安全かつ円滑な道路交通環境を整備する。	

25 年度事務事業成果表

10612

名称	生活道路維持修繕事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3．快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 （02)身近な生活道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	安全で安心して通行できる生活道路の確保を行うため、道路維持工事や緊急修繕工事及び地域要望により緊急性の高い箇所から整備を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域要望書及び市民アンケートの結果においても指摘のある数年来の未対応箇所を順次処理することにより、生活市道の安全を確保し、市民との信頼関係を確立する。
対象	事業が対象としている人や団体	市道路線・延長 1級市道70路線143 k m 2級市道67路線93 k m その他市道2,311路線904 k m 合計2,448路線 1,140 k m（H21.4.1現在全市）
手段	目的を達成するための方法	予算の範囲内で生活道路の安全安心確保のための維持工事発注。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	草刈等市民にできる範囲の作業（一部行われている）
平成25年度の活動計画		生活道路維持修繕

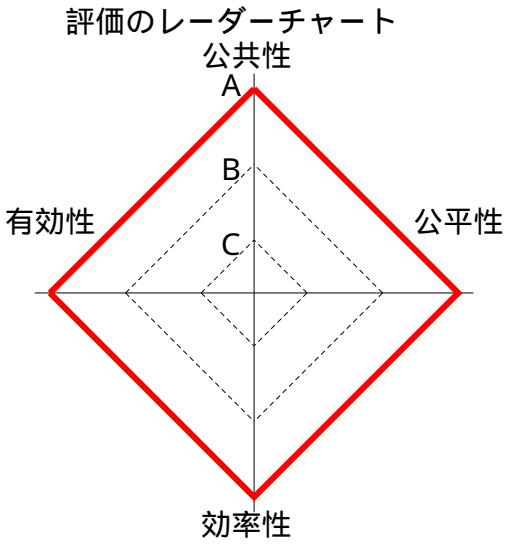
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	401,809	412,614	366,954	194,481	143,402	249,969
内職員人件費		千円	3,217	15,849	19,033	19,018	19,969	19,969
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	19,976	7,468	6,687	3,576	2,689	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	道路延長	k m	903,918	907,366	908,098	908,510	908,510	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管理延長	%	89	89	89	89	98	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	満足度	%	0	20	17	19	18	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		道路維持であり出来ない（簡易な維持管理は市民で行っている）
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		公共性のある道路が市道となっている
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		生活道路であり安全安心通行の確保は必要
効率性(コスト削減の余地は?)		維持目的においては無い
総合評価	A	
事業の正当性が、		●A 極めて高い、B 高い、C 低い、



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	コスト縮減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	引き続きコスト縮減に取り組む	

名称	駐車場の管理運営			一般会計		特別会計	○	企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3．快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 （02)身近な生活道路の整備推進							

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	指定管理者による管理運営への適切な指導。利用者意見の聴取と管理運営方法の改善。
目的	事業を行うことによって得られる成果	事務事業の見直し及び行財政改革の観点から指定管理者制度へ移行した。また、駐車場の利用料金の適正化を検討し料金改定を行った。
対象	事業が対象としている人や団体	現在の収容台数は、自動車190台（うち定期利用枠 120台）、原付等-125cc以下65台（60台）、原付等-125cc超4台（2台）、自転車362台バス4台である。定期利用者（市内在住または在勤に限る）・時間貸利用者（不特定多数）
手段	目的を達成するための方法	民間経営ノウハウ活用のための利用料金制による指定管理者者制度。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		指定管理者による管理

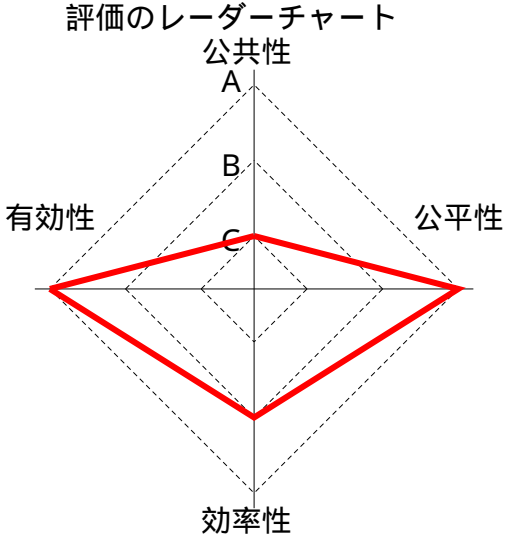
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	90,120	298,380	61,425	82,433	60,549	15,795
内職員人件費		千円	1,712	1,359	1,368	1,620	2,295	2,295
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	1,276	4,000	821	1,117	676	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	駐車台数	台	190	190	190	190	190	0
実績値	利用時間数	時間	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間利用台数	台	70,603	74,600	74,800	73,786	89,532	
目標値		台	0	0	0	0	70,000	0
達成率		%	0	0	0	0	128	0
実績値	駐車場収入	千円	32,867	34,478	34,468	34,053	29,342	
目標値		千円	0	0	0	0	30,514	0
達成率		%	0	0	0	0	96	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.78	0.25	1.22	0.90	0.29	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益費 = 年間利用台数 / 年コスト =					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		民間の事業で対応可能であり、25年度より利用料金制、指定管理者制度を導入。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		駐車場利用者は、市民に止まらず広域的に利用されている。但し、定期利用者には、限定条件あり。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		指定管理者制度を平成25年度より利用料金制とした。指定管理者の経営努力がサービス向上になる。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A 指定管理者制度25年度より利用料金制を導入。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	指定管理者の経営努力促進のため利用料金制による管理。 料金改定により新料金制度の導入	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	自家用車での中心市街地へのアクセス及び恵那駅利用に必要であり今後も継続する。プロポーザルにより選定した指定管理者の事業計画の管理評価	

25 年度事務事業成果表

10501

名称	雇用対策推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 04)魅力ある就労環境の充実 （01）魅力ある就業の場の確保						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。
目的	事業を行うことによって得られる成果	若者の地元就職を促進。早期離職者の抑制。I・U・Jターンなど雇用の促進
対象	事業が対象としている人や団体	高校生をはじめとする若年者、パートを含む一般求職者
手段	目的を達成するための方法	就職面接会など就業機会の創出。若年者における情報提供
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		協議会への補助（就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援）

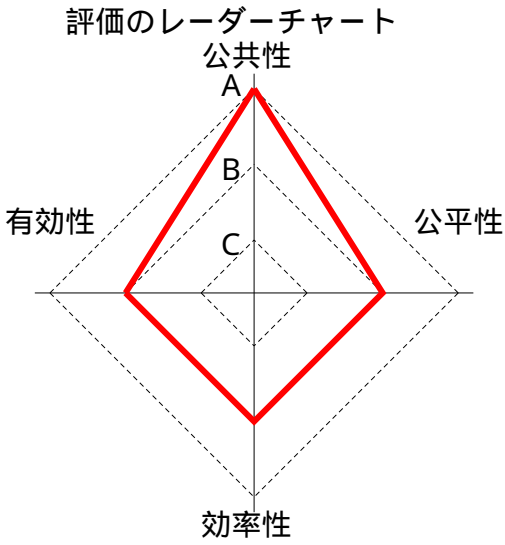
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,380	5,380	3,560	3,466	3,699	5,699
内職員人件費		千円	1,080	1,080	1,260	1,166	1,399	1,399
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	就職フェア参加者数	人	414	404	287	242	190	0
実績値	就職フェア参加企業数	企業	40	57	56	61	52	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管内高校高卒者の就職者数	人	154	144	117	142	158	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	管内高校高卒者の管内企業就職者数	人	60	64	53	60	57	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	（就職者数×1ヶ月分給与）/年コスト＝（10人×17万円）/5,380千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市内企業に従事する機会を提供するため、今後も対策を継続する必要がある。	

25 年度事務事業成果表

10469

名称	固定資産支援システム（統合型GIS）構築事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	総務部	担当課	税務課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6．健全で心の通った協働のまち（市民参画） 04)時代に対応した行財政基盤の確立（01）適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	固定資産情報（固定資産支援システム）を基に地理情報を整備し，固定資産税の賦課に活用する。また，将来的には全庁的に活用を図る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	固定資産税の公平・適正な賦課のため大量のデータを処理するため、視覚的にも優れた固定資産支援システムを導入している。これにより、現況確認が的確に行うことができ、公平な賦課や納税者への具体的な説明が可能となっている。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全体の土地・家屋
手段	目的を達成するための方法	今まで紙ベースで事務作業していたものを、電子データとして処理し保管する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		システム保守料、公図修正・地番図データ更新補修委託料

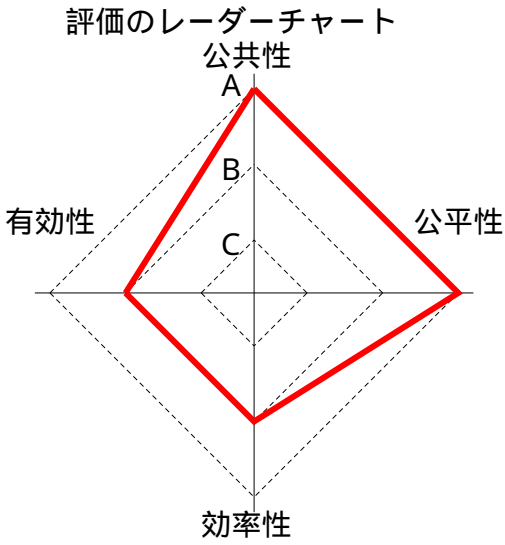
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	16,412	8,907	14,616	11,751	13,106	11,834
内職員人件費		千円	620	486	819	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	293	161	266	216	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	固定資産件数（土地）	筆	308,931	310,309	309,794	0	0	0
実績値	固定資産件数（建物）	棟	44,864	44,796	44,660	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	家屋調査棟数	棟	323	265	268	235	239	
目標値		棟	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年着工棟数×10年 / 2×GISによる把握率×1棟あたり固定資産税額 / 1年あたりコスト = 700棟×5×50%×3,000円 / 棟 / 15,792千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		公共が行うべき分野である
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		全市民に便益がある
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		固定資産税の公平・適正な賦課や他事業で有効に活用できる
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		業務の特殊性やコスト面から委託先の変更は困難だが、保守料などの価格交渉を行っていく
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	固定資産税の公平・適正な賦課のため及び、他事業での有効活用が可能な点から重要な事業
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	業務上必要なシステムである	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	固定資産税の公平・適正な賦課のため、他事業での有効活用が可能な点から重要な事業として継続	

名称	選挙管理委員会事務			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会事務局	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6．健全で心の通った協働のまち（市民参画） 04)時代に対応した行財政基盤の確立（01）適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、農業委員会委員選挙人名簿事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員候補者予定者の選定事務、裁判員候補者予定者の選定事務、選挙管理委員会会計事務。市長・市議会議員、衆・参議院議員、県知事、財産区議員及びえな土地改良区総代ほか各選挙事務。
目的	事業を行うことによって得られる成果	選挙管理委員会において、法に基づく手続き及び各選挙の投開票事務、選挙啓発等に関する協議検討を進め、円滑且つ適正な選挙の執行に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	有権者が公正に投票を行うことができるために行う事業。平成25年3月2日現在の恵那市の選挙人名簿登録者数は、44,289人。
手段	目的を達成するための方法	各種選挙における公職選挙法等に関する研修会、会議に参加。
協働性	市民等との協働は「可能」	選挙事務等に関わることにより、市民が選挙に関する教養を身につけ、意識を高めることが可能である。
平成25年度の活動計画		事業量：選挙管理委員会会計処理、選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員・裁判員候補者予定者の選定事務、各種研修会会議等への出席。参議院議員選挙・農業委員選挙の管理執行。

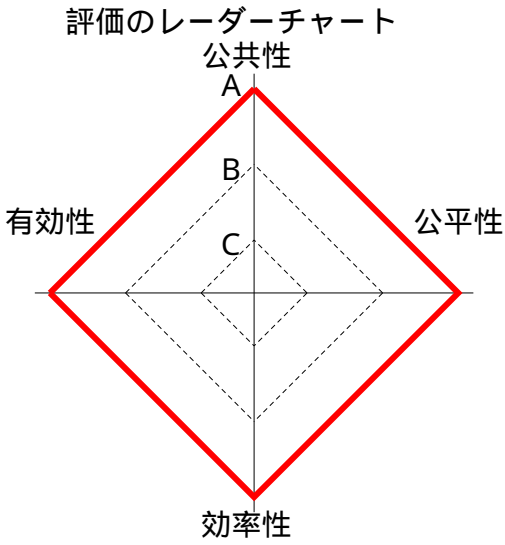
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	4,609	3,801	5,350	11,865	4,320	4,320
内職員人件費		千円	2,951	2,131	3,606	3,024	4,320	4,320
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	102	84	120	268	99	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	投票所数	個所	42	42	42	42	42	0
実績値	委員数	人	4	4	4	4	4	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	選挙人名簿更新数	回	5	6	5	7	5	
目標値		回	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.12	0.15	0.00	0.00	0.17	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【市民が選挙業務に対して支払っても良いとする金額を便益とする】有権者×支払い意思額 / フルコスト = 43,794人×10円 / 4,320千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		地方自治法で、地方公共団体に執行機関の設置が規定されている。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		選挙人名簿に登録されているすべての市民が利用できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		有権者が、社会福祉の向上や施策の目的達成のために被選挙人を選挙することから、有効性は高いと思われる。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		必要最小限の軽費で予算作成を行っているので、コスト削減の余地はないと思われるが、選挙時の軽費は継続的な検討は必要である。
総合評価	A	選挙は、公正且つ円滑な執行を求められ、重要な事業である。
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	投票所の数やポスター掲示場の見直しについて、委員会にて継続協議。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	地方自治法の規定により設置される委員会であり、公正な選挙を行うため「各種選挙の執行・選挙人名簿の調製」など選挙事務に関する事務を行う。	

繼 統 推 進

25 年度事務事業成果表

10475

名称	公害対策検査事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	水道環境部	担当課	環境課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）01)豊かな自然環境の保全と活用（02）河川やダム湖等の水質・水辺環境の保全整備						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	河川、大気など定期的に検査を行う。大気→二酸化窒素測定（NO ₂ ）6ヵ所×12回/年。二酸化硫黄測定（SO ₂ ）7ヵ所×12回。検査箇所、NTT ME 東海恵那営業所・恵那市総合福祉センター・恵那東中学校・恵那西中学校・雇用促進住宅恵那宿舎・恵那峡グランドホテル・明智振興事務所。
目的	事業を行うことによって得られる成果	定期的に河川、大気等の汚染状況を把握し、公害防止を計画的に推進する。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	河川、大気等の測定業務を委託。河川→毎月1回、木曽川水域・土岐川水域・矢作川水系の52ヶ所で検査。分析測定項目、pH値・BOD・臭気・濁度などの18項目。他、市内製紙会社3社の排水検査（毎月1回・水素イオン濃度ほか16項目検査）。東海ミート臭気検査。ゴルフ場農業検査。道路騒音検査。ダイオキシン検査2箇所等。
協働性	市民等との協働は「不可能」	検査は業者が行う。
平成25年度の活動計画		河川、大気等検査委託。

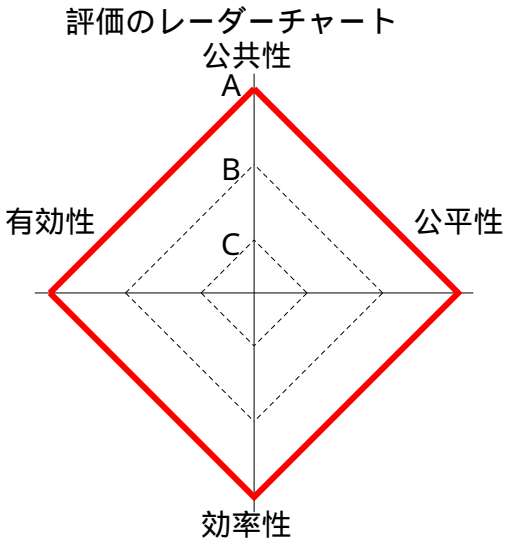
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	9,626	8,880	9,120	9,865	9,620	756
内職員人件費		千円	1,135	650	900	756	756	756
利用者1人当たりのコスト		円/人	172	161	166	181	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	水質調査地点	点	51	51	51	51	0	0
実績値	1ヶ所あたり測定回数	回	12	12	12	12	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年データ数	件	342	342	342	342	342	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.88	0.93	0.00	0.91	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝検査委託料/年コスト＝8,964千円/9,865千円＝0.91					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		市が定期的に測定結果等を公表していくことが重要。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		測定結果等は公表されている。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		便益比は測定不能
効率性(コスト削減の余地は?)		過去の資料は現況の把握に活用できる。
総合評価	A	市民は直接に必要性を感じることは少ないが、安心安全の観点からデータ蓄積は必要
事業の正当性が、		●A 極めて高い、B 高い、C 低い、



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	公害の発生箇所、発生状況を観察し検査の実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	公害の発生箇所、発生状況を観察しながら検査を実施する。	

25 年度事務事業成果表

10522

名称	恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 05)環境衛生対策の充実 （01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	全体計画の見直し。処理場長寿命化、耐震工事。汚水・雨水管渠の整備。汚水幹線管渠の地震対策（更生）事業、長寿命化工事。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を進める。
対象	事業が対象としている人や団体	大井町、長島町の事業認可区域（計画区域内人口17,800人）の下水道整備
手段	目的を達成するための方法	幹線管渠の整備と処理場の増改築。 処理場の増改築については、専門的な知識が必要であるため、委託により推進する。 施設等の維持管理は委託により行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民の役割が少ない
平成25年度の活動計画		長寿命汚泥処理設備・沈砂池・水処理設備詳細設計、水処理設備・中央監視工事、管理棟水処理施設耐震詳細設計、水処理施設増設工事、処理場修繕、浸水対策阿木川右岸雨水幹線設計・工事、管渠長寿命化基礎調査、管渠耐震工事・マンホールトイレ設置。

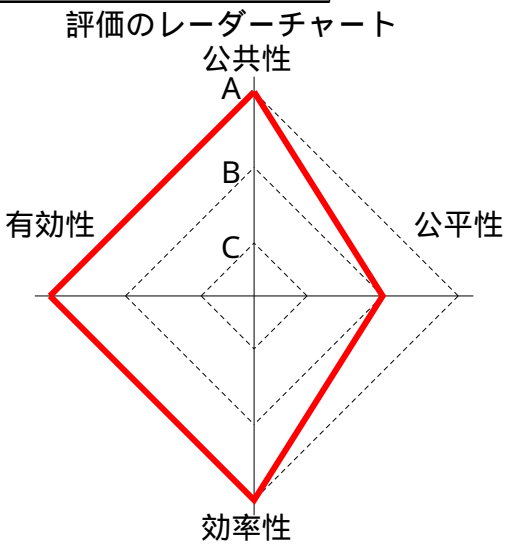
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	80,570	57,135	60,242	101,731	226,119	449,314
内職員人件費		千円	3,379	2,014	3,054	5,940	6,750	6,750
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	4,599	3,255	3,448	5,857	13,078	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管路延長	km	119	0	0	120	0	0
実績値	処理面積	ha	607	0	0	596	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	供用区域内人口	人	17,811	17,846	17,769	17,657	17,535	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	98	98	98	98	99	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	[浄化槽建設費+公共水域の水質保全・支払意志] / [(全体事業) / 耐用年数（管渠・処理場土木建築 50年、機械設備15年）] = (299653+7400*6800) / [（11688536/50+194785/50+129857/15+3339223/50+2226148/15）]					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間事業なし
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		受益者負担金有り
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.76
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		水洗化率 90%以上
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	便益・効率から判断して高いと評価できる
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10528

名称	恵那都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峡処理区）			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 05)環境衛生対策の充実 （01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	処理場の維持管理事業。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を進める。
対象	事業が対象としている人や団体	大井町の恵那峡地区、岡瀬沢地区及び元越地区（計画区域内人口4,800人）の下水道整備
手段	目的を達成するための方法	管渠の整備。処理場の水処理施設増設。 水処理施設増設は、専門的な知識が必要であるため委託により推進する。 施設等の維持管理は委託により行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		処理場修繕事業、処理場耐震診断

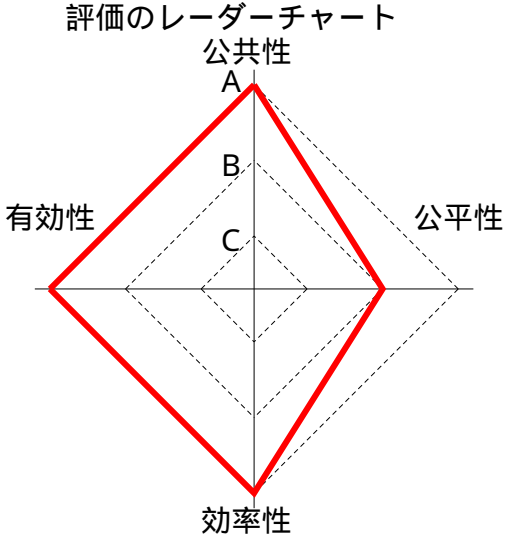
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	44,690	32,209	3,717	14,686	21,635	13,035
内職員人件費		千円	859	1,774	3,717	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	32,764	22,445	2,565	10,011	14,628	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管路延長	km	23	0	0	26	0	0
実績値	処理面積	ha	55	0	0	71	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	供用区域内人口	人	1,667	1,738	1,756	1,772	1,732	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	82	83	83	83	56	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = [生活環境の改善+便所の水洗化+公共用水域の水質保全] / [建設費（年換算）+維持管理費] = [1012+4092+1121] / [4044+504]=1.36					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間事業なし
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		受益者負担有り
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		1.36
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		水洗化率77%
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	便益・効率から判断して高いと評価できる
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道岩村処理区）			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 05)環境衛生対策の充実 （01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	流量調整槽の設置。農集の接続。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上
対象	事業が対象としている人や団体	岩村地区（区域内計画処理人口5,070人）
手段	目的を達成するための方法	処理場の増改築については、専門的な知識が必要であるため委託により整備する。 施設等の維持管理は委託により行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	協働性はなし
平成25年度の活動計画		流量調整槽工事、処理場長寿命化詳細設計、管理棟水処理施設耐震診断、処理場修繕、管渠修繕（マンホールポンプ）

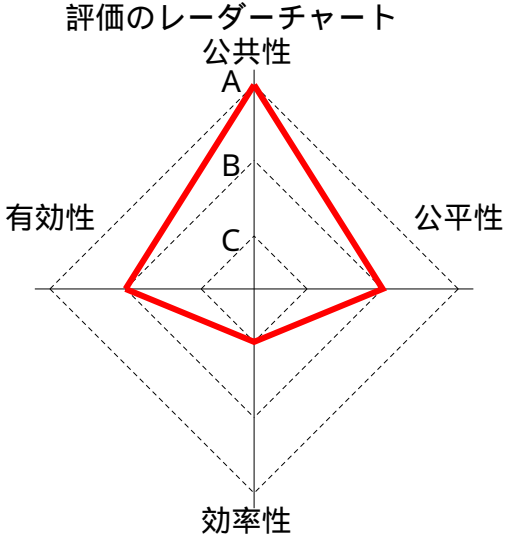
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,506	2,700	12,077	35,300	169,690	95,481
内職員人件費		千円	0	0	597	5,940	6,750	6,750
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	964	738	3,299	9,714	37,911	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管路延長	km	41	0	0	41	0	0
実績値	処理面積	ha	98	0	0	98	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	供用区域内人口	人	4,055	4,074	4,008	4,041	4,861	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	90	90	90	90	92	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	[作業の効率化(人件費の削減)+水量の安定（薬品の削減+水質試験費の削減）+構造上の改善（清掃費の削減）+水質の向上（観光客の支払い意志）] / [建設事業費/耐用年数] = [300000+(250000+250000)+300000+4500000] / 8726667=0.64					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間事業なし
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		偏っているが、負担金・使用料徴収
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.64
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		公共水域の水質保全のために重要
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	便益・効率性から判断して高いと評価できる
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10533

名称	恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道竹折処理区)			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	19～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 05)環境衛生対策の充実 （01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	処理場、管渠の維持管理。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共水域の水質保全と生活環境の向上を進める。
対象	事業が対象としている人や団体	武並町竹折地区（計画区域内処理人口1860人）
手段	目的を達成するための方法	施設等の維持管理は委託により行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	下水道委員会と協働で事業実施
平成25年度の活動計画		処理場修繕

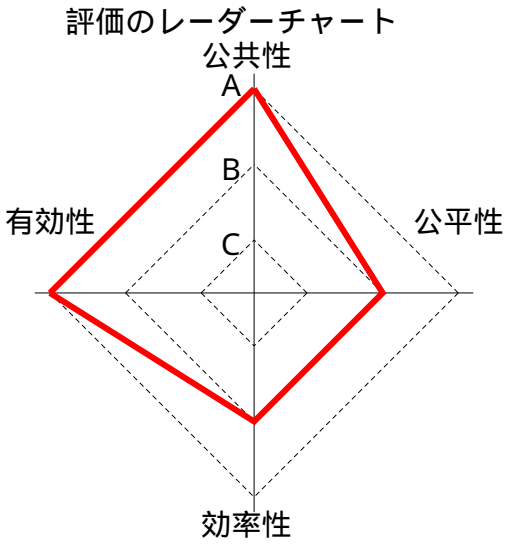
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	69,456	15,139	0	18,622	20,589	57,050
内職員人件費		千円	4,699	0	0	5,940	6,750	6,750
利用者1人当たりのコスト		円／人	50,921	16,784	0	18,983	20,860	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管路延長	km	17	0	0	17	0	0
実績値	処理面積	ha	48	0	0	48	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	供用区域内人口	人	1,826	1,840	1,821	1,803	1,773	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	46	49	51	54	56	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = [生活環境の改善+便所の水洗化] / ([管渠建設事業費+管渠維持管理費]+[処理場管渠建設事業費+処理場維持管理費]) = 3443/3716=1.08					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間事業なし
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		受益者負担金有り
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		1.08
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		供用開始後 水洗化が見込まれる
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	便益・効率から判断して高いと評価できる
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10536

名称	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	処理場の水処理系統の増設。管渠の整備。し尿の受け入れ。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上。
対象	事業が対象としている人や団体	明智処理区（計画区域内人口4,180人）
手段	目的を達成するための方法	幹線管渠の整備と処理場の増改築。 処理場の増改築については、専門的な知識が必要であるため、委託により整備推進する。 施設等の維持管理は委託により行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民の役割少ない
平成25年度の活動計画		全体計画見直し(変更認可申請)処理場修繕、管渠布設

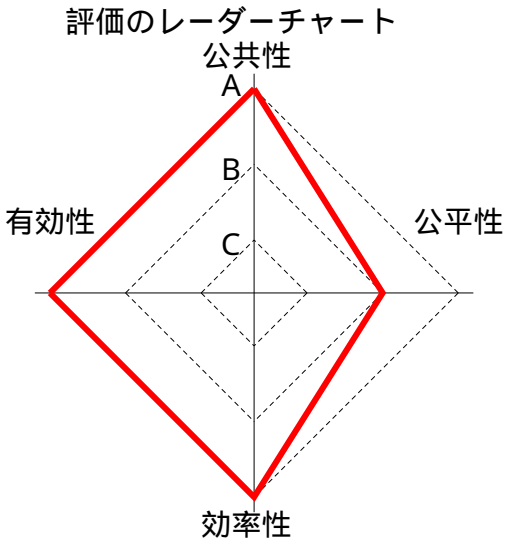
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	177,168	47,193	83,435	131,596	47,600	100,302
内職員人件費		千円	3,859	3,094	3,054	5,940	6,750	6,750
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	67,339	17,485	31,191	47,836	17,215	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管路延長	km	33	0	0	40	0	0
実績値	処理面積	ha	113	0	0	116	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	供用区域内人口	人	4,010	4,037	4,008	4,046	3,947	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	66	67	67	68	70	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	[浄化槽建設費+公共水域の水質保全]/[（全体事業費）/耐用年数]=84467/76403 = 1.11					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間事業なし
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		受益者負担有り
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		1.11
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		農集の計画区域を取込み効率性は高い
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	便益・効率から判断して高いと評価できる
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10543

名称	合併浄化槽補助事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 05)環境衛生対策の充実 （01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。（単独上乗せを含む）飯地地区は水源地特別交付金の充当事業として、国補助の60.9%を上乗せ。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市内全域のうち、下水道区域及び農業集落排水区域以外の地域。
手段	目的を達成するための方法	浄化槽設置者に対する補助金の交付。
協働性	市民等との協働は「不可能」	協働性の観点は無い
平成25年度の活動計画		合併浄化槽設置に伴う補助金130基

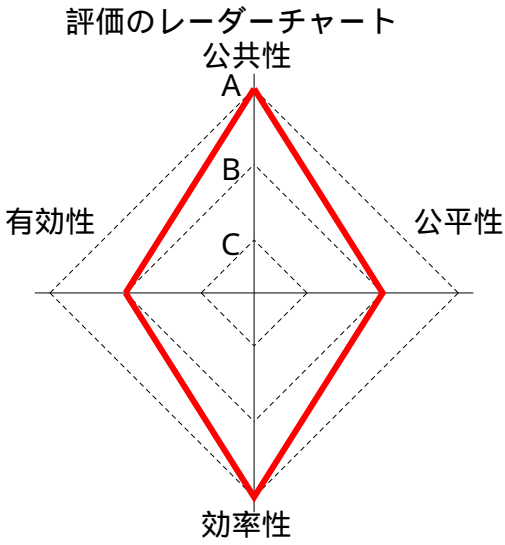
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	99,090	78,553	2,418	64,533	64,956	89,738
内職員人件費		千円	3,048	1,368	2,418	3,564	4,050	4,050
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	707,786	748,124	21,589	693,903	764,188	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	補助件数	基	140	105	112	93	85	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	浄化槽処理人口	人	11,718	11,954	11,995	12,147	12,140	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	普及率	%	70	72	71	75	77	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.97	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【給付額をもって便益と考える】給付額（補助金額） / 年コスト（事業費） = 96,042千円 / 99,090千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?)		補助金交付事業であり、行政が行うべき分野	
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		下水道計画区域外住民が対象であるが、公平である	
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		下水道計画区域外に浄化槽を普及させ、生活排水の適切な処理を推進するには有効な手段である	
A 高い、●B 普通、C 低い、			
効率性(コスト削減の余地は?)		補助金交付額は合併協議により調整されている	
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
総合評価		B	下水道計画区域外に浄化槽を普及させ、生活排水の適切な処理を推進するには有効な手段である
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の実施。（平成21年度30基）及び山岡町への転換意向調査の実施。（715世帯）	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	・定住促進事業の一環として。・設置費に対して集合処理との公平性を保つため。（5人槽設置費用：約880千円、補助金582千円、自己負担額約300千円。集合処理：負担金として平均負担額約300千円。）	

名称	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道上矢作処理区）			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 05)環境衛生対策の充実 （01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	処理場施設の修繕。
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共水域の水質保全と生活環境の向上
対象	事業が対象としている人や団体	上矢作町漆原・本郷・飯田洞・横道・小笹原・島地区（計画処理区域内人口2200人）
手段	目的を達成するための方法	下水道施設の維持管理。
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		処理場施設修繕

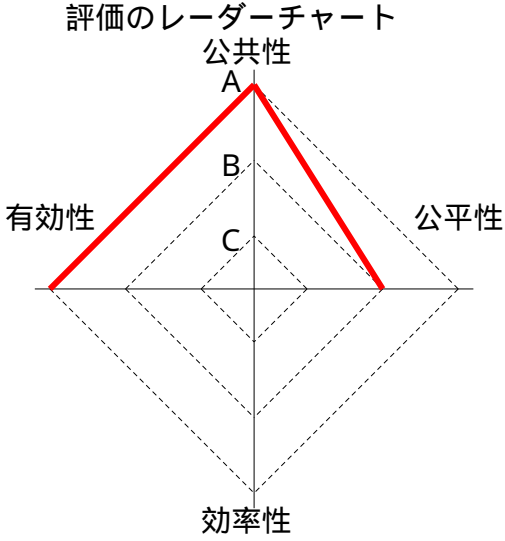
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	0	2,376	26,968	30,828
内職員人件費		千円	0	0	0	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	0	2,614	29,281	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管路延長	km	0	30	30	29	0	0
実績値	処理面積	ha	0	54	0	54	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	供用区域内人口	人	0	1,483	1,445	1,411	1,383	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	水洗化率	%	0	64	64	64	67	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間事業はない。
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		受益者分担金あり。
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
総合評価		
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期

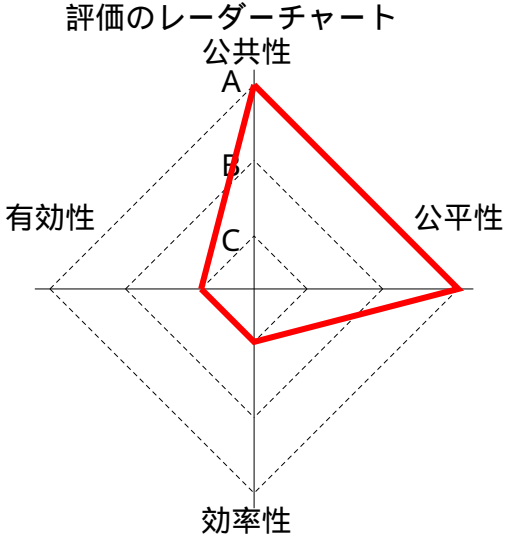
名称	農集千田川地区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	農業用排水及び施設の水質保全及び機能維持並びに農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；840人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な農業集落排水施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

D 0		事業のコスト・指標の推移						
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	89,368	31,324	30,126	23,386	23,609	26,550
内職員人件費		千円	1,763	1,013	917	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	145,788	51,520	48,827	39,304	39,880	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	531	533	540	523	528	0
実績値	水洗化率	%	87	88	88	88	89	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	44,597	45,914	46,047	46,005	470,490	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	37	39	37	41	42	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.37	0.39	0.37	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/污水处理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.37
A 高い、B 普通、●C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	農集東野地区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	農業用排水及び施設の水質保全及び機能維持並びに農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；2,600人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な農業集落排水施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

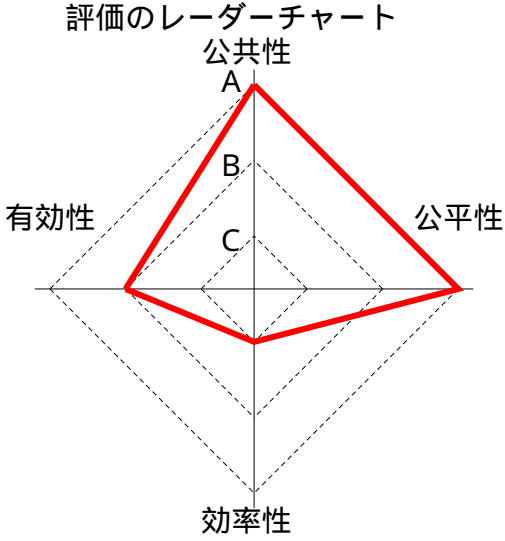
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	105,542	44,670	44,243	25,353	24,928	26,905
内職員人件費		千円	1,763	1,013	1,161	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	77,547	33,386	33,341	19,221	19,073	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	967	958	948	968	968	0
実績値	水洗化率	%	71	72	71	73	74	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	75,828	80,140	78,670	85,148	85,673	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	62	65	65	71	79	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.62	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.61
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	農集富田地区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	農業用排水及び施設の水質保全及び機能維持並びに農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；1,020人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な農業集落排水施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

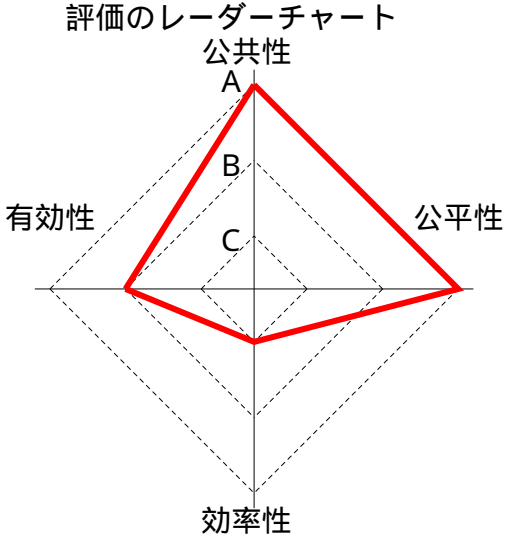
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	66,565	23,081	22,257	28,248	26,125	2,700
内職員人件費		千円	504	882	917	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	74,708	26,288	25,524	32,469	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	880	867	861	859	0	0
実績値	水洗化率	%	99	99	99	99	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	60,069	60,871	62,887	64,426	64,751	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	76	79	48	66	68	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.76	0.79	0.48	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.76
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	農集飯羽間地区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	農業用排水及び施設の水質保全及び機能維持並びに農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；430人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な農業集落排水施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

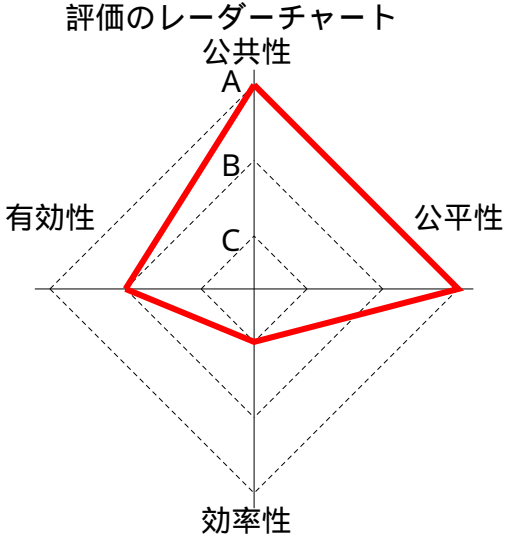
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	19,912	19,911	19,979	15,340	12,384	14,344
内職員人件費		千円	504	504	917	1,188	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	72,672	75,420	76,548	59,922	48,375	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	255	247	244	240	242	0
実績値	水洗化率	%	93	94	94	94	95	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	20,053	20,510	27,058	19,033	18,949	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	48	48	32	30	45	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.48	0.48	0.32	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.48
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	農集門野地区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	農業用排水及び施設の水質保全及び機能維持並びに農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；220人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な農業集落排水施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

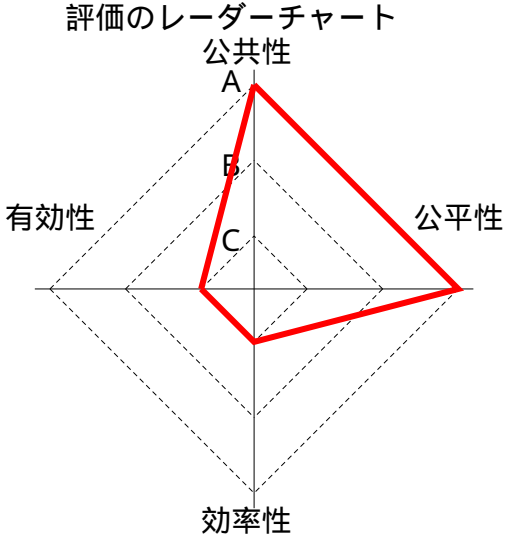
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	30,915	13,029	12,860	8,328	10,338	10,031
内職員人件費		千円	504	835	917	1,188	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	186,235	76,641	77,006	54,078	66,269	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	145	149	146	135	137	0
実績値	水洗化率	%	87	88	87	88	88	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	10,475	10,477	10,812	11,082	9,995	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	39	29	33	34	24	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.39	0.29	0.33	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.39
A 高い、B 普通、●C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	農集下・小田子地区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	農業用排水及び施設の水質保全及び機能維持並びに農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；700人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な農業集落排水施設運営（外部委託）を図る
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

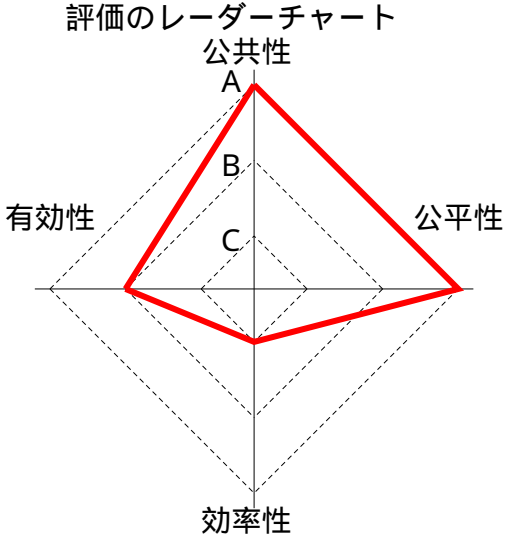
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	81,571	35,537	35,088	13,594	17,092	18,293
内職員人件費		千円	504	882	917	1,188	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	161,208	71,216	72,646	28,619	37,319	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	414	411	395	391	385	0
実績値	水洗化率	%	82	82	82	82	84	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	44,830	44,180	44,341	45,687	43,306	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	78	68	72	77	58	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.78	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価 / 汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.78
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	個別排水処理施設維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	岩村地区の個別排水処理事業により設置した合併浄化槽の維持管理【対象区域】岩村町内下水道・農集区域以外。【処理区域人口】91人。【供用開始】平成8年。【設置基数】31基。起債償還平成22年度まで。
目的	事業を行うことによって得られる成果	利用住民の生活環境改善、水域の水質保全
対象	事業が対象としている人や団体	処理区域人口；91人
手段	目的を達成するための方法	合併浄化槽保守点検、維持管理
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

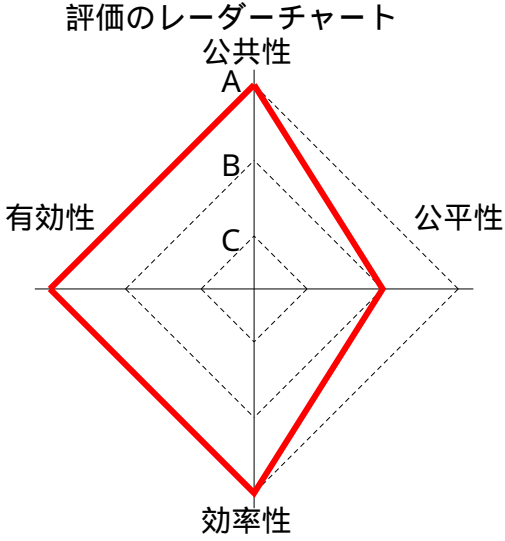
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	8,819	7,741	9,565	3,213	3,244	3,740
内職員人件費		千円	96	382	429	1,188	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	97,989	86,011	106,278	35,700	36,044	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	浄化槽設置数	基	30	30	30	30	30	0
実績値	水洗化率	%	100	100	100	100	100	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	有収水量	千円	7,602	7,571	9,565	7,379	7,634	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値		千円	0	0	0	0	0	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = 年使用料 / フルコスト = 1428 / 8430千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		前記のとおり
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		前記のとおり
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	公共奥戸処理区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；17,800人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な処理施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

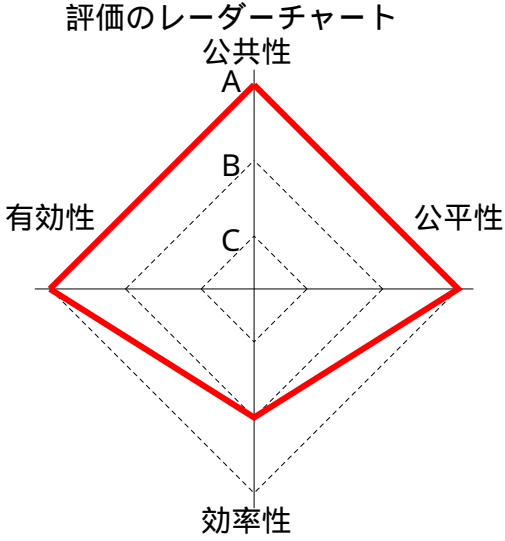
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	719,011	224,801	221,423	239,979	253,315	233,821
内職員人件費		千円	2,706	1,322	1,873	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	40,369	12,597	12,461	13,591	14,446	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	17,518	17,555	17,474	17,368	17,290	0
実績値	水洗化率	%	98	98	98	98	99	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	3,496,250	1,998,911	1,994,518	1,984,223	1,957,733	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	134	142	136	135	135	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.34	1.42	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		1.34
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

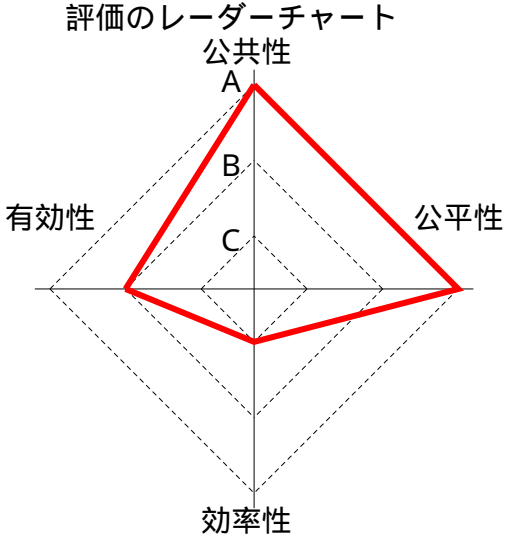
名称	特環恵那峡処理区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；5,260人（定住2,400人 観光2,860人）
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な処理施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

D 0 事業のコスト・指標の推移								
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	254,016	101,577	100,959	55,871	45,271	44,949
内職員人件費		千円	1,331	1,394	1,590	3,564	3,645	3,645
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	152,379	58,445	57,494	31,530	26,138	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	1,364	1,435	1,449	1,467	1,479	0
実績値	水洗化率	%	82	85	83	83	85	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	1,102,238	243,880	246,998	248,442	242,296	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	75	85	88	70	75	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.75	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/污水处理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.75
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

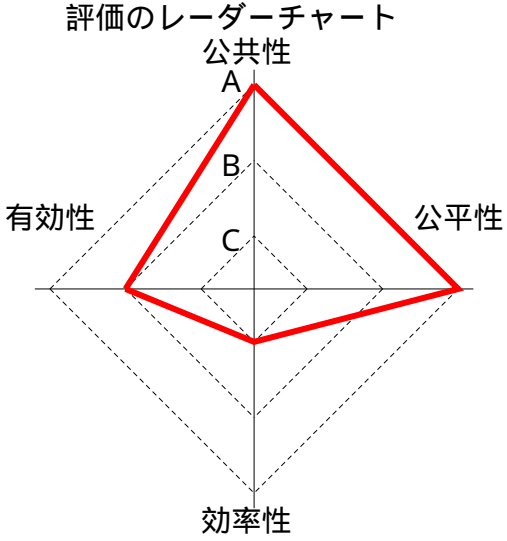
名称	特環岩村処理区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；4,400人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な処理施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

D 0 事業のコスト・指標の推移								
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	222,503	57,964	56,200	107,097	85,410	103,851
内職員人件費		千円	936	1,322	1,590	3,564	4,050	4,050
利用者1人当たりのコスト		円／人	54,871	14,228	13,788	26,503	17,570	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	3,636	3,659	3,661	3,634	4,476	0
実績値	水洗化率	%	90	90	90	90	92	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	420,008	431,525	431,722	379,764	434,409	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	77	72	79	80	86	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標 ^(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.77	0.72	0.79	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/污水处理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.77
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	特環明智処理区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；5,900人（定住4,800 観光1,100）
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な処理施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

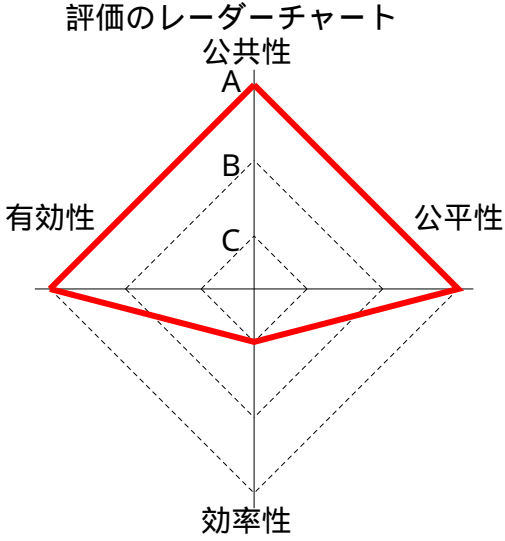
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	243,623	102,094	102,494	66,598	59,177	72,346
内職員人件費		千円	816	1,322	1,756	3,564	4,050	4,050
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	60,754	25,290	25,572	16,460	14,993	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	2,631	2,699	2,675	968	2,765	0
実績値	水洗化率	%	66	67	67	68	70	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	259,656	277,617	281,880	264,432	281,981	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	100	117	98	86	77	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.00	1.17	0.98	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		1.00
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

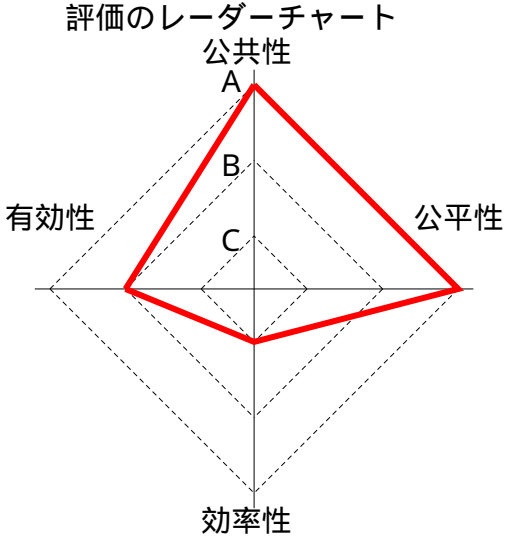
名称	特環上矢作処理区維持管理費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口；2,200人
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な処理施設運営（外部委託）を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

D 0		事業のコスト・指標の推移						
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	177,125	79,784	79,327	42,156	29,505	33,321
内職員人件費		千円	816	926	1,551	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円／人	116,224	53,799	54,898	29,877	21,334	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	957	948	924	909	921	0
実績値	水洗化率	%	63	64	64	64	67	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	113,027	115,884	114,038	98,625	108,915	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	70	74	78	53	50	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標 ^(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.70	0.74	0.78	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用料単価/污水处理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.70
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

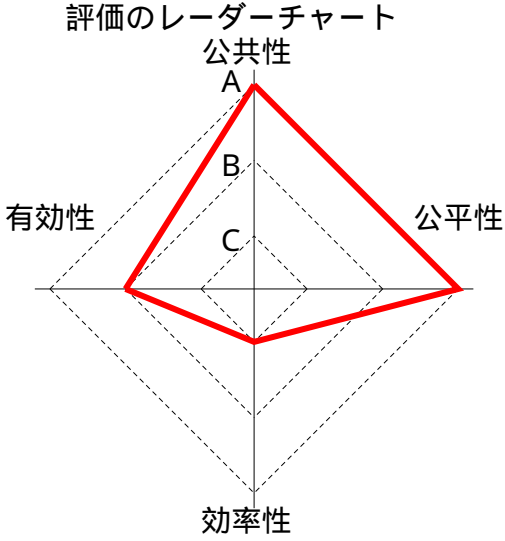
名称	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業			一般会計		特別会計	○	企業会計	
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）水の適切な処理の推進			05)環境衛生対策の充実			(01)生活排	

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給
目的	事業を行うことによって得られる成果	水洗化の推進
対象	事業が対象としている人や団体	H17末利子補給決定件数；91
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量：。国県支出金名：。補助率：。その他の財源名：。起債名：

D 0		事業のコスト・指標の推移						
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,448	1,626	1,388	1,058	405	405
内職員人件費		千円	516	336	741	356	405	405
利用者1人当たりのコスト		円／人	111,385	90,333	154,222	117,556	36,818	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	申請件数	件	13	18	9	9	11	4
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	決定件数	件	13	18	9	9	11	
目標値		件	0	0	0	0	10	4
達成率		%	0	0	0	0	110	275
実績値	水洗化率	%	87	87	87	88	89	
目標値		%	0	0	0	0	88	89
達成率		%	0	0	0	0	101	100

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.64	0.80	0.44	0.66	0.00	0.44
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	B / C = 補助金支給額 / 事務経費 = 702千円 / 1058千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.66
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、水洗化促進を目的とした適正な事務事業の推進を図った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	水洗化の促進により、市民の生活環境と美しい自然環境を保全していくため、従来どおり継続します。	

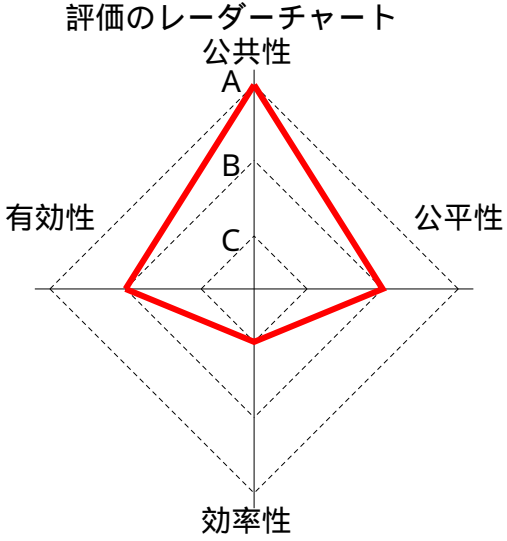
名称	特環竹折処理区維持管理経費			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	19～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）			05)環境衛生対策の充実（01)生活排水の適切な処理の推進			

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	計画処理人口：
手段	目的を達成するための方法	効率的かつ適正な処理施設運営（外部委託）を図る
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

D 0 事業のコスト・指標の推移								
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	52,386	31,460	31,916	28,967	22,788	30,322
内職員人件費		千円	1,273	1,490	1,590	2,376	2,700	2,700
利用者1人当たりのコスト		円／人	28,689	17,098	17,527	16,066	12,853	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	現在水洗便所設置済人口	人	843	902	928	981	987	0
実績値	水洗化率	%	46	49	51	54	56	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間有収水量	m3	78,566	98,303	107,532	105,760	113,257	
目標値		m3	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	経費回収率	%	68	80	75	79	88	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.68	0.80	0.75	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝経費回収率＝使用量単価 / 污水处理原価					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.68
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、適正な維持管理を継続し、効率的な運営に努めた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民の生活環境を守り、美しい自然環境を保全するため従来どおり継続します。	

名称	小中学校の適正配置検討事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	教育委員会	担当課	教育総務課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5．思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01)学校教育の充実 （01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	児童数100人未満の小学校が6校、中学校が2校あり、小規模校のあり方を学校区の見直しも含めて、地域の皆さんと検討する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	教育環境の改善
対象	事業が対象としている人や団体	児童数の減少に伴い複式学級で授業を受けている学校区
手段	目的を達成するための方法	学校区の見直し、統廃合
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		学校再編検討協議会、地域説明会の開催(事務費、講師謝礼等)

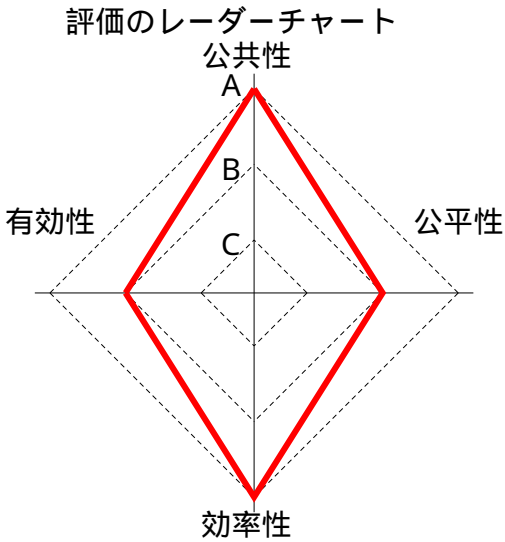
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,425	100	600	3,099	7,748	7,858
内職員人件費		千円	1,210	100	600	2,999	1,438	1,438
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	184	13	77	422	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	地域説明会開催数	回	0	2	8	3	0	0
実績値	検討協議会開催数	回	6	0	0	9	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	地域説明会参加者数	人	0	20	293	270	501	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	目的達成までの進捗率	%	0	0	0	0	0	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.54	7.18	1.26	0.24	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【小規模校研究に対する地域住民の支払い意思額をもって便益とする】 地域住民×支払い意思額 / フルコスト = 7,938人×100円 / 1,410千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間で行う事業ではない	
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		教育関係者に偏りがあるが、公平である	
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			
A 高い、●B 普通、C 低い、			
効率性(コスト削減の余地は?)			
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
総合評価		A	統合を進める学校、残す学校を決める
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他		

名称	国際理解（ＡＬＴ）教育推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	５．思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 01)学校教育の充実 （01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	ALT7名の英語教育活動への派遣(JETプログラム6名)。
目的	事業を行うことによって得られる成果	国際理解教育の推進を図り、国際社会で活躍する市民を育成し、国際交流活動を推進する。また、異文化や外国の習慣に慣れ、尊重できる児童生徒を育成する。
対象	事業が対象としている人や団体	市内小中学校の児童生徒
手段	目的を達成するための方法	A L T等の英語活動への派遣
協働性	市民等との協働は「不可能」	学校の授業活動であるため
平成25年度の活動計画		ALT7名

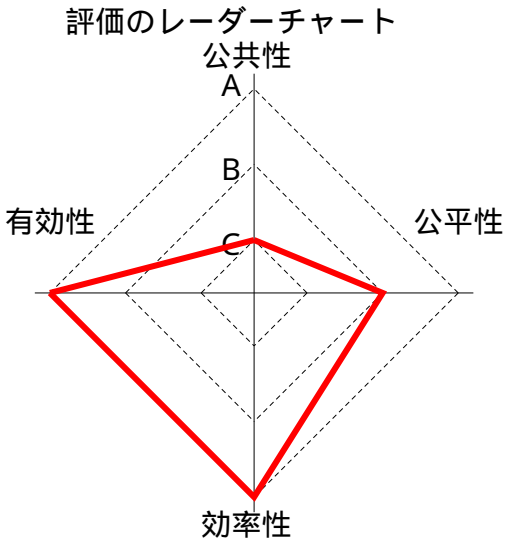
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	25,616	29,940	29,539	29,384	32,254	32,464
内職員人件費		千円	1,140	1,520	1,140	4,320	4,752	4,752
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	5,514	6,599	6,623	6,818	7,658	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	J E T 講師数	人	5	6	5	6	7	0
実績値	民間派遣講師数	人	1	1	1	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間授業数	時間	4,336	4,044	4,136	4,596	5,483	
目標値		時間	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.57	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	児童生徒数×児童生徒の支払い意思額 / 年コスト = 4460人×3,000円 / 27,259千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		J E T プログラムを活用するか、民間事業者を活用するか。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		児童生徒のみ。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		児童生徒の学力向上につながる。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		現在行っている方法、手段が最適である。
総合評価	A	国際社会で活躍する人を育てるためには、必要な事業である。
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	小中学校はJ E T プログラムを利用する。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	外国語を通じてコミュニケーション能力の素地を養う。	

25 年度事務事業成果表

10487

名称	老人クラブの運営支援			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (01)高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	高齢者の方が生きがいを持ち、地域社会に貢献していただくため、老人クラブ連合会活動の支援を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	平成21年度からシルバー人材センター内に市老連活動推進員をシルバー人材センター内に設置したことで、会計事務並びに各部活動の活性化を図ることができている。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市老人クラブ連合会
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「不可能」	活動そのものが市民活動のひとつである。
平成25年度の活動計画		老人クラブ運営費補助：会議通知、会計事務等事務全般の支援

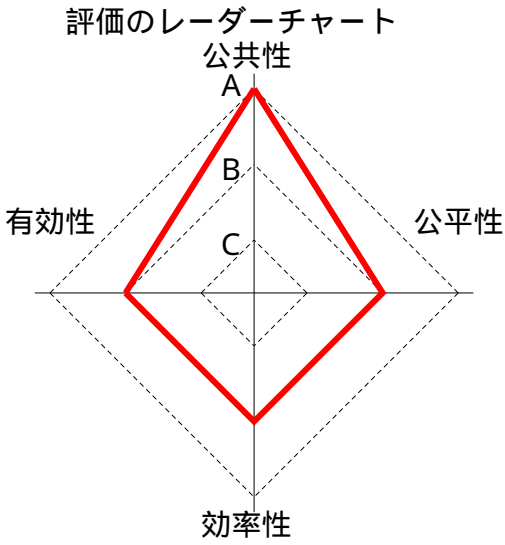
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	11,782	11,288	11,190	11,082	10,877	11,085
内職員人件費		千円	1,840	1,800	1,450	1,282	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,394	1,348	1,430	1,462	1,475	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	単位老人クラブ数	クラブ	122	120	118	118	118	120
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	老人クラブ加入者数	人	8,449	8,376	7,827	7,582	7,373	
目標値		人	0	0	0	7,600	7,600	7,600
達成率		%	0	0	0	100	97	97
実績値	加入率		43	54	51	49	46	
目標値			0	0	0	49	50	50
達成率		%	0	0	0	100	93	93

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	2.68	0.39	0.41	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【支援費をもって便益とする】支援費（県補助額）／フルコスト＝4,239千円／10,910千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		ボランティア活動等を通して社会貢献をしながら自らの健康づくり等を実践しており、民間の事業ではカバーできない。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		60歳以上高齢者が加入資格のある組織であるため、直接的には偏るが、誰もが高齢者になる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		生きがい作りの推進には十分貢献している。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		地域見守り運動が補助の条件に加えられる等社会情勢に即した活動が老人クラブに求められており、活動の内容次第では検討の余地はある。
総合評価	A	これからますます組織の重要性が増加すると考えられることから、重要性は非常に高いといえる。
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	高齢者人口が増加する中、活動推進員を中心に老人クラブ加入者の拡大を図った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	活発で豊かな経験や知識を持った高齢者の増加により、若手高齢者のリーダーを養成し、老人クラブのイメージアップと会員の加入促進に取り組む。	

名称	緊急通報体制整備支援事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (03)高齢者の自立生活支援と地域で支える仕組みの構築・充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	独居高齢者宅に緊急通報システム電話を設置、本人には通報用ペンダントを持ってもらい、身体に異変があった時に自身で消防署に通報できるシステム支援事業。
目的	事業を行うことによって得られる成果	独居高齢者に異変があった場合の早期発見、迅速な対応が可能となり、本人や家族、周囲の住民が安心して生活できる
対象	事業が対象としている人や団体	独居高齢者または、昼間独居で心疾患など急変を予測される状態にあり、サービス調整会議で必要と認められた人
手段	目的を達成するための方法	緊急通報システムの設置（消防署との連携システム）
協働性	市民等との協働は「可能」	協力員として協働が可能
平成25年度の活動計画		システム等委託料。新規設置、機器修繕費。

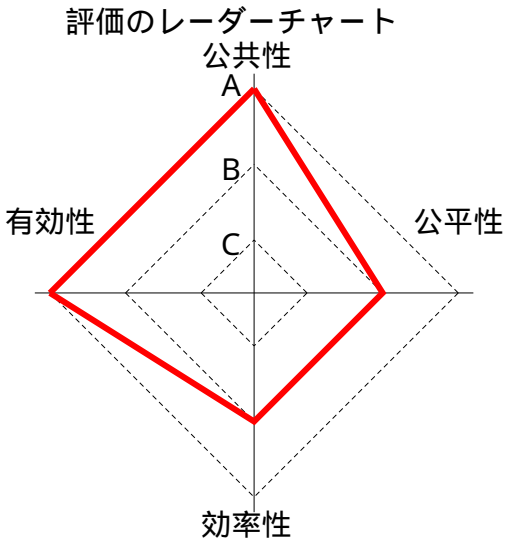
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	4,615	5,023	5,846	4,458	5,224	5,571
内職員人件費		千円	1,440	1,400	1,400	984	1,036	1,036
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	14,156	14,949	17,194	16,094	19,493	9,442
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	装置延べ設置数	台	326	336	283	277	268	300
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	緊急出動件数	件	6	8	25	23	31	
目標値		件	0	0	0	25	25	25
達成率		%	0	0	0	92	124	124
実績値	設置件数	件	326	336	340	277	268	
目標値		件	0	0	0	300	300	300
達成率		%	0	0	0	92	89	89

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.14	0.00	5.81	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【通報による人命救助効果額を便益とする】過去の数値から通報による出動件数を32件、通報件数のうち人命に関わる割合を10%、本事業による救助効果を50%、人命の損害額を1,960万円（損害賠償の統計数値を参考）と仮定。 B / C = 25件 × 10% × 50% × 1,960万円 / 17,194千円=0.14					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		高齢福祉課、消防本部、民生委員、自治会、近隣住民等と緊急時における連携が必要である
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		対象者は身体が病弱であったり、心疾患等突発的に生命に危険が及ぶ独居高齢者及びそれに近い状態の人に限られるが、誰もがいつ何時これらの状況にならないとも限らず公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		放置すれば死亡につながる危険性を含んでおり、高齢者の自立生活支援には欠かせない事業である
効率性(コスト削減の余地は?)		維持費にかかるコストの削減は見込めないが、対象者の決定、新規設置にかかるコストの削減を引き続き追求する
総合評価	A	人命に関わる事業である
事業の正当性が、		●A 極めて高い、B 高い、C 低い、



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	保守管理委託することでシステム端末機の適正な管理を行う。高齢者の移動等に伴う端末機器の整備を行った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	設置が必要な高齢者の掘り起こし	

名称	介護保険給付事業			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 04)介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	介護サービス、介護予防サービス、高額介護サービス、特定入所者介護サービス、福祉用具購入、住宅改修、審査支払手数料等の支払い業務
目的	事業を行うことによって得られる成果	要介護認定者に必要なサービスを提供する。介護保険事業の健全運営に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	要介護認定者（介護サービス利用者）、介護サービス事業者
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「不可能」	行政サービスのため協働性は低い。
平成25年度の活動計画		国県支出金名：介護給付費負担金。補助率：国25％，県12.5％。その他の財源名：介護給付費交付金。補助率30％。第1号保険料：20％。一般会計繰入金12.5％。一般財源：。

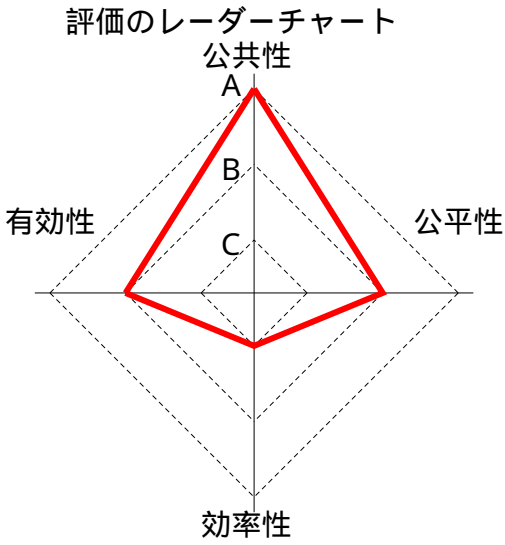
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,870,203	4,213,422	4,434,035	4,695,277	4,914,429	4,201
内職員人件費		千円	5,656	5,656	4,600	3,036	4,201	4,201
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,559,308	1,611,868	1,672,590	1,704,275	1,753,275	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	認定審査件数	件	2,988	3,239	3,203	3,029	3,117	0
実績値	給付担当者	人	2	2	3	3	3	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	1人あたり介護サービス給付費	千円	1,557	1,637	1,671	1,703	1,751	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	給付費対前年度伸び率	%	115	106	105	106	105	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.99	0.99	0.99	0.99	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝介護給付費総額／年フルコスト＝4,910,228千円／4,914,429千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		介護サービス利用者、家族に限られるが、必要となった場合サービスが受けられる。
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.99
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		介護予防、健康づくり事業の推進により、要介護認定者数、給付費の伸びを抑える。
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	引き続き、事業を継続した。地域密着型サービス事業所の開設等、利用できるサービスの充実を行った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	介護給付の適正化を図ることにより、不適切な給付を削減し利用者に対する適切な介護サービスを確保することで、介護保険制度の信頼性を高める。	

25 年度事務事業成果表

10831

名称	老人福祉施設福寿苑事業施設介護サービス事業			一般会計		特別会計	○	企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	福寿苑	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 04)介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	介護保険事業 入所定員60名（うち30名ユニット型）ユニットにおいては、プライバシーの確保と、少人数での家庭的な雰囲気でのケアの実施。短期入所定員10名
目的	事業を行うことによって得られる成果	介護の長期化、重度化、常時介護が必要で在宅生活が困難な高齢者又はこれに準じる状態の方を、家庭に代わって介護することで、在宅介護者の負担が解消される。
対象	事業が対象としている人や団体	常時介護が必要で在宅生活が困難な高齢者又はこれに準じる状態の要介護認定者（要介護1、2、3、4、5、）
手段	目的を達成するための方法	きめ細かな日常生活上のサポート、機能訓練、健康管理。寝たきりにならないためのケア。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民による娯楽、介助等ボランティア参加における協働
平成25年度の活動計画		事業量：特養60名、短期入所10名

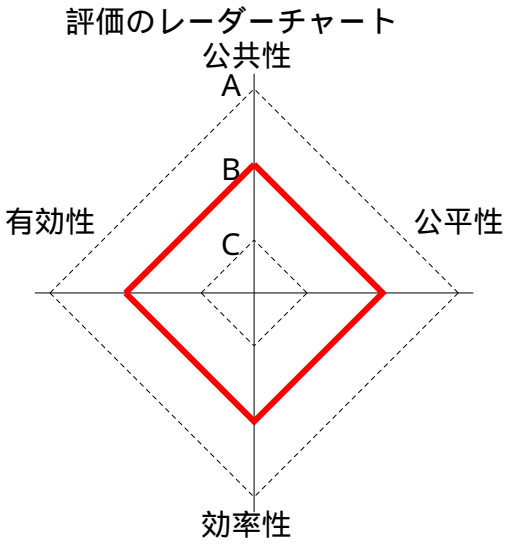
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	549,874	547,765	550,532	449,761	145,805	145,805
内職員人件費		千円	190,532	199,658	248,168	145,805	145,805	145,805
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	21,298	21,558	22,739	18,149	5,860	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	定員数	床	70	70	70	70	70	0
実績値	従事職員数	人	44	44	44	44	44	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	稼働率	%	96	95	95	97	97	
目標値		%	0	0	0	97	97	0
達成率		%	0	0	0	100	100	0
実績値	延入所者数	人	25,818	25,409	24,211	24,782	24,881	
目標値		人	0	0	0	25,550	25,550	0
達成率		%	0	0	0	97	97	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.81	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	介護給付費総額 / 事業費総額 = 245,023千円 / 327,889千円 = 0.75					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		現在でも入苑待機者が多い状態であり現状維持が望ましい
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		対象者も限られ、定員が決まっているが判定委員会を開いた上での入苑であり公平である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		定員を充足している
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	介護保険施設運営検討委員会において運営等のあり方について検討が行われ、指定管理者制度を導入することとなった	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	介護保険施設運営検討委員会において運営等のあり方について検討が行われ、指定管理者制度を導入することとなった	

25 年度事務事業成果表

10464

名称	こども元気プラザの運営			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	19～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進（02)地域での子育て支援体制づくり						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	子育て支援センター、つどいの広場、発達相談の事務所の入った複合施設の運営。日平均60人程度の利用がある。
目的	事業を行うことによって得られる成果	・既存の子育て支援機能を集中充実し、少子化対策の一つとする。・発達障がいのある児童の療育支援を行い、健全な発達を支援する。
対象	事業が対象としている人や団体	妊産婦や乳幼児の居場所を提供
手段	目的を達成するための方法	センター型子育て支援機能を主として、児童センター機能、ファミリーサポートセンター機能、つどいの広場、軽度発達障がい児へのヘルパー派遣、中高生広場、子育て人材バンク、子育て相談・情報提供、子ども教育相談・発達相談機能、などを整備し、まとめて「子育ての支援」を総合的に提供する。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民の運営団体が一部参画している。
平成25年度の活動計画		施設の運営（月曜日～土曜日）（武並・やまびこの支援センターを含む）

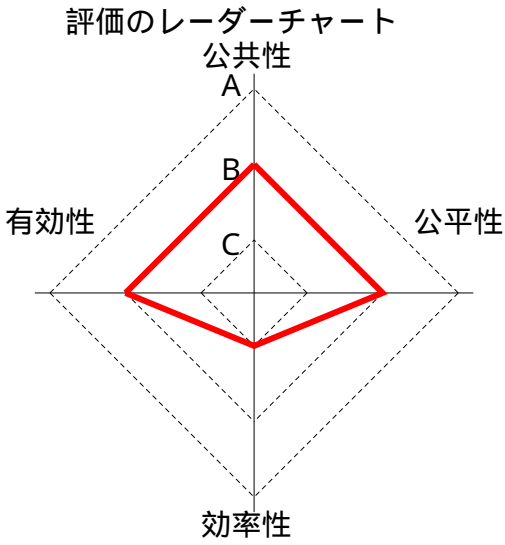
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	24,674	18,926	17,622	16,294	17,861	2,332
内職員人件費		千円	3,610	3,463	3,565	2,138	2,332	2,332
利用者1人当たりのコスト		円/人	19,142	15,263	14,327	13,389	15,279	1,885
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	開館日数	日	292	293	292	375	292	0
実績値		人	1,315	1,716	2,024	0	850	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	利用者数	人	16,589	19,941	18,909	21,836	19,099	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	登録者数	人	8,962	10,792	10,127	2,337	2,450	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.09	0.15	0.16	0.15	0.12	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用者数×支払い意志額100円/回÷施設運営コスト＝21,836人×100円/17,862千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		施設運営については民間の営業主体が無い。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		乳幼児～未就園児が主な利用者。高齢者などが支援者として参画することも可能。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		子育ての拠点施設として利便性の高い場所に整備され、子育ての負担感を軽減でき、少子化対策の有効な手段となっている。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		指定管理や類似施設との調整などを検討。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A 事業としては効果ある。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	つどいの広場事業の運営委託（プラザ事業の一部）	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理		

名称	放課後児童クラブ施設整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	22～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 （02)地域での子育て支援体制づくり						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に放課後や土曜日、長期休暇時の学校休業日に生活の場を確保し、安全で適正な遊びや指導を行う放課後児童クラブ（学童保育）を運営する施設を整備する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に放課後や土曜日、長期休暇時の学校休業日に生活の場を確保し、適正な遊びや指導を行うことにより児童の健全育成や安全の確保を図ると共に、子育て家庭の保護者が安心して働ける環境づくり支援する。
対象	事業が対象としている人や団体	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に放課後や土曜日、長期休暇時の学校休業日に生活の場を確保し、安全で適正な遊びや指導を行う放課後児童クラブ（学童保育）。
手段	目的を達成するための方法	小学校の余裕教室や小学校敷地内の専門施設のほか、児童センター、保育所や地域の集会所などの社会資源を活用して、児童の健全育成や安全の確保を図る。
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		放課後児童クラブ施設設置事業（長島学童クラブ）プレハブリース（5年間）2,400千円×5年間

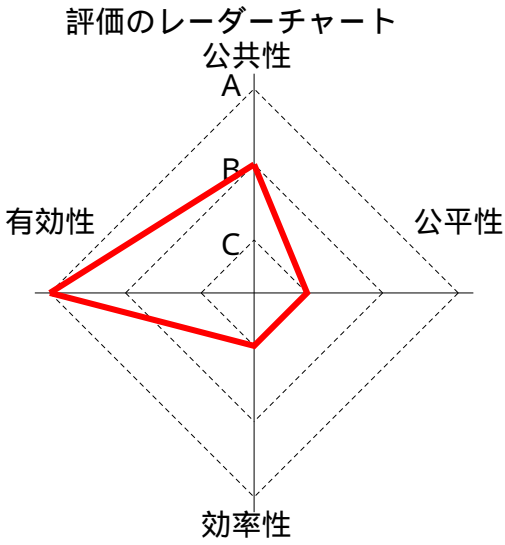
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	4,715	0	0	168	2,001	2,343
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		放課後児童クラブは保護者からの保育料等で運営しており、家賃等の経費がかさむと運営を圧迫する。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、		放課後の保育に欠ける児童を持つ家庭のみ利用。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価	A	子どもを取り巻く環境の変化等、地域社会の中で放課後等に子ども達の安全で健やかな居場所づくりの推進が必要である。
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	子ども子育て事業計画により、必要量と確保策を整理する必要がある。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	子ども子育て事業計画により、必要量と確保策を整理するうえで、ハード面の整備検討が必要不可欠。	

25 年度事務事業成果表

11095

名称	買い物支援事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室	事業期間	25～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 03)みんなで支え合う福祉のまちづくり 03)安心した自立生活を支える福祉サービスの充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市内業者と協力し、宅配を含めた移動販売車の運行。このサービスのほかに、安否確認、簡易な家事サービス等を取り入れた日常的な支えあいも行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地元企業の地域貢献と、過疎地域や商店不在地域において、買い物弱者が地域内で安心した生活を送ることができる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内の周辺地域で買い物支援に対するニーズを把握したなかで、事業実施する。
手段	目的を達成するための方法	事業実施業者と協定を結び（地域と一体となり社会的課題を解決する商業者）補助する。 初年度 補助金 300万円 次年度以降 補助金 500万（2業者）
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	民間で実施可能。採算がとれるような事業運営が必要。
平成25年度の活動計画		起債名：過疎対策債 過疎地域への移動販売車を実施する業者へ補助する事業（串原・上矢作）

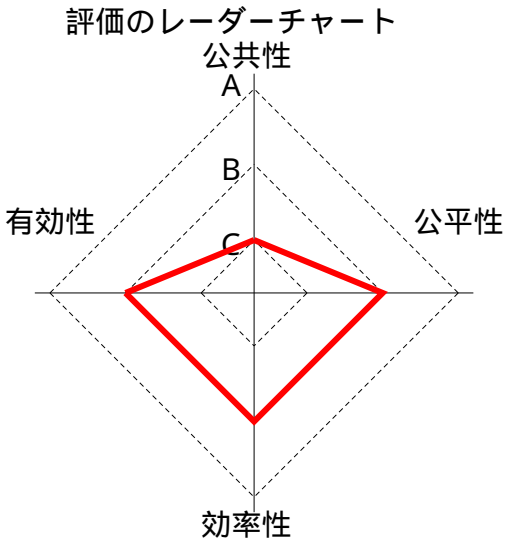
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	0	405	2,205	405
内職員人件費		千円	0	0	0	405	405	405
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	110,250	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	運行時間（1日）	h	0	0	0	0	5	0
実績値	売上（1日）	円	0	0	0	0	26,778	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		民間事業者が実施可能な事業であるが、コスト面に問題があるが、地域内に商店のない高齢者の多い地域には必要な事業。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		実施地域では誰でも活用可能
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		利用者の増減により、効果は判断される
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		長く実施していくためには、民間のみで実施すると採算が合わないので支援が必要である。また、地域が拡充された場合、協力業者の拡充も必要
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A 地域の要望に応え実施可能な事業。商手のない地域には有効と判断される



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
対象者の見直し	H25は過疎地域で実施。今後、その他の山村地域でも支援が必要となってくると考えられる。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	協力事業者との事業の拡充を検討	

名称	生活保護事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 03)みんなで支え合う福祉のまちづくり (03)安心した自立生活を支える福祉サービスの充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	保護内容は、生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助を主としているが、現在高齢者世帯の割合が多い。
目的	事業を行うことによって得られる成果	生活保護法の目的にもあるとおり、被保護世帯の自立支援を目的として、就労できる者に対しての就労支援、収入に繋がる他法令の調査実施。
対象	事業が対象としている人や団体	生活に困窮している世帯
手段	目的を達成するための方法	生活保護は、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭等の扶助を生活保護法に基き行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	生活困窮者に対し認定するものであり協働性は低い。
平成25年度の活動計画		国県支出金名：生活保護費等国庫負担金 補助率：3/4

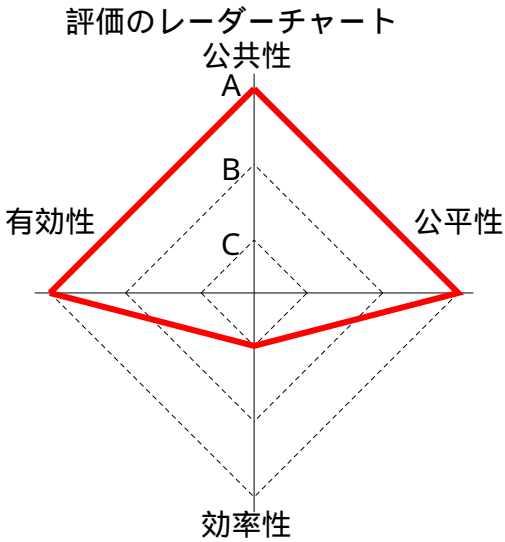
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	123,316	111,744	10,475	163,696	203,963	8,640
内職員人件費		千円	7,670	7,860	10,475	8,640	8,640	8,640
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	2,163,439	1,619,478	130,938	1,996,293	2,291,719	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	相談件数	件	48	43	56	0	56	0
実績値	申請件数	件	24	29	17	0	24	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	保護率	%	1	1	1	2	2	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	自立者数	人	4	8	2	1	1	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.93	0.84	0.92	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【扶助費をもって便益とする】扶助費 / 年コスト = 140,476千円 / 152,325千円=					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		生活困窮者が、最低限度の生活を営むための制度であるため。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		生活困窮者に対する制度であるが、最低限度の生活を保障する憲法第25条の理念に基くものである。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		生活保護法に則り最低限度の生活を保障する政策・施策に貢献している。
効率性(コスト削減の余地は?)		生活困窮者に対し認定するものであり効率性は低い。
総合評価	A	生活困窮者に対して、憲法第25条の理念に基き最低限度の生活を保障する事業。
事業の正当性が、		●A 極めて高い、B 高い、C 低い、



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	前年度中に保護費を受給した全ケース（廃止や転出ケースも含む）について課税調査を実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	生活保護法に則り事業を推進する。	

課 題

25 年度事務事業成果表

10532

名称	商店街活性化事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 01)にぎわいのある商業・サービス業の振興 02)にぎわいのある商店街づくり、地域ブランド力づくり						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那駅周辺・岩村・明智の各商店街へ事業補助を行い、商店街活性化を支援。空き店舗活用支援やにぎわいを取り戻す方策を実施。
目的	事業を行うことによって得られる成果	商店街の活性化
対象	事業が対象としている人や団体	商店街利用者
手段	目的を達成するための方法	がやがや会議等にて商店街、市民が参加することで、問題点を探り、新たな方策を探る。
協働性	市民等との協働は「可能」	商店街のみの問題でなく、地域としてどのように活性化していくかは市民との協働が不可欠
平成25年度の活動計画		商店街連合会事業、空き店舗対策事業、恵南地区商店街活性化事業

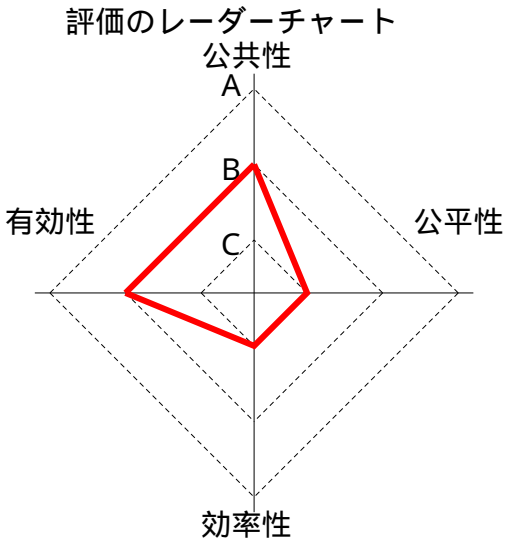
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	180	2,093	720	2,058	2,536	2,486
内職員人件費		千円	180	1,260	720	405	486	486
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	236	2,743	944	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	イベント開催回数	回	3	3	3	0	0	0
実績値	店舗数	店舗	763	763	763	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	空き店舗	店舗	42	43	44	13	12	
目標値		店舗	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【補助額をもって便益とする】補助額 / フルコスト = 2,058千円 / 2,480千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		個人事業者の協力による活性化が出来るのでは
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、		商店街の消費者エリアに限定される。すべての市民が利用可能
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		事業そのものが個人店の収益に直接つながらない
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		事業そのものが個人店の収益に直接つながらない
総合評価	B	現在の補助事業に対しては有効な手段を見出していく必要があり、新たに市民と協働による事業を行うことを検討していく
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	他市の活力ある取組みを参考に自らの発案で事業を実施することが望ましい。	

25 年度事務事業成果表

10858

名称	恵那山荘・国民休養地管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	根の上高原国民休養地の維持管理。国民宿舍恵那山荘の管理運営。平成25年4月1日岐阜県から恵那市へ根の上高原国民休養地及び国民宿舍恵那山荘が移譲される。
目的	事業を行うことによって得られる成果	県民の保健や休養の充実を得るため設置された総合的野外レクリエーション施設と宿泊施設。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客、市民。
手段	目的を達成するための方法	一般財団法人国民宿舍恵那山荘に指定管理委託。
協働性	市民等との協働は「不可能」	国民宿舍を中心に活動はしているが、地元も関心は低い
平成25年度の活動計画		事業量：恵那山荘管理・恵那山高原管理。国県支出金名：。補助率：。その他の財源名：。起債名：

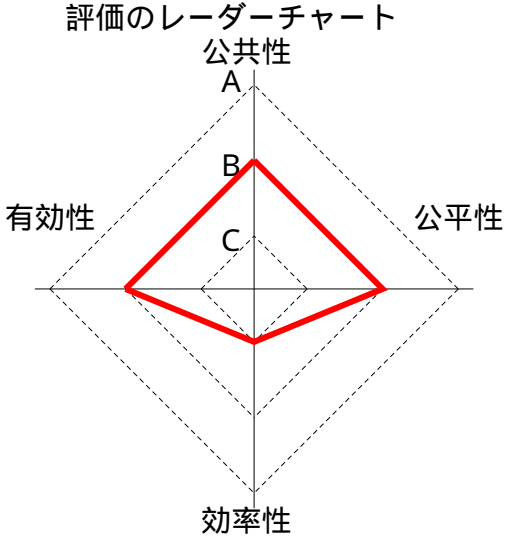
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	39,597	32,261	34,011	34,525	10,919	4,011
内職員人件費		千円	2,145	2,145	2,145	3,342	4,011	4,011
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	924	905	833	8	543	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	施設規模	m ²	1,531	1,531	1,531	15,361	15,361	15,361
実績値	年間営業日数	日	365	365	365	365	283	365
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間利用者数(山荘・テニス場)	人	6,914	5,964	6,370	6,033	4,552	
目標値		人	0	0	0	7,000	7,000	7,000
達成率		%	0	0	0	86	65	65
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.65	1.58	1.60	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	国民宿舍恵那山荘宿泊人数 × 平均使用単価 / 年コスト = 5,124人 × 8,000円 / 6,908千円 = 5.93					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		現在一般財団法人国民宿舍恵那山荘に委託しているため
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		山荘及び高原は市民、観光客問わず利用できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		5.93
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		現在県も投資経費を投入してないため、現状維持である。
総合評価	B	観光地の1つとして必要
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
事業主体の見直し	平成25年4月1日岐阜県から恵那市へ恵那山高原国民休養地及び国民宿舍恵那山荘が移譲される。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	一般財団法人国民宿舍恵那山荘を指定管理者として管理していく。	

名称	岩村観光関連施設管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	岩村振興事務所	担当課	岩村振興課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	観光に関する問い合わせ及び団体観光客案内業務。町内観光施設、観光トイレに係わる維持管理業務
目的	事業を行うことによって得られる成果	観光PRと施設整備により交流人口を増やし地域に活力を与える。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客
手段	目的を達成するための方法	岩村町の歴史を観光資源としあらゆる方面に岩村をPRする。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	役割分担により業者・市民との協働性は高い。
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

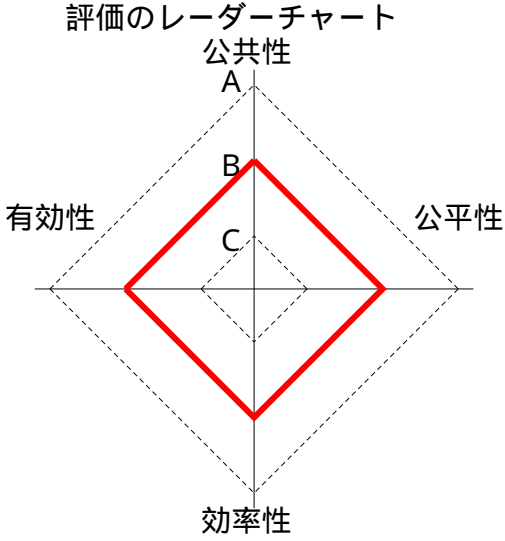
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	6,159	5,574	5,044	4,225	5,233	725
内職員人件費		千円	3,230	1,520	1,330	829	725	725
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	49	42	40	28	35	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間利用日数	日	365	365	365	365	365	0
実績値	開園日数	日	365	365	365	365	365	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間来訪者数	人	126,788	134,259	124,587	151,555	151,660	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	2.47	3.59	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = 入込観光客数 × 支払い意志額 / 年コスト = 151,555人 × 100円 / 4,225千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		商店会、観光事業者	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		一部の商店が利益を得ている感もあるがまち並みの活性化が全体の活性化につながる。	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		2.47	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
総合評価	B	他に少ない観光資源である	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	従来どおりに実施した	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	従来どおりに実施	

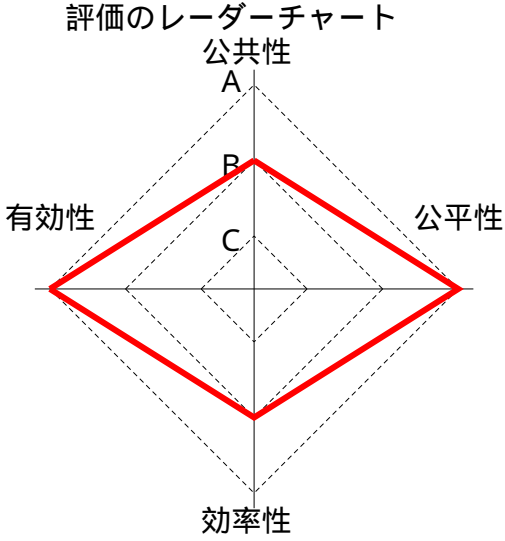
名称	まち並みふれあいの館維持管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	岩村振興事務所	担当課	岩村振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

P L A N 事業の概要と計画		
事業概要	事業の大まかな内容	利用時間：午前9時から午後5時 休館日：月曜日 12月28日から翌年1月4日 利用料金：1時間150円
目的	事業を行うことによって得られる成果	まちづくりの活動の場として活用され、観光客への観光案内やまちの活性化の拠点となっている。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客や地域住民
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理運営（恵那市観光協会岩村支部）
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成25年度の活動計画		

D 0		事業のコスト・指標の推移						
事業のコスト(I N P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	2,089	2,089	2,651	2,486	3,315	2,380
内職員人件費		千円	570	570	1,140	993	869	869
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	28	25	33	0	29	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (O U T P U T)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	床延面積	m ²	261	261	261	261	261	0
実績値	開館日数	日	357	357	358	359	359	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (O U T C O M E)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	来訪者数	人	75,911	82,161	80,311	101,255	114,369	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

C H E C K		事業の評価						
費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	1.51	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = 来訪者数 × 1人あたり支払い意志額 / 年コスト = 80,311人 × 50円 / 2,487千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		何らかの事業を展開して事業収入を上げることができれば可能である。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		地区住民が利用しやすいことはあるが、誰でも利用できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		1.51
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		現在指定管理者制度により管理している。
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



A C T I O N 改善内容と今後の展開方向		
平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	指定管理継続	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	指定管理継続	

名称	ヘルシーハウス山岡管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	寒天料理の提供、寒天商品の宣伝、販売。組織の見直しが必要である。
目的	事業を行うことによって得られる成果	山岡の観光振興と寒天を中心とした特産品の育成、新商品の開発を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	市民・観光客・消費者
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理委託（財団法人恵那市山岡観光振興公社）
協働性	市民等との協働は「不可能」	指定管理者として、（財）恵那市山岡観光振興公社へ委託しているため、協働性は低い。
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

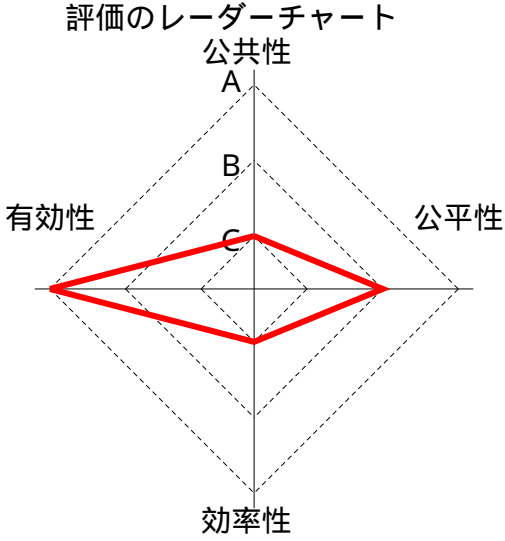
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	9,256	9,473	1,228	6,160	7,024	7,224
内職員人件費		千円	1,721	1,570	1,228	2,160	3,024	3,024
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	5,125	6,179	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間営業日数	日	312	312	312	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間寒天取扱量	K g	1,948	2,516	2,087	2,002	1,800	
目標値		K g	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間売上げ高	千円	34,556	37,680	34,058	29,569	26,045	
目標値		千円	0	0	0	0	30,000	0
達成率		%	0	0	0	0	87	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【来訪者の支払い意志額をもって便益とする】来訪者数を1533人、支払い意志額を100円と仮定。B/C=来訪者×支払い意志額 / 年コスト = 1533 × 100円 / 7903千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		(財) 恵那市山岡観光振興公社へ施設の無償譲渡も考えられる。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		山岡町の特産品の販売であるが、地場産業の活性化につながる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B	



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	日本大正村施設運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。
目的	事業を行うことによって得られる成果	老朽化している施設を修繕して充実することにより、新たな観光客が増え、経済効果につながり、地域の活性化が見込まれる。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客及び地域住民
手段	目的を達成するための方法	日本大正村10施設は指定管理者制度による管理運営。（公益財団法人日本大正村）
協働性	市民等との協働は「可能」	施設周辺の環境整備、資料収集などはすべて市民のボランティアで行われている。
平成25年度の活動計画		大正村施設指定管理委託料（10施設）6,000千円。大正村施設維持管理 土地借上料 4,238千円 光熱水費、修繕費他 1,440千円。

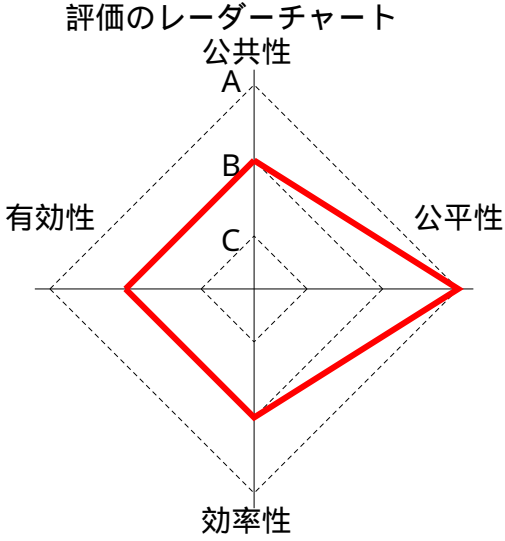
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	31,975	31,024	37,830	31,614	34,667	14,333
内職員人件費		千円	201	76	78	341	298	298
利用者1人当たりのコスト		円／人	755	881	1,106	1,214	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	維持管理施設数	施設	14	14	10	10	0	0
実績値	イベント回数	回	13	11	33	15	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	大正村への入込観光客数	人	149,679	129,894	150,380	142,895	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	イベント参加者数	人	22,000	23,000	21,000	27,872	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.48	1.86	2.48	1.07	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	日本大正村事業収入／年コスト＝33,790千円／31,614千円＝					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		企業のコマーシャルを載せるようにして、施設の維持管理費用の一部を、民間に出資してもらうよう検討する。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		(財)日本大正村の施設のため公共性が高く、便益は全市民に及ぶ。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		総合計画で交流都市を描いているように、その一役を担っている大正村の存在は大きい。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		多くが既存施設を活用しているため、初期投資が少ない。
総合評価	A	総合計画で交流都市を描いているように、その一役を担っている大正村の存在は大きい。
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
	継続して（公財）日本大正村を指定管理者とする	
今後の展開方向	内容	実施時期
	指定管理に関する検討が必要	

名称	明智観光関連施設管理事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	千畳敷公園の遊具修繕、公園管理（草刈）
目的	事業を行うことによって得られる成果	緑豊かな自然で心身ともに、リフレッシュできる。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客。
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成25年度の活動計画		

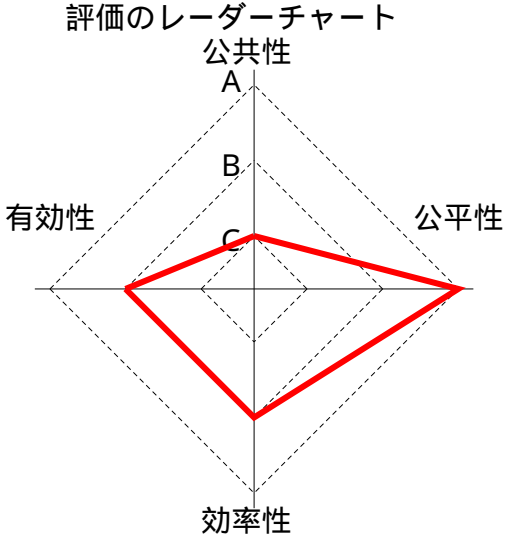
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	937	1,142	1,081	5,374	570	570
内職員人件費		千円	201	456	468	652	570	570
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	0	1,075	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	施設規模	m ²	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間利用者数	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.53	0.44	0.46	0.09	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【公園を訪れる利用者の支払い意志額をもって便益とする】公園利用者数を5千人、支払い意志額を100円と仮定。B/C=5千人×100円 / 5,374千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	公園施設の維持修繕費であり、利用者が気持ちよく安全に利用するために必要なものである	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	公園施設の維持修繕費であり、利用者が気持ちよく安全に利用するために必要なものである	

名称	大正村コテージこもれび管理事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	宿泊施設の管理運営一式。
目的	事業を行うことによって得られる成果	宿泊施設を提供し、緑豊かな自然で心身共にリフレッシュして、明日の活力を生み出す。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客。
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理運営（大正ロマン株式会社）。
協働性	市民等との協働は「不可能」	指定管理業者が民間業者（第三セクター）のため。
平成25年度の活動計画		

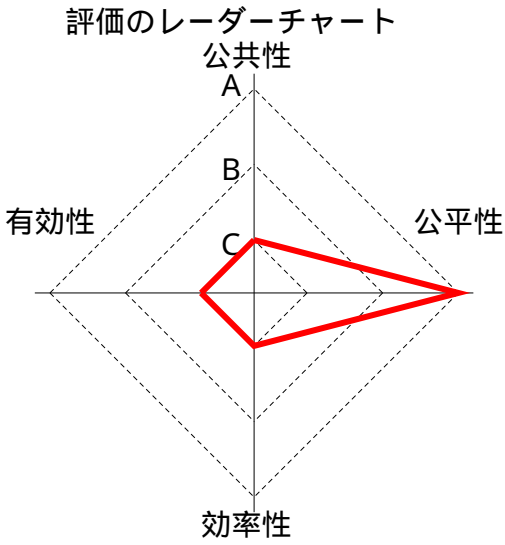
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	7,866	7,741	8,902	9,703	2,265	2,260
内職員人件費		千円	315	190	195	341	298	298
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	2,878	3,118	4,875	4,036	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	施設規模	m ²	556	556	556	556	0	0
実績値	年間営業日数	日	365	365	365	365	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間施設利用日数	日	150	160	141	169	140	
目標値		日	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間施設利用者数	人	2,733	2,483	1,826	2,404	1,812	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.87	0.69	0.63	0.66	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用料金 / 年コスト = 6,413千円 / 9,703千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		現在、指定管理委託しているため
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		利用客は市外の方の利用も多いため。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		コミュニティ広場、宿泊施設の整備により、地域住民や観光客に緑豊かな自然でリフレッシュの場を提供
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		稼働日数がやや少ないため。
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B 費用対便益比が少し低いため。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	継続して指定管理者とする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続して指定管理者とする	

25 年度事務事業成果表

10660

名称	くしはら温泉周辺整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	串原振興事務所	担当課	串原振興課	事業期間	27～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	グラウンドゴルフ場のトイレ建設、子供を対象とした人口芝の滑り場、周遊道路と周辺の植栽など温泉周辺の環境整備。
目的	事業を行うことによって得られる成果	オートキャンプ場は利用料金を徴収し利益を上げる。人口芝滑り場は子供連れの親子を増やし温泉への入館者を増やす。
対象	事業が対象としている人や団体	オートキャンプ場利用者、人口芝滑り場利用者
手段	目的を達成するための方法	オートキャンプ場の施設整備を行う。人工芝滑り場の整備を行う。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成25年度の活動計画		グラウンドゴルフ場トイレ 1 棟15.64㎡

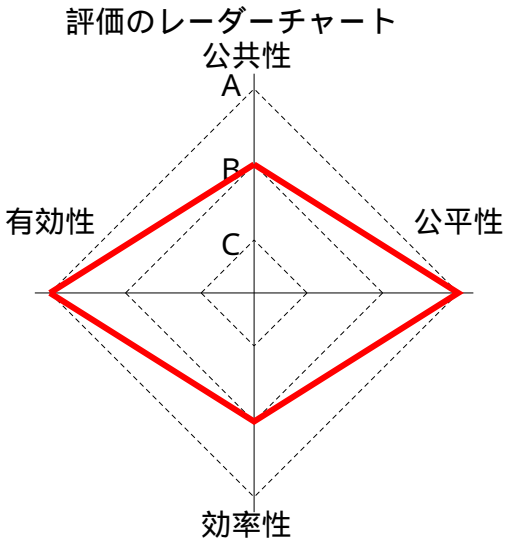
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	2,361	1,612	0	0
内職員人件費		千円	0	0	0	540	0	0
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	21	15	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	オートキャンプ場来客者数	人	0	0	0	3,635	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	3.25	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	温泉利用者×1/10×温泉入場料平均500円/フルコスト＝104,924×1/10×500/1,612千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	キャンプ場に来た車1台当たり協力費をいただく。赤字解消策	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10697

名称	レクリエーションセンター耐震補強事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	串原振興事務所	担当課	串原振興課	事業期間	23～24	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	平成24年度に奥矢作レクリエーションセンター木造2階建ての研修宿泊施設の耐震補強を行った。
目的	事業を行うことによって得られる成果	奥矢作レクリエーションセンター木造2階建ての研修宿泊施設の耐震補強を行い、安心安全に安価施設とPRし、利用者の増加を図った。
対象	事業が対象としている人や団体	奥矢作レクリエーションセンター利用者
手段	目的を達成するための方法	耐震補強を行い、安心安全な安価施設として利用できるようPRする。
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		

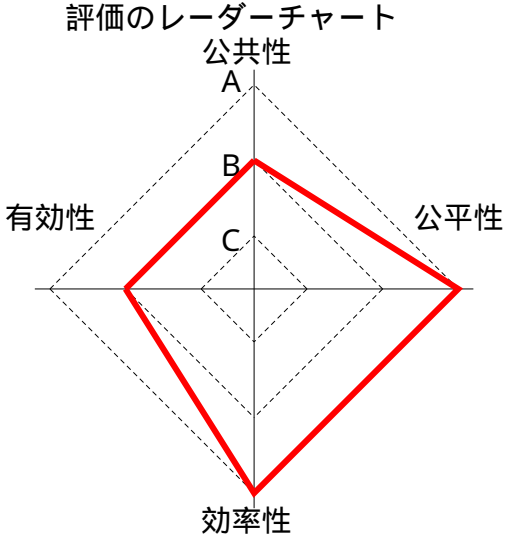
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	2,058	27,518	11,236	216
内職員人件費		千円	0	0	0	1,080	216	216
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	501	14,700	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	利用収入額	千円	0	0	0	2,322	3,256	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	501.10	0.08	0.28	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用隊便益比 = 利用料金収入額 / フルコスト = 3,256千円 / 11,236千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		利用者が夏に集中している。冬季の利用をどう増やすか。
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	現在のところ指定管理となる。	

25 年度事務事業成果表

10797

名称	串原コテージ管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	串原振興事務所	担当課	串原振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	コテージ5棟（家庭菜園付き）木造平屋建て。延面積A＝42㎡/戸と施設周辺の維持管理。
目的	事業を行うことによって得られる成果	都市住民に豊かな自然と地域文化を提供し、都市住民との交流を通して地域の活性化を図ることができる。
対象	事業が対象としている人や団体	都市住民
手段	目的を達成するための方法	コテージ使用者に家庭菜園を耕作してもらうとともに、地域の行事等に参加してもらうことによって交流を図る。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

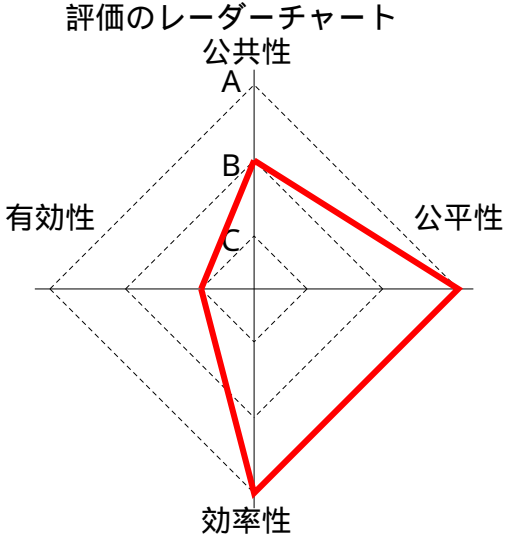
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,167	3,074	3,637	3,611	3,629	1,443
内職員人件費		千円	454	454	488	810	648	648
利用者1人当たりのコスト		円／人	633,400	614,800	727,400	722,200	1,209,667	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	コテージ棟数	棟	5	5	5	5	5	0
実績値	年間開設日数	日	1,825	1,825	1,830	1,825	1,825	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	稼働日	日	1,825	1,815	1,830	1,755	678	
目標値		日	0	0	0	0	1,825	0
達成率		%	0	0	0	0	37	0
実績値	利用収入額	千円	100	99	100	1,820	420	
目標値		千円	0	0	0	0	2,100	0
達成率		%	0	0	0	0	20	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.66	0.68	0.00	0.50	0.11	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝利用料／年間フルコスト＝420千円/3,629千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		串原地区を除く市民が利用可能なため
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		使用料に対し、費用が低いため
A 高い、B 普通、●C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		年間契約のため、通年を通して利用される
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	年間を通してコストがあまりかからない
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10798

名称	串原チャレンジハウス創手味亭管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	串原振興事務所	担当課	串原振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	2001年建設。木造平屋建て。延床面積、A=748㎡。体験道場1棟（2室）の管理運営一式。事前予約によりさまざまな体験が可能。体験内容：そば打ち・豆腐づくり・こんにゃくづくり・藤細工。総工費＝55,353千円
目的	事業を行うことによって得られる成果	都市住民に市と食と物づくりに関する体験を通して地域文化・伝統を理解してもらい、交流を深め地域の活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	都市住民
手段	目的を達成するための方法	平成22年7月からNPO法人奥矢作森林塾に指定管理。各体験は講師依頼し実施。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民も体験講師として参加している
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

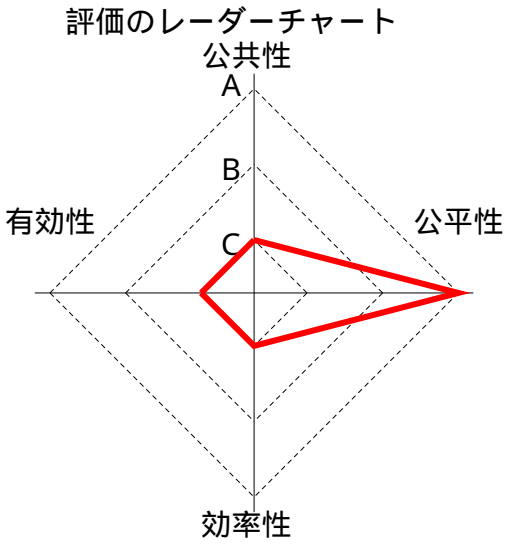
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	4,060	3,115	3,144	2,682	2,627	216
内職員人件費		千円	1,487	407	439	270	216	216
利用者1人当たりのコスト		円／人	8,202	11,667	11,644	13,277	13,682	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	利用収入額	千円	14	8	8	181	168	0
実績値	利用日数	日	62	284	360	24	38	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	利用者数		495	267	270	202	192	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	利用日数		64	38	25	24	38	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.18	0.13	0.13	0.07	0.06	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝利用収入額／年コスト＝168千円／2,627千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		採算があうくらい利用客が増えれば民間に委託することも可能
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		誰でも利用できるので、公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		現状の利用形態から考えて、効果は低い
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		施設の使用は利用申し込みのあったときのみ開館しているため、すぐ利用したい人への対応ができない
総合評価	B	PRの仕方により利用者が増大すれば事業効果をあげられる
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	奥矢作レクセンター管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	串原振興事務所	担当課	串原振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	宿泊施設・プール・キャンプ場・バンガロー(3棟)・屋外レク施設(運動広場・テニスコート1面)・体育館の運営と維持管理。
目的	事業を行うことによって得られる成果	自然に囲まれた環境の奥矢作湖に、愛知県豊田市と共同で勤労青少年の健全育成と余暇活動の場となることを目的として建設。豊かな自然を求めて特に夏場に集中し、豊田市を中心に多くの若者や家族連れが訪れる。
対象	事業が対象としている人や団体	利用者
手段	目的を達成するための方法	平成19年7月よりNPO法人奥矢作森林塾に指定管理を行なっている。平成24年度耐震補強工事実施済み。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	指定管理者、地域住民と協働のイベントの開催
平成25年度の活動計画		事業量：施設の維持管理 その他の財源名：利用料

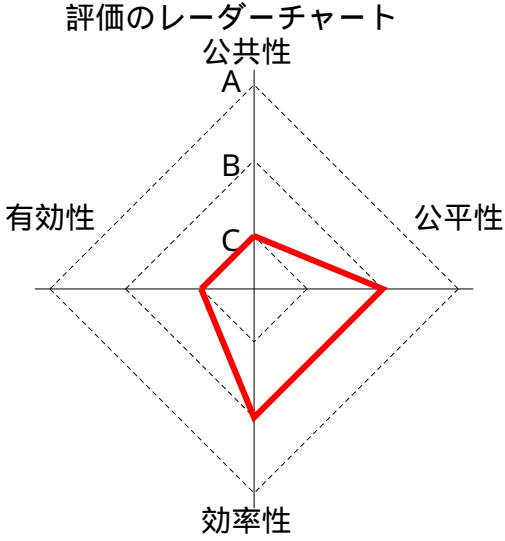
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費(減価償却費含む)		千円	4,342	3,883	6,792	3,672	3,987	432
内職員人件費		千円	814	454	488	540	432	432
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,876	885	1,654	1,962	1,689	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	利用収入額	千円	10,500	10,500	10,500	5,322	3,256	0
実績値	年間開設日数	日	300	300	300	93	307	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			1,152	1,507	1,249	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	利用者数		1,163	2,879	2,858	1,872	2,360	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.73	0.96	0.73	1.45	0.82	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝利用収入額／フルコスト＝3,256千円／3,987千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		今後指定管理で実施
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		予約受付時期、使用料に関しては、恵那市民は優遇されるが、その他に関しては公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		使用料収入に対して改修費用等の経費が高いため
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		レクリエーション施設としては、体育館・テニスコート・グラウンド・バンガロー等が整備されているため、利用者としては利用効率が低い
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B PR方法の見直し等によって今後の利用増加も見込める



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理		

名称	上矢作観光施設周辺整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	入込み客確保のための関連施設維持管理費。地域の玄関口道の駅を中心とした「創造の森」の再生。大船山からコテージまで地域全体を観光地として考え、今後の計画の策定と案内看板に統一感を持たせ、地域のイメージ作りを行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域内にある観光資源を全体的に考え、観光地としての基本計画を策定し統一感を持たせ、施設周辺を整備することにより地域のイメージアップを行う。モンゴル村など観光施設の利用の増客、特色ある地域間交流及び国際交流の拠点づくりを行う。、風と森と清流の自然を満喫した交流人口の増加が見込まれる。
対象	事業が対象としている人や団体	市民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	基本となる施設の整備、バイオトイレの設置（H23 1 基管理棟横、H24アライダシ入口）、観光基本計画の策定などは、市としてしっかり取り組み、管理、維持等については、多くの住民のかたがたの協力を元に、地域で大切に地域の資源を継承してゆく体制を構築する。住民が主体的に参加し活動することで、地域の活力が生まれる。
協働性	市民等との協働は「可能」	草刈等のボランティア作業
平成25年度の活動計画		事業量：モンゴル村等観光施設周辺の環境整備 下刈り・除伐整備 37h×年2回×@85,000円=6,290,000円

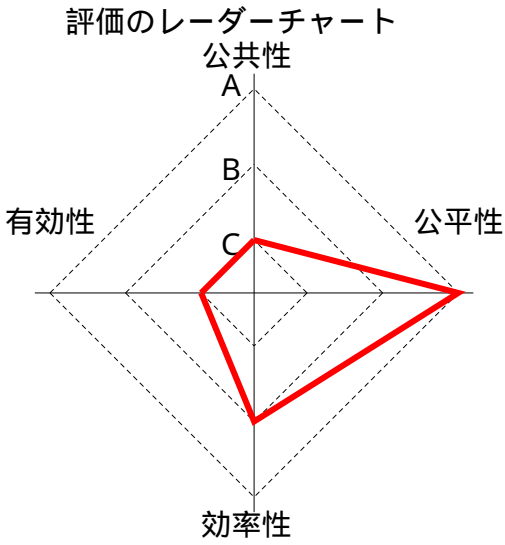
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,779	870	5,252	3,247	3,167	1,215
内職員人件費		千円	739	767	2,638	1,458	1,215	1,215
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	200	96	722	429	448	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	整備面積	m ²	54,300	54,300	54,300	6,800	127,500	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間利用者数	人	8,916	9,081	7,275	7,572	7,065	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間売上額	千円	29,579	26,221	23,481	24,239	23,493	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	2.49	0.45	0.67	1.11	0.64	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	現況の売り上げ額×整備による売り上げ増加率×付加価値率 / 年コスト = 23,493,200円×50%×30% / 3,322千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		民間事業に頼ることは、非常に時間がかかる
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		利用者のみの便益であるが、公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		0.64
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		観光地として整備され、集客が増加することで、コストへ減少する
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
プロセスの見直し	整備の実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10753

名称	モンゴル村管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	ゲル18棟・管理棟1棟他に野外施設及び地域資源販路拡大施設の維持運営。石楠花等の花木をススキ等から守るために樹木を植栽。道の駅構想に基づき、集客の確保に伴うミニ牧場などの遊び場の設置。会社研修など団体客収容に伴う大型バス対応の駐車場整備。
目的	事業を行うことによって得られる成果	自然を介して、市民の野外活動の促進と都市との交流によって、地域の活性化を図る。3施設合わせて、年間1万人強の宿泊客があり、日帰り客、立ち寄り客を入れるとその数倍の人々が地域を訪れている。
対象	事業が対象としている人や団体	市民、観光客
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理運営。（上矢作観光協会 20年6月まで、20年7月から(株)道の駅福寿の里）
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	毎年、ボランティアを募って環境整備に当たっているが、今後更に多くの参加の呼びかけが必要である。
平成25年度の活動計画		事業量：ゲル18棟等の維持運営。テント張替え5基。

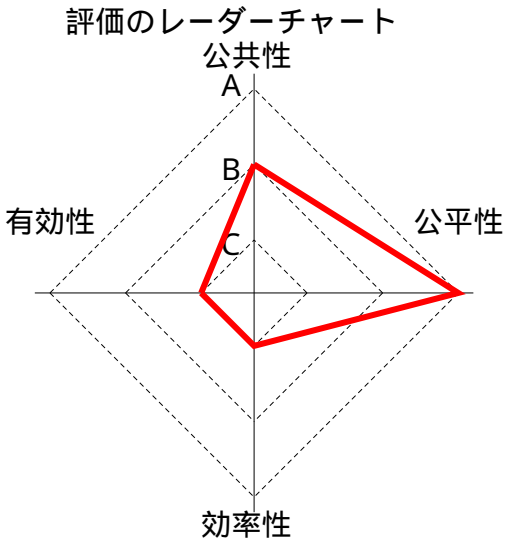
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	6,576	6,638	6,563	4,572	6,875	270
内職員人件費		千円	393	335	263	324	270	270
利用者1人当たりのコスト		円／人	2,247	1,784	3,198	1,774	2,830	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間開設日数	日	174	174	174	174	174	0
実績値	施設規模	棟	18	18	18	18	18	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間施設利用者数	人	2,926	3,721	2,052	2,577	2,429	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	利用件数	数	659	602	492	586	595	
目標値		数	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.25	1.12	0.82	1.56	1.03	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用便益比＝利用料金／年コスト＝7,052千円／6,875千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		指定管理者制度により施設整備事業を管理者の利益から実施。しかし、利用料を大幅に上げないと経営は出来ず、引き受けがないと考えられる。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		公平なものである。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		費用効果は低い、長期に渡りモンゴル村及び道の駅に対する波及効果が考えられる。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		多くの方が利用できる施設から整備する。
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	観光拠点としての役割を持たせる	

名称	コテージかわせみ維持管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	コテージ5人用4棟・7人用2棟・管理棟1棟の維持管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	自然を介して市民の野外活動の拠点として都市との交流及び地域の雇用を図りながら地域の活性化を図る。地域には、自然交流施設が他に2施設あり地域の自然を体験する場を提供している。
対象	事業が対象としている人や団体	市民、宿泊客、デイキャンプ客、河川公園利用客
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による委託
協働性	市民等との協働は「不可能」	年に1回のボランティアにより、草刈、缶・ゴミ拾いを行っているが、随時の管理が必要である。
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

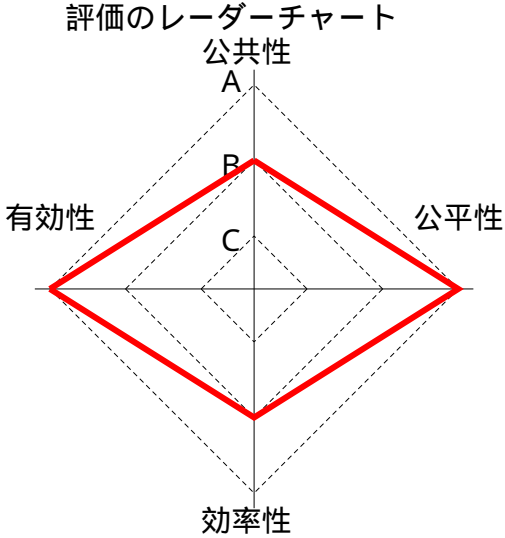
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,490	3,001	2,993	2,983	2,929	270
内職員人件費		千円	393	335	263	324	270	270
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,581	2,490	2,845	2,695	3,149	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	開設日数	日	365	365	365	365	365	0
実績値	施設規模	棟	6	6	6	6	6	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	コテージ利用者数	人	1,352	1,205	1,052	1,107	960	
目標値		人	0	0	0	1,800	0	0
達成率		%	0	0	0	62	0	0
実績値	利用件数	件	281	236	212	231	191	
目標値		件	0	0	0	370	0	0
達成率		%	0	0	0	62	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.33	1.23	1.11	1.15	1.05	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用料金/年コスト＝年間利用金額（円）3,071千円/2,929千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		棟数が6棟と少ないため、収益が上がらないため管理費がかさむ。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		公平である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		1.05
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		現在は営業期間内の雨天時のキャンセルが多く効率性は低いための改善策である。
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

名称	越沢コテージ維持管理運営経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	コテージ10棟・管理棟1棟の維持管理。施設の横にマレットゴルフ場18ホールがある。
目的	事業を行うことによって得られる成果	自然を介して市民の野外活動の拠点として都市との交流及び地域の雇用を図りながら地域の活性化を図る。自然交流施設が他に2施設あり地域の自然を体験する場を提供している。
対象	事業が対象としている人や団体	市民、コテージ宿泊者。
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による委託（株道の駅福寿の里）
協働性	市民等との協働は「不可能」	越沢コテージはH16年オープンしたばかりでその一部地域で全体的協働性は今後の課題でもある。
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

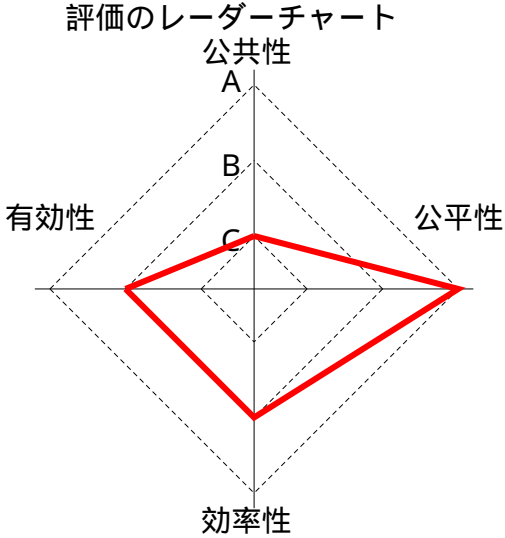
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	8,985	9,098	8,875	8,939	8,883	270
内職員人件費		千円	393	335	263	324	270	270
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,937	2,190	2,128	2,299	2,416	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間開設日数	日	365	365	365	365	365	0
実績値	施設規模	棟	10	10	10	10	10	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間利用者数	人	4,638	4,155	4,171	3,888	3,676	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	利用件数	件	650	594	603	541	532	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	1.86	1.66	1.66	1.52	1.51	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益費＝利用料金／年コスト＝13,370千円／8,883千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		近隣施設のコテージかわせみ、マレットゴルフ場、越沢コテージを一括管理。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		公平
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		環境の整備であり整備次第で効率上がる。
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

25 年度事務事業成果表

10559

名称	地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3．快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 03)公共交通の充実・強化（02）市営バスの利便性の向上						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	各地域の生活の足を確保するためバス運行に対する補助を交付し地域公共交通ネットワークの構築と利便性の向上を図る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	乗車人員の増。バス欠損額の減。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	バス交通計画による事業の見直しにより、有効な交通手段を行う。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	地域住民との役割分担の検討。
平成25年度の活動計画		自主運行バス欠損額の補助

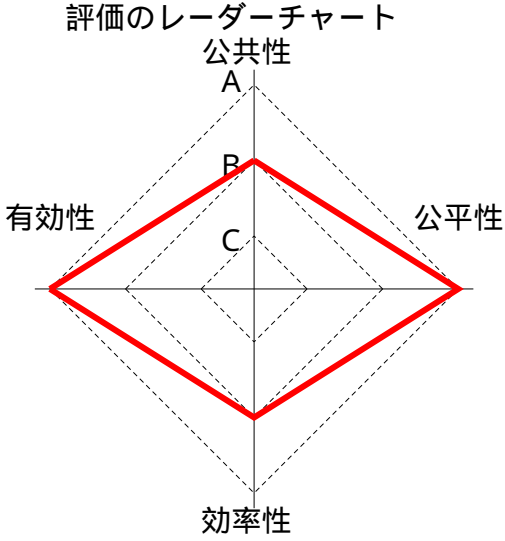
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	118,208	119,187	120,972	125,706	132,203	4,795
内職員人件費		千円	4,968	4,320	4,320	3,996	4,795	4,795
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	446	516	509	555	618	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	通行路線数	路線	20	20	20	20	20	0
実績値	総走行キロ	Km	663,888	683,292	687,451	691,237	689,783	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	市営バス乗客数	人	264,979	230,943	237,644	226,306	213,838	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	収支率	%	36	33	40	31	29	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.34	0.33	0.32	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	自主運行バスの経常収入 / 運行経費+職員人件費等					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		NPO等を含めた輸送形態の検討。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		有料化により公正性が保てる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		高齢者等の交通弱者に対して有効。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		利用人数にあった運行形態の検討。
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	恵那市全体のバス路線の見直しのため、乗降分析など様々な調査を行い、地域ごとの現状と課題を整理し恵那市地域公共交通計画策定基本調査報告書を作成する。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	基本調査の結果を踏まえ、地域ごとに検討会を開催し、地域にあったバス交通体系の導き出しを行い、恵那市地域公共交通計画の策定を行う。	

25 年度事務事業成果表

10644

名称	定住促進奨励金事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室	事業期間	21～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境） 03)移住・定住対策の推進 （02)移住・定住者への生活支援						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市外からの移住を促進するために、市外の方が市内に新築住宅を取得し転入した場合に奨励金を交付するもの。1世帯あたり25万円の奨励金を交付する他、義務教育以下の世帯員がいる場合には1人につき5万円の奨励金を交付する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	人口減少に歯止めをかけるための総合的な対策を講じることにより、目標人口を達成する。このための主要な支援制度である。（奨励金をきっかけに、恵那市に戻ってもらう。移住してもらう。）
対象	事業が対象としている人や団体	現行：平成21年1月2日～24年1月1日までに新築住宅を取得した者のうち、以前3年間以上恵那市内に住所を有していない者 ～平成28年1月1日までに延長。
手段	目的を達成するための方法	現行(H22年度～H24年度)：市外からの転入者「定住促進奨励金」。1件あたりの奨励金は25万円。義務教育以下1人につき5万円加算。家屋調査によりチェックの入った世帯へ、申請書を送付し、本人からの申請により、奨励金を交付。
協働性	市民等との協働は「不可能」	行政からの奨励金交付であり、協働にはなじまない。
平成25年度の活動計画		定住促進奨励金（25万円/件＋5万円×2人）。広報、PR活動

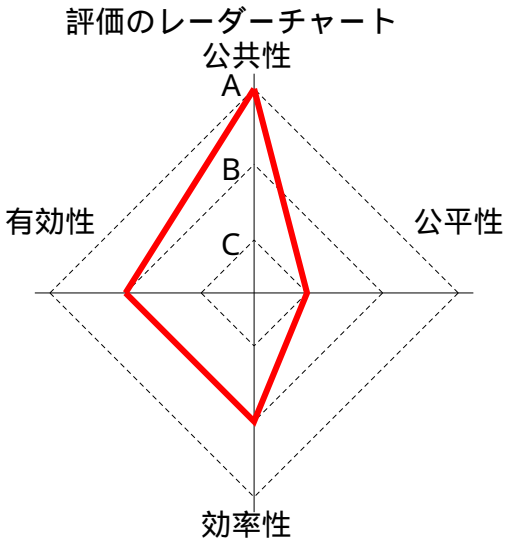
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	263	9,050	10,629	11,810	9,960	810
内職員人件費		千円	263	200	479	810	810	810
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,315	51,420	53,145	75,223	46,761	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	啓発数	件	3,000	1,000	1,000	1,000	3,000	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	対象件数	件	0	29	34	35	30	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	転入者数	人	0	90	105	111	93	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.90	0.87	0.86	0.88	0.82	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【市内定住の市にもたらされる効果額を便益とする】転入者10%×（納税額＋交付税額）×5年／フルコスト＝93人×0.1×（50+125千円）×5年／9,960千円＝0.82					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		公共が行うべき分野
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		対象はこれから住宅を購入するものに限られる。
A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		人口減少に歯止めをかける施策としてはベターである。この制度による転入を20%とすれば、効果は1.0を超える。
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		上限25万円については検討の余地あり。
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
対象者の見直し	本制度は、市外からの転入者を対象とし、平成28.1.1までとすることとした。市民向けの定住支援制度の構築を検討する。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	人口減少対策の主要事業として継続する。（H28.1.1まで）	

名称	林地残材有効利用事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	林業振興課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03)農林水産業の支援・高度化（02）農林業の振興と保全						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	山林所有者等が建築材として利用できない間伐材（C材）を搬出し、チップ工場に買取をしてもらう。
目的	事業を行うことによって得られる成果	本事業により間伐及び土地境界確認が促進され、水土保全機能をはじめとする森林の公益機能が発揮される。
対象	事業が対象としている人や団体	山林所有者等
手段	目的を達成するための方法	地域リーダーの養成、えなの森林づくり推進委員会での検討、講習会の開催
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		間伐材搬出・利活用事業へ補助（3,000円/t）環境税1/2

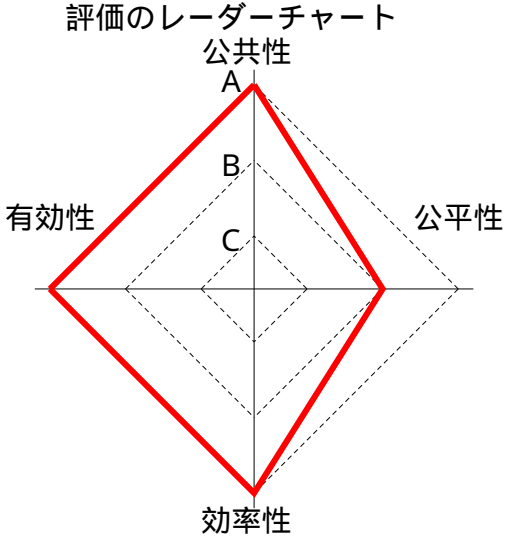
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	117	4,842	3,271	2,736	4,413
内職員人件費		千円	0	0	342	1,713	1,713	1,713
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	搬出量	t	0	0	258	390	699	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	間伐面積	ha	0	0	26	39	70	
目標値		ha	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【森林の保全価値を便益とする】1haあたりの森林保全価値を25千円と仮定。1haあたりの搬出量21tと仮定。間伐面積(搬出量÷21t)×森林の保全価値/フルコスト=23.8ha×25千円/3,272千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		民間の事業や公共事業を同時に展開する必要がある。
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		事業自体は偏っているが、森林の整備により公益的機能が発揮されることから公正性がある。
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		えなの森林づくり推進委員会でも最優先課題となっている。
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	新たな実施地域の拡大	

25 年度事務事業成果表

10511

名称	地域農政推進対策事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 03)農林水産業の支援・高度化（01）農林業の担い手の育成						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那市農業再生協議会にて担い手対策の業務として、認定農業者、営農組合への支援を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域の担い手に対する農業施策を明確にすることで、将来における農業振興を推進できる
対象	事業が対象としている人や団体	地域の担い手となる認定農業者、集落営農組織等
手段	目的を達成するための方法	東美濃担い手育成総合支援協議会の広域的プランに基づき、農業振興施策を検討し、農事改良組合長を市内農家への農業振興プランを周知する
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	JA、農業者、行政が一体となって取り組むことが可能
平成25年度の活動計画		恵那地域農業再生協議会にて東美濃管内の認定農業者、集落営農組織に対する取り組みを支援する（県恵那農林事務所、恵那市、JA）

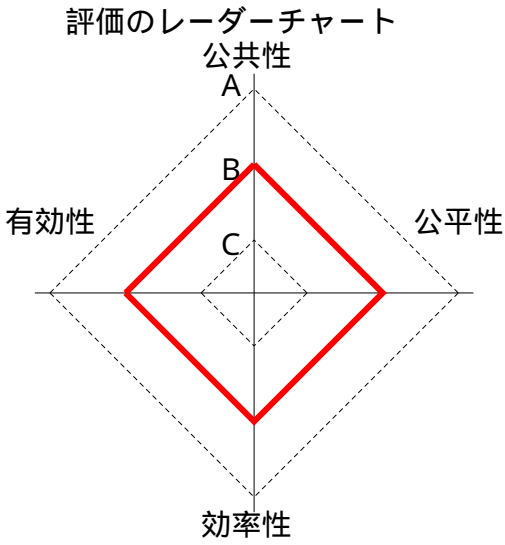
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,410	2,665	10,009	1,496	1,496	1,496
内職員人件費		千円	1,310	2,565	1,965	1,496	1,496	1,496
利用者1人当たりのコスト		円/人	15,667	29,611	111,211	10,920	99,733	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	検討会議回数	回	12	1	1	1	0	0
実績値	研修回数	回	2	2	2	2	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	認定農業者数	人	63	70	65	73	75	
目標値		人	0	0	0	73	75	0
達成率		%	0	0	0	100	100	0
実績値	営農組合等の数	組織	27	29	29	29	29	
目標値		組織	0	0	0	29	29	0
達成率		%	0	0	0	100	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		JAが主体で行うことが可能とは言えるが、実際はJA、行政が協力し合い農業振興にあたっている。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		農業者に対する支援となるが、同じ条件となり公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		0.78と有効性は高い
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	国の農業政策の転換内容と合わせた将来における方向性を協議するための事務費となっている
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	農業振興計画の策定。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	国の制度変更による担い手対策の変更を実施しながら進める。	

要 検 討

25 年度事務事業成果表

10403

名称	山岡町まちづくり事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	21～25	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）景観整備の推進（01）まち並み景観の保全と整備			02)快適な都市環境づくり、まち並み			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	振興事務所周辺整備、山岡駅前整備、イワクラ公園整備、ウォーキングコース整備、山岡中学校・山岡小学校周辺整備、陶業文化センター周辺整備。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	山岡町夢・未来検討委員会を設置し山岡町のまちづくりビジョンの提案やビジョンの実現に向けての事業の提案を行ったのち、実行委員会を設立し、事業具体化へ向けての地域の調整を行い、住民と行政が協働して事業化に取り組む。行政は都市再生整備計画を立案して、国へ事業申請する。
協働性	市民等との協働は「可能」	地元住民による市民検討委員会にて立案段階からワークショップに等による意見集約を図る
平成25年度の活動計画		山岡駅前整備事業73,300千円、イワクラ公園整備14,000千円、陶芸の里道路整備(交差点・開設)228,000千円、河川公園整備20,000千円、防犯灯設置5,000千円、耐震貯水槽設置8,000千円、情報板設置3,000千円、ウォーキングコースサイン設置5,000千円、事業効果検証調査3,000千円 社会資本整備総合交付金事業 補助率40% 合併特例債95%

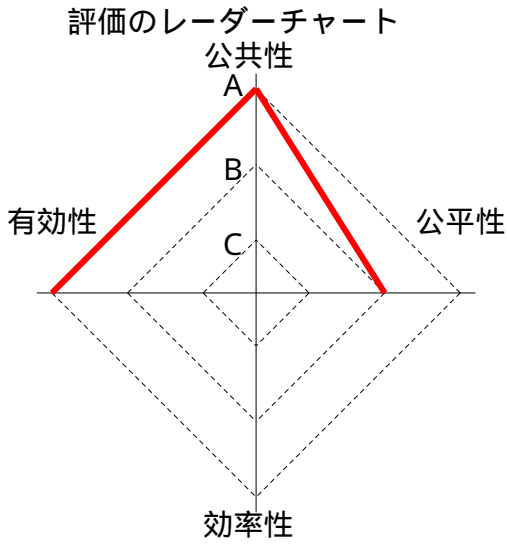
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	9,093	51,019	239,080	126,266	233,259	1,890
内職員人件費		千円	8,155	2,036	3,780	2,160	1,890	1,890
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	地区内の住居満足度	%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【当事業に対する町民の支払い意思額をもって便益とする】町民×当事業に対する支払い意思額 / フルコスト = 4,967人 × 1,000円 / 14,167千円（耐用年数30年と仮定）					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		手法として地域とともに行う事業であるが、公共が行うべき分野
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		山岡町の事業であるが公平である
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		まさに地域のまちづくりであり、効果は高い
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10378

名称	明智町まち並み整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	19～25	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）景観整備の推進（01）まち並み景観の保全と整備			02)快適な都市環境づくり、まち並み			

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	サイン整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業。
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	明智町町並み活性化推進委員会を立ち上げ、明智町町並み活性化検討委員会で取りまとめた中間報告（明智町の町並み整備に向けてのまちづくりビジョンの提案、ビジョンの実現に向けての事業の提案）を元に、都市再生整備計画にある目標の達成、課題の解消のため住民と行政が協働して事業化に取り組む。
協働性	市民等との協働は	
平成25年度の活動計画		空家等の活用事業6,000千円、町並み修景整備事業14,000千円、輸送サービス支援調査事業3,000千円、事業効果検証調査3,000千円 社会資本整備総合交付金事業 補助率40% 合併特例債95%

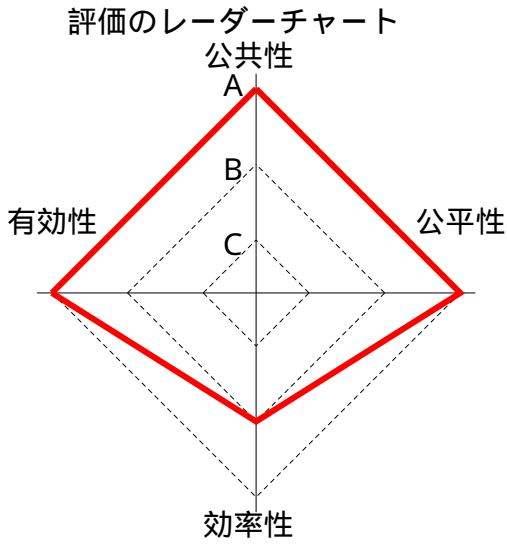
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	13,338	444,763	35,829	24,675	33,527	22,260
内職員人件費		千円	4,610	18,363	320	1,200	1,050	1,050
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	52	1,860	139	73	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	地区内の居住満足度	%	0	63	64	55	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の数値、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		整備については、公共が行う分野
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		公共性が高い、全市民対象
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		地域のまちづくりであり、効果は高い
●A 高い、B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	地域のまちづくり事業である
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	地域のまちづくり事業である	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	地域のまちづくり事業である	

25 年度事務事業成果表

10611

名称	地域自治区の充実			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6．健全で心の通った協働のまち（市民参画） 01)新しい自治の仕組みの確立 （01)地域自治区の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	地域自治区制度を生かしたまちづくりを推進していくために、制度を理解するための講演会や研修を開催するとともに活動交流会を開催して情報を共有するような機会を作る。
目的	事業を行うことによって得られる成果	身近な地域課題を地域住民自らが考え解決したり、地域の思いを市政に届ける仕組みの確率することで、地域に目を向け地域に愛着が持てるようになる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内13自治区の地域協議会、実行組織を中心とした全住民。
手段	目的を達成するための方法	地域協議会、実行組織を対象にした研修会、講演会、活動発表会の実施する。また、地域協議会の事務所となる振興事務所の職員の意識改革のための連絡会議、研修会を実施する。
協働性	市民等との協働は「可能」	地域課題に対して地域として取り組むことで協働性は高い。
平成25年度の活動計画		地域自治区地域協議会委員研修の実施。地域自治区活動交流会の実施。地域自治区地域協議会連絡会議の開催。

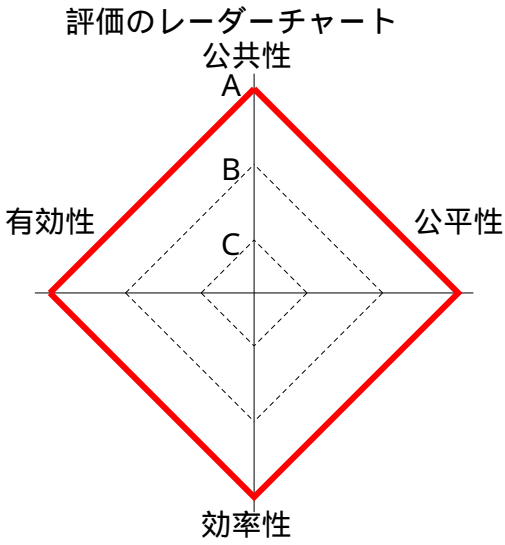
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,857	3,706	4,450	4,598	6,125	5,400
内職員人件費		千円	3,523	3,355	3,514	4,050	5,400	5,400
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	69	67	81	257	114	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	地域自治区数	団体	13	13	13	13	13	13
実績値	自治区構成員	人	292	305	278	283	307	300
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	参加活動人数	人	68,144	70,491	87,478	60,567	51,062	
目標値		人	0	0	0	0	60,000	60,000
達成率		%	0	0	0	0	85	85
実績値	延べ参加者数	人	258,669	329,160	416,638	476,385	527,447	
目標値		人	0	0	0	0	536,385	660,000
達成率		%	0	0	0	0	98	80

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.88	0.95	1.10	0.00	0.49	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【地域自治区活動の取り組みによる地域住民の支払い意思額50円をもって便益とする】 = (50円 × 6万人) / フルコスト					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		地域課題の解決に繋がれば公平性は高くなる。
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		地域のニーズにあった取り組みのため有効性は高い。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
●A 高い、B 普通、C 低い、		事業に対するコストはほとんどかかっていない。
効率性(コスト削減の余地は?)		
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	A	
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	全市共通課題を巡る	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	行政職員としての地域自治区制度の理解を図る研修会が必要	

名称	三学のまち推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習まちづくりセンター	事業期間	22～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5．思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 02)生涯学習の推進 (01)生涯学習機会の拡充						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	「三学のまち推進計画」に基づき、読書のすすめ、求めて学ぶ、学んで生かすを基本政策として具体的な施策を展開する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	生涯学習のまちづくりによって、自立した個人の育成や自立したコミュニティ（地域社会）の形成を目的とする。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	生涯学習まちづくりセンターを生涯学習政策を主導する機関ならびに市民の生涯学習活動の拠点とし、市民大学を中心とした市民の生涯学習環境の整備を進める。また、地域自治区や企業、大学等とも連携し、地域に資する生涯学習を推進する。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民登録講師や市民の自主企画講座において協働を実施する。
平成25年度の活動計画		市民大学開講、地域三学塾事業補助、生涯学習講演会、市民三学運動推進委員会、生涯学習実践事例研究大会、調査研究

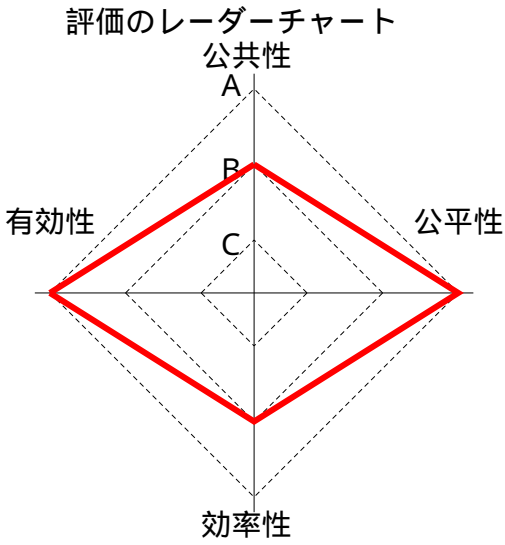
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,520	11,842	6,926	20,150	9,720	9,720
内職員人件費		千円	1,520	4,228	0	14,580	9,720	9,720
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	214	127	371	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	市民三学地域塾参加者数		0	684	1,692	3,961	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	1.11	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【参加者の支払い意思額をもって便益とする】年間参加者数×参加者支払い意思額 / 年地域塾コスト = 3,961×700 / 2,500,000(H24実績) 2,600,000(H24計画額)					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		産学官の連携や市民あがての生涯学習のまちづくり（三学のまち）をさらに進める必要がある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		全市民対象である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		市民あがての生涯学習のまちづくり（三学のまち）を発展させるためには、市民の生涯学習環境を整備し、活動を支援することが有効である。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		中央コミュニティセンターと各地域のコミュニティセンターでの生涯学習講座の役割分担など効率化を図る余地がある。
総合評価	B	他の自治体と同様の生涯学習講座等は整備されていたものの、生涯学習都市にふさわしい拠点（センター機能）や講座体系（市民大学）は整備されていなかった。
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	市の生涯学習政策を主導し、市民の生涯学習活動の拠点となる生涯学習まちづくりセンターを設置し、次年度に向けて生涯学習講座の一元化・体系化を図った市民大学の開設準備を行った。併せて、市民三学地域塾費など既存の制度の改正を図り、生涯学習手帳の発行やWEBサイトの新設なども行った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	市民大学の開校により、産学官の連携、大学等高等教育機関との連携、市民協働を実現し、市民あがての生涯学習のまちづくり（三学のまち）の一層の発展を図る。	

名称	明智かえでホール自主事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5．思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 04)文化・芸術活動の振興 （01）文化・芸術活動の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	明智かえでホール 自主事業の企画立案と、チケット販売等
目的	事業を行うことによって得られる成果	明智かえでホールにて自主事業を実施することにより、市民に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、地域文化の振興や住民の文化意識の高揚を図り、地域の活性化と市民の文化意識の高揚が図られる。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全域
手段	目的を達成するための方法	文化センターでの事業との調整を図り有効な事業実施のため、平成23年度から企画立案・事業実施を恵那市文化振興会に委託した。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	施設利用団体の代表などにより協議会を設け、自主事業の選定、チケットの販売促進などに協働して取り組んでいる。
平成25年度の活動計画		事業量： 。国県支出金名： 。補助率： 。その他の財源名： 。起債名：

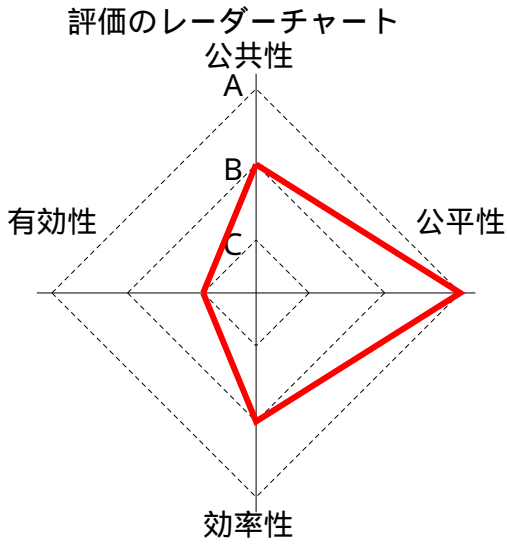
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	8,059	8,510	7,230	324	378	378
内職員人件費		千円	1,606	1,126	49	324	378	378
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	18,612	10,624	12,530	388	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	自主事業数	本	3	2	2	2	0	0
実績値	プレイガイド数	箇所	20	19	15	15	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	自主事業入場者数	人	433	801	577	836	368	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	収支率	%	24	25	26	32	0	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.20	0.26	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	チケット売り上げ額 / 年コスト = 1,902千円 / 7,230千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		民間における興行があるが、採算がとれる可能性が少ないため、実施されにくい
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		便益は全市民に及ぶ
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		0.48
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		目的を達成するための手段としては、効率が高い
総合評価	B	
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	文化センターの事業との調整を図り有効な事業実施のため、平成23年度から企画立案・事業実施を恵那市文化振興会に委託することとした。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	文化センターでの事業との調整を図り有効な事業実施のため、平成23年度から企画立案・事業実施を恵那市文化振興会に委託した。	

名称	正家廃寺跡保存整備事業			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5．思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 05)文化財の保護 (02)文化財の保存・活用						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	国史跡正家廃寺跡と周辺地域の保存整備。
目的	事業を行うことによって得られる成果	国史跡正家廃寺跡および周辺地域を保存整備し、市民の歴史学習および憩いの場とする。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	国史跡指定部分は文化庁の国庫補助事業として公有地化、保存整備事業を進め、周辺部分は都市歴史公園として位置づけて整備する。整備後の維持管理を地元で行ってもらえるように、地元からの整備推進の盛り上がり、保存会の結成などを仕掛ける必要がある。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成25年度の活動計画		指定地公有化、障害木伐採、史跡整備計画策定（～H29）、必要に応じて発掘調査。

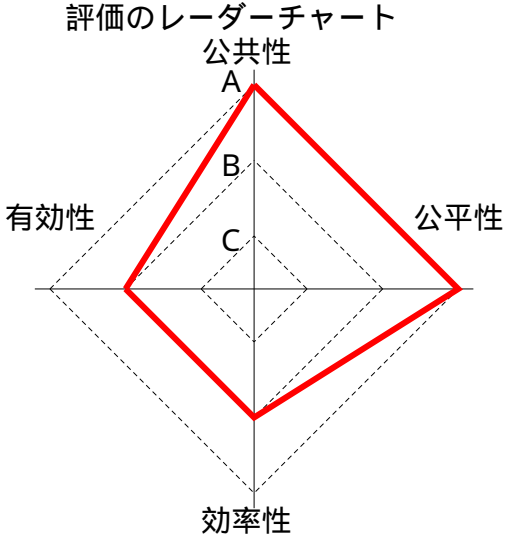
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	1,401	1,997	4,491	52,362	50,122	2,646
内職員人件費		千円	418	996	3,053	2,268	2,646	2,646
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	25	36	82	963	933	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	地区面積	m ²	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	来訪者数	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	便益 / 年平均コスト = [（国史跡来訪者数 × 支払い意志額） + （周辺歴史公園来訪者数 × 支払い意志額） / 年コスト = [（2,000人 × 200 / 人・回） + （10,000人 × 50円 / 人・回）] / 14,000千円（7億円/50年）					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?)		
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		
A 高い、●B 普通、C 低い、		
効率性(コスト削減の余地は?)		
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		
総合評価	B	国史跡であり、保存の妥当性は高い
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

25 年度事務事業成果表

10909

名称	明智地区社会体育施設指定管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計
担当部	教育委員会	担当課	スポーツ課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5．思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 06）スポーツ活動の振興 （02）スポーツをする機会の増大						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	明智B&G海洋センター（体育館及びプール）、明智グラウンド、明智武道場の管理運営を指定管理
目的	事業を行うことによって得られる成果	地域コミュニティのスポーツ拠点である『学校開放施設』を補完する機能を有する社会体育施設として、プール、アリーナを市民に提供する。水泳教室やカヌー教室等好評であり 生涯スポーツの拠点としての役割を果たしている。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	施設管理・プール監視業務は、指定管理者 （一財）体育連盟により運営している
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	世代間の交流や地域別間での交流ができる
平成25年度の活動計画		指定管理：窓口業務、清掃業務、委託契約業務、B&G財団への報告業務、県等連絡協議会関連業務

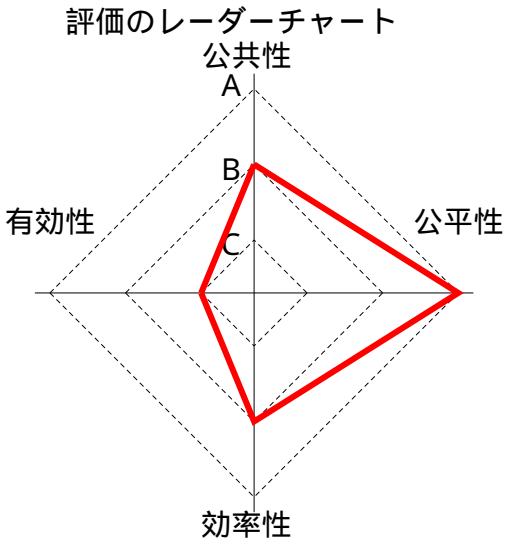
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	0	0	78	12,254	12,488	12,805
内職員人件費		千円	0	0	78	81	162	162
利用者1人当たりのコスト		円 / 人	0	0	0	669	679	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	年間開館日数	m ²	306	307	307	309	390	0
実績値	プール開館日数	日	81	74	0	51	61	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	アリーナ利用者数	人	9,859	10,000	18,827	10,070	8,660	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	プール利用者数	人	2,628	3,000	3,102	2,298	2,108	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B / C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	使用料 / 年コスト = 697千円 / 12,326千円					

評価の視点		評価の理由	
公共性(民間の事業でカバーできない?)		地域内に民間施設がない	
A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		県外からの利用団体も年々増えてきている	
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		低い	
A 高い、B 普通、●C 低い、			
効率性(コスト削減の余地は?)			
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			
総合評価		A	市民の健康増進の場、世代間の交流の場、青少年健全育成の場として期待できる
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		